

お手頃な保険料で確かな保障を。

FWD 収入保障

無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ



ご契約のしおり・約款

2024年3月 W2282

ご契約のしおり・約款

ご契約のしおり・約款 もくじ

「ご契約のしおり」

ご契約についての重要事項をわかりやすくご説明しています。
しおりをお読みいただくうえで、わからない保険用語がありましたら、
「主な保険用語のご説明」をあわせてご参照ください。

◎目的別もくじ	しおり - 4
◎主な保険用語のご説明	しおり - 6

I ご契約にあたって

① お申込み手続きについて	しおり - 10
② 保険契約の締結と生命保険募集人の権限について	しおり - 10
③ クーリング・オフ制度について	しおり - 11
④ お客さまに関する個人情報のお取扱いについて	しおり - 12
⑤ 健康状態や職業等の告知義務について	しおり - 14
⑥ 保障の責任開始期について	しおり - 16
⑦ ご契約内容等の確認制度について	しおり - 17
⑧ 保険証券・告知内容のご確認について	しおり - 17

II 保険の特長としくみについて

⑨ 無解約返戻金型収入保障保険IIの特長としくみ	しおり - 18
(1)特長	しおり - 18
(2)しくみ	しおり - 19
(3)適用料率について	しおり - 19
⑩ 主契約(本則)の年金のお支払いと保険料払込みの免除	しおり - 20
⑪ 配偶者同時災害死亡時割増特則について	しおり - 21
⑫ 生活支援特則について	しおり - 27
⑬ 付加できる特約について	しおり - 30
(1)3大疾病保険料払込免除特約II	しおり - 30
(2)リビング・ニーズ特約	しおり - 32
(3)指定代理請求人特約	しおり - 34

III 保険料について

⑭ 保険料の払込方法(回数)について	しおり - 37
⑮ 保険料の払込方法(経路)について	しおり - 37
⑯ 保険料をまとめて払い込む方法について	しおり - 38
⑰ 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について	しおり - 39
⑱ 効力を失ったご契約の復活について	しおり - 41
⑲ 保険料のお払込みが困難なときの継続方法	しおり - 41
⑳ 年金等支払いの際の保険料精算	しおり - 42
㉑ 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い	しおり - 44

IV 年金等について

㉒ 年金等のご請求について	しおり - 45
㉓ 年金等の支払期限	しおり - 46
㉔ 年金等をお支払いできない場合	しおり - 47
㉕ 年金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の事例	しおり - 50

V ご契約後のお取扱いについて

26	ご契約の解約と解約返戻金	しおり - 53
27	年金の受取人によるご契約の存続	しおり - 53
28	被保険者からご契約者への解約請求について	しおり - 54
29	ご契約者・遺族年金受取人の変更	しおり - 54
30	遺族年金受取人が亡くなられた場合	しおり - 55
31	管轄裁判所について	しおり - 55
32	生命保険と税金	しおり - 56
33	手続きに必要な書類一覧	しおり - 58

VI その他生命保険に関するお知らせ

34	保険金額等が削減される場合	しおり - 61
35	「生命保険契約者保護機構」について	しおり - 61
36	保険契約等に関する情報の共同利用について	しおり - 63
37	現在のご契約を解約・減額等して新たなご契約をお申込みになる際の留意事項	しおり - 65
38	当社の組織形態について	しおり - 65
39	取引時確認(本人確認)について	しおり - 65
40	「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きについて	しおり - 66
41	FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きについて	しおり - 67
42	このような場合、ただちにご連絡ください。	しおり - 68

「約款」 ご契約から消滅までのとりきめを記載しています。

無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ普通保険約款	約款 - 1
3大疾病保険料払込免除特約条項Ⅱ	約款 - 21
リビング・ニーズ特約条項	約款 - 25
指定代理請求人特約条項	約款 - 39
特別条件付保険特約条項(2015)	約款 - 43
保険料口座振替特約条項	約款 - 48
保険料口座振替特約条項(団体扱・集団扱用)	約款 - 52
団体扱特約条項Ⅰ	約款 - 55
団体扱特約条項Ⅱ	約款 - 58
保険料クレジットカード払特約条項	約款 - 61
責任開始期に関する特約条項	約款 - 64
電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項	約款 - 68
別表	約款 - 71

FWD生命からのお願い
説明事項ご確認のお願い



ご注意

掲載している商品は、予告なく販売を停止させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

目的別もくじ

しおりをお読みいただくうえで、わからない保険用語がありましたら、「主な保険用語のご説明」をあわせてご参照ください。

ご契約にあたって

保険用語が分からない	▶ 主な保険用語のご説明	しおり-6ページへ▶
申込みを撤回したい	▶ 3 クーリング・オフ制度について	しおり-11ページへ▶
告知について知りたい	▶ 5 健康状態や職業等の告知義務について	しおり-14ページへ▶
いつから保障が開始されるか知りたい	▶ 6 保障の責任開始期について	しおり-16ページへ▶

主契約・特約・特則について

保険の特長としくみを知りたい	▶ 9 無解約返戻金型収入保障保険Ⅱの特長としくみ	しおり-18ページへ▶
適用料率について知りたい	▶ 9 (3)適用料率について	しおり-19ページへ▶
保険料払込みの免除について知りたい	▶ 10 主契約(本則)の年金のお支払いと保険料払込みの免除 13 付加できる特約について (1)3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ	しおり-20ページへ▶ しおり-30ページへ▶
付けることのできる特約・特則について知りたい	▶ 11 配偶者同時災害死亡時割増特則について 12 生活支援特則について 13 付加できる特約について	しおり-21ページへ▶ しおり-27ページへ▶ しおり-30ページへ▶

保険料について

保険料をまとめて払い込む方法について知りたい	▶ 16 保険料をまとめて払い込む方法について	しおり-38ページへ▶
保険料の払込みができなかった場合について知りたい	▶ 17 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について	しおり-39ページへ▶
効力を失った保険を元に戻したい	▶ 18 効力を失ったご契約の復活について	しおり-41ページへ▶
保険料の払込みの都合がつかない場合の継続方法について知りたい	▶ 19 保険料のお払込みが困難なときの継続方法	しおり-41ページへ▶

年金等について

年金等の請求手続きについて
知りたい

▶ 22 年金等のご請求について

しおり-45ページへ▶

受取人が請求できない場合の
代理請求について知りたい

▶ 13 付加できる特約について
(3)指定代理請求人特約

しおり-34ページへ▶

年金等が受け取れないケース
について知りたい

▶ 24 年金等をお支払いできない場合
25 年金等をお支払いできる場合
またはお支払いできない場合の事例

しおり-47ページへ▶

しおり-50ページへ▶

ご契約後のお取扱いについて

契約の解約について知りたい

▶ 26 ご契約の解約と解約返戻金

しおり-53ページへ▶

契約者や遺族年金受取人を
変更したい

▶ 29 ご契約者・遺族年金受取人の変更

しおり-54ページへ▶

生命保険に関する税金について
知りたい

▶ 32 生命保険と税金

しおり-56ページへ▶

各種手続き等

証券をなくした
結婚して姓が変わった
電話で保障内容を確認したい

▶ 42 このような場合、
ただちにご連絡ください。

しおり-68ページへ▶

主な保険用語のご説明

しおりをお読みいただくうえで参考となる保険用語をわかりやすく説明しています。

か	解除	保険期間の途中で、告知義務違反があった場合等に、当社の決定によりご契約を消滅させることをいいます。
	解約	保険期間の途中で、ご契約者の意思でご契約を消滅させることをいいます。解約された場合、以後の保障はなくなります。
	解約返戻金	ご契約を解約された場合等に、ご契約者にお支払いするお金のことをいいます。
け	契約者(保険契約者)	当社とご契約を結び、ご契約上の様々な権利(契約内容変更等の請求権)と義務(保険料払込義務)を持つ人をいいます。
	契約者配当金	(5年ごと利差配当付商品の場合) 責任準備金等の運用益が、当社の予定した運用益をこえた場合、5年ごとにご契約者にお支払いするお金のことをいいます。 *この保険は、契約者配当金はありません。
	契約年齢	被保険者の年齢は満年齢で計算し、1年未満の端数は切り捨てます。 (例)ご契約時に満32歳7か月の被保険者の契約年齢は32歳となります。
	契約日	ご契約が始まる日をいい、保険期間の起算日や年齢の計算の基準日になります。保険料払込方法(回数)や保険料払込方法(経路)によって契約日は異なります。年払・半年払の場合は責任開始日と一致しますが、保険料払込方法が口座振替毎月払の場合は、責任開始日の属する月の翌月1日が契約日となります。
	契約日の応当日	ご契約後の保険期間中にむかえる契約日の年単位、半年単位または月単位の応当日のことです。 (例) 契約日が2021年12月10日の場合 契約日の年単位の応当日 : 2022年12月10日以降の毎年12月10日 契約日の半年単位の応当日 : 2022年6月10日以降の毎年12月10日および6月10日 契約日の月単位の応当日 : 2022年1月10日以降の毎月10日
	減額	年金月額を減らすことをいいます。減額分は解約したものととして取扱います。
こ	告知・告知義務・告知義務違反	ご契約者と被保険者は、ご契約のお申込みをされるときに現在の健康状態や職業、過去の傷病歴等当社がおたずねする重要なことごとについて当社に事実をお知らせ(告知)いただきます。これを「告知義務」といいます。告知していただいた内容が事実と違っていた場合には、告知義務違反としてご契約が解除されることがあります。
さ	最低支払保証期間	年金を支払う場合に最低保証する期間のことをいいます。
し	失効	保険料払込みの猶予期間を過ぎても保険料のお払込みがなかったために、保険契約の効力が失われることをいいます。
	指定代理請求人	保険金・年金・給付金等の受取人である被保険者が、保険金・年金・給付金等を請求できない特別な事情があるときに、被保険者に代わり、保険金・年金・給付金等を請求することができる人であり、ご契約者によりあらかじめ指定された人をいいます。 *被保険者であるご契約者が、保険料払込みの免除を請求できない所定の事情があるときを含みます。
	支払査定時照会制度	年金等のお支払いの判断またはご契約等の解除、取消しもしくは無効の判断の参考とすることを目的として、各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する情報を共同して利用する制度のことをいいます。

支払事由	約款に定める年金等をお支払いする事由のことをいいます。	
主契約と特約・特則	約款のうち普通保険約款に記載されている契約内容を主契約といい、特約・特則はその主契約の保障内容をさらに充実させるためや、主契約と異なる特別なお約束をするためのものです。	
診査	診査扱のご契約に申し込まれる場合には、当社の指定する医師により問診・検診をさせていただきます。また、勤務先の定期健康診断の結果をご利用いただく方法もあります。	
せ	責任開始期(日)	申し込まれるご契約の保障が開始される時期を責任開始期といい、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。なお、復活の取扱いが行われた後は最後の復活の時が責任開始期(日)となります。
責任準備金	将来の年金等をお支払いするために、保険料の中から積み立てられるものをいいます。	
全期払	保険料の払込方法のひとつで、保険期間満了まで保険料を払い込む方法のことです。	
た	第1回保険料相当額	責任開始期に関する特約を付加しないご契約のお申込みのときに、お払込みいただくお金のことをいいます。ご契約が成立した場合には、第1回保険料に充当されます。
ね	年金	被保険者が死亡・所定の高度障害状態に該当したとき等にお支払いするお金のことです。
年金現価	ある時点において、将来の年金を支払うために必要な金額のことをいいます(将来の年金額を所定の利率で割引いて計算します)。	
年金支払期間	年金が支払われる場合、その支払事由が生じた日から、最終回の年金の支払日までの期間をいいます。	
は	払込期月	保険料をお払込みいただく月のことをいいます。払込方法(回数)に応じて、次の契約日の応当日が属する月の1日から末日までをいいます。 (例)払込方法(回数)が月払で、契約日が2021年12月1日の場合、第2回目の保険料の払込期月は、2022年1月1日から1月31日までとなります。
ひ	被保険者	生命保険の保障の対象となる人のことをいいます。
ふ	復活	保険契約が失効した後、保険契約を有効な状態に戻すことをいいます。この場合、改めて告知をしていただきますが、健康状態等によっては復活できないこともあります。また、失効後、復活できる期間には制限があります。
ほ	保険期間	契約日から契約上の保障が終了するまでの期間のことをいいます。

保険期間満了の日

保険期間が終了する日のことをいいます。保険期間が終了する日はそれぞれ以下のとおりとなります。

- ・保険期間が年数で定められている場合(年満期)：
契約日からの年数とその定められた年数に達する契約日の年単位の応当日の前日
- ・保険期間が被保険者の年齢で定められている場合(歳満期)：
被保険者がその定められた年齢に達した後に最初に到来する契約日の年単位の応当日の前日

(例)保険期間が80歳のご契約の場合、契約日の年単位の応当日が4月1日であれば、被保険者が満80歳となられた後に最初に到来する3月31日が保険期間満了の日となります。

保険証券

ご契約の成立や内容を証する重要なもので、年金月額(保険金額)や保険期間等のご契約内容を具体的に記載したものです。

保険年度

契約日から起算した1年ごとの期間をいいます。契約日から最初の満1か年を第1保険年度といい、以下順次、第2保険年度、第3保険年度、……といいます。

保険料

ご契約者にお支払いいただくお金のことをいいます。

保険料期間

保険料の払込方法(回数)に応じた、それぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間のことをいいます。

- (例) 年払の場合 : 契約日の年単位の応当日から次の契約日の年単位の応当日の前日までの期間(1年)
- 半年払の場合 : 契約日の半年単位の応当日から次の契約日の半年単位の応当日の前日までの期間(6か月)
- 月払の場合 : 契約日の月単位の応当日から次の契約日の月単位の応当日の前日までの期間(1か月)

保険料払込期間

保険料をお支払いいただく期間のことをいいます。

(例)保険料払込期間が80歳のご契約の場合、契約日の年単位の応当日が4月1日であれば、被保険者が満80歳となられた後に最初に到来する3月31日が保険料払込期間満了の日となります。

め 免責事由

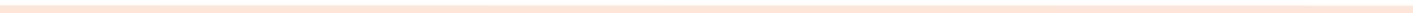
被保険者が支払事由に該当された場合でも、被保険者の自殺行為等のケースでは年金等をお支払いできないことがあります。この支払われない事由のことをいいます。

や 約款

ご契約から消滅までのとりきめを記載したものです。

ゆ 猶予期間

払込期月内に保険料のお支払いがなかった場合の保険料払込みの猶予期間のことをいいます。猶予期間内に保険料のお支払いがないときは、ご契約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失います(失効)。



I ご契約にあたって

1 お申し込み手続きについて

- 書面によりお申し込み手続きをしていただく場合、申込書はご契約者・被保険者ご自身で記入し、内容をお確かめのうえ、署名(ご契約者が法人の場合は記入・押印)をしてください。また、告知書は被保険者ご自身で正確にご記入ください。
- 電子情報処理機器(パソコン・タブレット・スマートフォン等)によりお申し込み手続きをしていただく場合、お手続きの画面にしたがって、お申込内容をご契約者ご自身でご入力ください。また、告知していただく内容を被保険者ご自身で正確にご入力ください。
(保険種類およびご契約内容によっては、電子情報処理機器によりお申込みいただけない場合があります。)

契約者・被保険者以外が署名すると契約が認められないことがあるのでご注意ください。



2 保険契約の締結と生命保険募集人の権限について

保険契約締結の「媒介」と「代理」について



生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約のお申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。



生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、保険契約のお申込みに対して生命保険募集人が承諾したときに保険契約は有効に成立します。

!! 重要

- 生命保険の募集は保険業法に基づき登録された生命保険募集人のみが行うことができます。
- 当社の生命保険募集人は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立します。また、ご契約の成立後にご契約内容の変更等をされる場合にも、ご契約内容の変更等に関する当社の承諾が原則として必要になります。
【当社の承諾が必要なご契約内容変更等のお手続きの例】
・ 保険契約の復活 ・ 特約の中途付加 等
- 当社委託の生命保険募集人がお客さまから現金または小切手をお預かりすることは一切ありません。また、個人名義の口座等、保険会社名義以外の口座にお振込みを依頼することは一切ありません。

*お客さまの取扱者である当社生命保険募集人の権限等に関するご確認を希望される場合には、総合サービスセンター(0120-211-901)までご連絡ください。

3 クーリング・オフ制度について

1 ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除ができます。

- 申込者またはご契約者(以下「申込者等」といいます。)は「ご契約の申込日」または「重要事項説明書(注意喚起情報)の書面または電磁的記録を受け取った日」のいずれか遅い日からその日を含めて14日以内であれば、書面または電磁的記録(※)のいずれかによりお申込みの撤回またはご契約の解除(以下「お申込みの撤回等」といいます。)ができます。
(※) 電子情報処理機器(パソコン・タブレット・スマートフォン等)を使用して、当社ホームページにアクセスしてお申出いただく方法です。
- 「お申込みの撤回等」のお申出の発信時に保険金・年金・給付金等の支払事由が生じている場合には、お申込みの撤回等の効力は生じません。ただし、「お申込みの撤回等」のお申出の発信時に、申込者等が保険金・年金・給付金等の支払事由が生じていることを知っている場合を除きます。
- お申込みの撤回等があった場合には、当社は、お払込みいただいた金額を申込者等に全額返還します。
- 当社は、申込者等に対し、お申込みの撤回等に関して損害賠償または違約金その他の金銭のお支払いを請求しません。

！ ご注意

次の場合には、お申込みの撤回等を行うことはできません。

- ・当社が指定する医師の診査が終了した場合
- ・債務履行の担保のための保険契約である場合
- ・既契約の内容変更(特約の中途付加等)の場合
- ・法人をご契約者とする保険契約である場合

<保険証券について>

当社より保険証券を発行しているご契約については、お申込みの撤回等の処理完了後に「ご契約取消手続完了のご案内」をお送りいたします。そのご案内にて、お申込みの撤回等の処理が完了したことをご確認いただき、保険証券を破棄してください。

2 お申出方法

- 書面による場合
 - ・郵便により、総合サービスセンター宛にお申出ください。
 - ・書面によるお申込みの撤回等は、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じます。
 - ・「お申込みの撤回等の書面」はご契約者ごとに作成してください。また、ご自身の個人情報保護の観点から、なるべく封書にてご送付ください。

■「お申込みの撤回等の書面」の記載例

FWD生命保険株式会社 行

私は〇〇〇〇年〇月〇日に申し込みました、以下の契約の申込みを撤回します。

- ・証券番号 : 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- ・保険種類 : 無解約返戻金型収入保障保険II
- ・契約者(申込者) : 〇〇 〇〇 (※1)
- ・住所 : 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
- ・電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (※2)
- ・送金先口座 : 〇〇銀行〇〇支店
普通 〇〇〇〇〇〇〇〇
口座名義人 〇〇〇〇 〇〇〇〇 (※3)(※4)

(※1) ご自身で署名をしてください。

(※2) 日中連絡のつく電話番号をご記入ください。

(※3) すでに保険料をお払込みいただいた場合のみご記入ください。(クレジットカードによるお払込みを含みます。)

(※4) 口座名義人はご契約者と同一としてください。また、口座名義人名も省略せずご記入ください。

■「お申込みの撤回等の書面」の送付先

〒530-8573 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB
FWD生命保険株式会社 総合サービスセンター

- 電磁的記録による場合
 - ・当社では、ホームページに専用のお申出フォーム(<https://customer.fwdlife.co.jp/seimei/cooling-off/>)を用意しておりますので、必要事項を入力・送信することによりお申出ください。
 - ・電磁的記録によるお申出の場合は、電磁的記録を発信した時(当社ホームページでお申出いただいた場合は、必要事項を入力後、送信が完了した時)に効力を生じます。

4 お客さまに関する個人情報のお取扱いについて

1 当社が取得する個人情報

当社は、お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態等、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しています。

2 当社の個人情報利用方法(利用目的)

当社は、取得した個人情報を次の目的のために利用します。

- (1)各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理および保険金・給付金等のお支払い
- (2)関連会社(グループ会社)・提携会社が提供するものを含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3)当社業務に関する情報提供および運営管理、商品・サービスの充実
- (4)保険に関連・付随する業務の実施
- (5)当社が有する債権の回収
- (6)再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (7)お客さまとのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務
- (8)その他上記に付随する業務

3 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人データを第三者に提供することはありません。

- (1)ご本人が同意されている場合
- (2)利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部(当社代理店を含む)へ委託する場合
- (3)再保険の手続きをする場合
- (4)ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する情報制度に登録する等、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- (5)その他法令に根拠がある場合

業務を外部に委託する場合や再保険の手続きをする場合、提供先が外国となる場合がありますが、法令等に従い、適切に対応いたします。

当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項について記録し、個人データを第三者から取得する場合には当該取得に関する事項について確認・記録します。

4 個人データの海外提供について

当社では、保険引受リスクの分散等の観点から外国の再保険会社に再保険を行う場合があります。ただし、ご契約の申込時点では最終的にどの再保険会社に再保険を行うかが未確定であり、個人データの提供先を特定できません。外国の再保険会社が存在する国名、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該事業者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報については、保険契約締結後にご照会いただくことが可能です。

5 個人データの共同利用

当社では、保険制度が健全に運営され、保険金等の支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」、「医療保障保険契約内容登録制度」および「支払査定時照会制度」等(各制度の詳細および共同利用する者の範囲等法定開示事項につきましては、一般社団法人生命保険協会のホームページをご確認ください。)に基づき、他の生命保険会社等との保険契約等に関する所定の情報を共同利用しております。

また、グループ内の内部統制・経営管理を目的として、お客さまのご契約情報等の個人データを共同利用させていただく場合があります。

6 センシティブ情報のお取扱い

要配慮個人情報ならびに保健医療等に関する個人情報(機微(センシティブ)情報)については、保険業法施行規則および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。

これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

7 安全管理措置

当社は、お客さまご本人の個人データを正確かつ最新の内容に維持し、保護するため、法令等に基づく組織的、技術的、物理的、人的な各安全管理措置を実施しています。

8 保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求

当社は、保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、適切に対応いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、以下の〈お問い合わせ窓口〉までご連絡ください。

9 特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)のお取扱い

当社は、適法かつ公正な手段によりお客さまの特定個人情報を取得します。また、法令で定められた場合を除き、特定個人情報の提供を求めることはありません。

次の事項につきましては、当社ホームページ(fwdlife.co.jp)のプライバシーポリシーをご確認ください。

- (1) 個人データの安全管理措置に関する情報
- (2) 個人データの海外提供に関する情報(国名や制度等)
- (3) 個人データを共同利用するグループ会社の範囲
- (4) 当社における特定個人情報の利用の範囲(利用目的)等、取扱いの詳細

個人情報・特定個人情報のお取扱いに関するご質問につきましては、右記の「総合サービスセンター」までお問い合わせください。

〈お問い合わせ窓口〉

総合サービスセンター

0120-211-901(通話料無料)

月-金(祝日・年末年始を除く) 9:00-18:00

5 健康状態や職業等の告知義務について

1 告知義務とは


- 生命保険は、多数の方々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。初めから健康状態の良くない方や危険度の高い職業に従事している方などが無条件に契約しますと、保険料負担の公平性が保たれません。したがって、ご契約者や被保険者には、健康状態、喫煙歴等について告知をしていただく義務があります。
- ご契約にあたっては、過去の傷病歴(傷病名・治療期間等)、現在の健康状態、お身体の障害状態、喫煙歴および現在のご職業等、「告知書」で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください。
* 医師の診察を受けた結果、医師から問題ない旨の回答があった場合でも告知は必要です。

2 告知の方法

診査を行うご契約の場合 (嘱託医扱)	当社指定の医師が被保険者の過去の傷病歴(傷病名、治療期間等)その他についておたずねいたしますので、その医師に口頭により告知してください。口頭により告知していただいた内容は、医師により記録されますのでその内容をご確認のうえご署名ください。
定期健康診断の結果等をご利用いただく方法 の場合 (健康診断結果通知書扱)	左記の場合においても告知書をご提出いただきますので、被保険者ご自身で告知書にありのままを記入してください。
診査を行わないご契約の場合 (告知書扱)	被保険者ご自身で告知書にありのままを記入してください。

< 「喫煙者標準体保険料率」以外の保険料率にお申込みの場合 >

- ・ 「非喫煙者優良体保険料率」または「喫煙者優良体保険料率」を適用するご契約にお申込みいただく際は、医師による診査または健康診断・人間ドックの結果等のご提出が必要となります。ただし、契約年齢やお申込みいただく年金月額・保険期間等によっては、体格等(身長・体重・血圧値)を告知いただくことで医師による診査または健康診断・人間ドックの結果等のご提出が不要になる場合があります。
 - ・ 「非喫煙者優良体保険料率」または「非喫煙者標準体保険料率」を適用するご契約にお申込みいただく際は、喫煙歴について告知していただきます。また、所定の方法により喫煙検査を行っていただく場合があります。
- * 喫煙検査は、後日、対象となる被保険者を無作為に抽出し、郵送等にてご案内いたします。喫煙検査の案内が届きましたら、必ず被保険者ご自身で検査を行い、すみやかにご返送ください。
- * 喫煙検査を行う場合、コチニン含有量が所定の範囲内である必要があります。(被保険者本人は喫煙者でなくとも、受動喫煙等により「喫煙者」と判定されることもあります。)


ご注意

- 生命保険会社および生命保険会社が指定した医師は告知受領権を有しています。
- 生命保険募集人(代理店)は告知受領権を有していません。
- 生命保険募集人(代理店)に口頭でお話しされても告知していただいたことにはならず、所定の告知書に記入していただくことが必要です。

3 傷病歴等がある方への引受対応

- 当社では、ご契約者間の公平性を保つため、お客さまのお身体の状態に応じた引受対応を行っております。(傷病歴があってもお引受けできる場合があります。)
- 告知等の結果を踏まえ、当社は次のいずれかのとおり取り扱います。
 - ・ 申込内容どおりお引受けする。
 - ・ 特別な条件(「年金の削減」または「特定障害の不担保」)を適用して、お引受けする。
 - ・ ご契約の引受けをお断りする。

4 告知義務違反(告知が事実と相違する場合)

- 告知していただくことがらは、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実でないことを告知された場合、責任開始日から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約や特約・特則を解除することがあります。
- 責任開始日から2年を経過していても、年金等の支払事由等が2年以内に発生していた場合には、ご契約や特約・特則を解除することがあります。この場合、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。
- ご契約や特約・特則を解除した場合には、たとえ年金等の支払事由が発生していても、年金等をお支払いすることはできません。また、保険料払込みの免除事由が発生していても、保険料のお払込みを免除することはできません。ただし、「年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、年金等をお支払いすること、または保険料のお払込みを免除することがあります。
- 当社の募集人が「事実の告知を妨げたとき」、「告知をしないことを勧めたとき」または「事実でないことを告げることを勧めたとき」は、当社はご契約や特約・特則を解除することができません。ただし、こうした行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告知されなかったかまたは事実でないことを告知されたと認められる場合は、当社はご契約や特約・特則を解除することができます。

* 当社の募集人が「事実の告知を妨げたとき」、「告知をしないことを勧めたとき」または「事実でないことを告げることを勧めたとき」は総合サービスセンター(0120-211-901)までご連絡ください。

* 上記のご契約や特約・特則を解除させていただく場合以外にも、ご契約や特約・特則の締結状況等により、年金等をお支払いできないことがあります。例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症・現症等について故意に告知をされなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消しを理由として、年金等をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる責任開始日から2年経過後にも取消しとなる場合があります。また、すでにお払込みいただいた保険料はお返しいたしません。

- * 「現在のご契約の解約・減額等を前提とした新たなご契約」をご検討のお客さまは以下の事項にご留意ください。
 - ・ 新たにお申込みになるご契約についても、他のご契約と同様に告知義務があるため、被保険者の健康状態によっては、お引受けできない場合や条件をつけてお引受けする場合があります。
 - ・ 新たなご契約の責任開始日を起算日として告知義務違反による解除の規定が適用されます。
 - ・ 詐欺による契約の取消しの規定等について、新たなご契約の締結に際しての詐欺の行為が適用の対象となります。
 - ・ 告知が必要な傷病歴等がある場合には、その告知をされなかったために解除・取消しとなる場合があります。

6 保障の責任開始期について

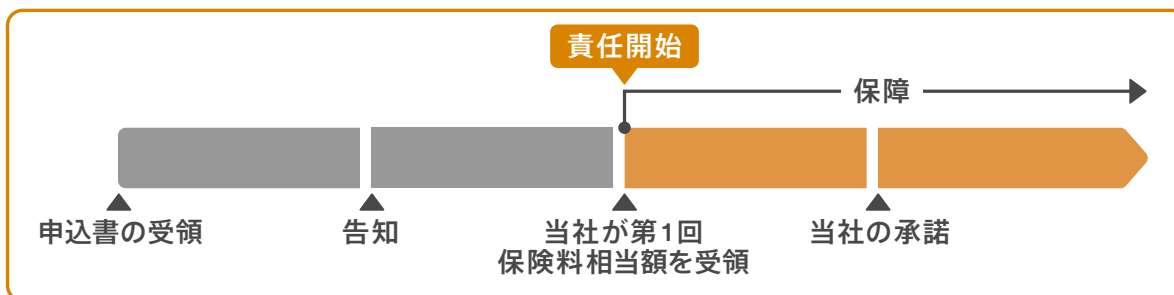
- 責任開始期とは、お申込みいただいたご契約の保障が開始される時期をいいます。また、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。
- お申込みいただいたご契約の引受けを当社が承諾した場合、責任開始期は以下のようになります。

「責任開始期に関する特約」を付加しない場合	「第1回保険料(第1回保険料相当額を含みます。以下、同じ。)を当社が受け取った時(※)」または「告知の時」のいずれか遅い時
「責任開始期に関する特約」を付加する場合	「お申込みを受けた時(当社が保険契約の申込書を受領した時)」または「告知の時」のいずれか遅い時

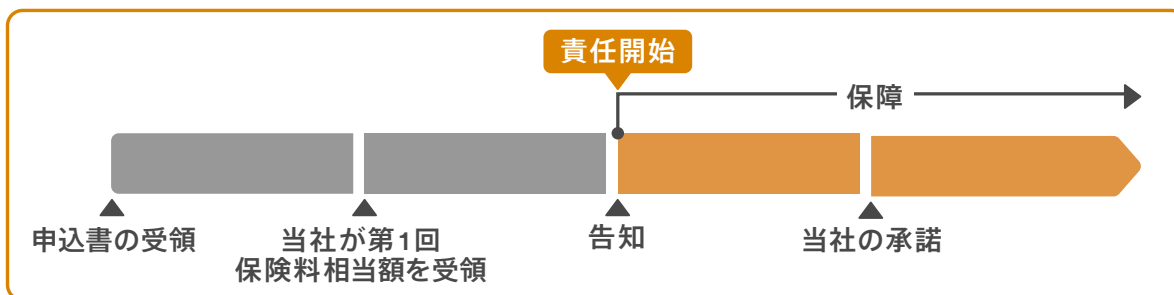
(※) 第1回保険料をクレジットカードにより払い込んでいただく場合、「当社がクレジットカードの有効性等を確認し、クレジットカードによる保険料のお払込みを承諾した時」となります。

■ 「責任開始期に関する特約」を付加しない場合

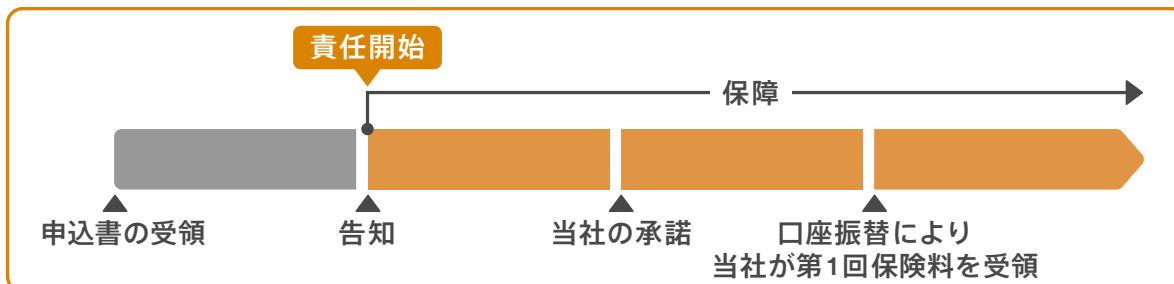
告知をされた後に当社が保険料を受け取った場合



当社が保険料を受け取った後に告知をされた場合



■ 「責任開始期に関する特約」を付加する場合



 **ご注意****「責任開始期に関する特約」について**

- 第1回保険料は、払込期間内(責任開始日からその翌月末日まで)に払込む必要があります。なお、第1回保険料のお払込みについては、第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月1日から翌々月末までの猶予期間があります。
- 猶予期間を過ぎても第1回保険料のお払込みがなかった場合、ご契約は責任開始日にさかのぼって保障がなくなります。(無効)
- 第1回保険料のお払込みの前に、年金等の支払事由が発生した場合のお取扱いは次のとおりです。
 - ・ 年金等から第1回保険料を差し引きます。(第2回以後保険料の払込期月の契約日の応当日が到来している場合は、第2回以後保険料分も差し引きます。)
 - ・ 支払われる年金等が当該期間までにお払込みいただく必要がある保険料に不足する場合や、保険料払込みの免除事由に該当された場合は、不足分の保険料をお払込みください。

7 ご契約内容等の確認制度について

- ご契約の申込後または年金等のご請求および保険料払込みの免除のご請求の際、ご契約の申込(告知)内容またはご請求内容等について、当社の社員または当社で委託した者が訪問または電話により確認させていただく場合があります。また、所定の方法により喫煙検査を受けていただく場合があります。事実の確認にあたりましては、お客様のプライバシーの保護に関し細心の注意をもってお取り扱いさせていただきますのでご協力をお願いいたします。
- 事実の確認に際し、ご契約者、被保険者または受取人が当社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで年金等を支払いません。また、保険料のお払込みを免除しません。

8 保険証券・告知内容のご確認について

- 保険証券が届きましたら、お申込み内容と相違していないかどうかもう一度よくお確かめください。
- お申込みの際には、告知書の控えをご契約者または被保険者にお渡ししますので、告知内容が相違していないかどうかもう一度よくお確かめください。
(お申込み手続きの方法によっては、告知書の控えを後日お送りします。)
- 万一、内容の相違やご不明な点がありましたら、総合サービスセンターまでご連絡ください。

II 保険の特長としくみについて

9 無解約返戻金型収入保障保険Ⅱの特長としくみ

(1) 特長

- 1 死亡または所定の高度障害状態に該当された場合に、遺されたご家族の生活保障として年金をお受け取りいただけます。

*詳しくは『10 主契約(本則)の年金のお支払いと保険料払込みの免除』をご参照ください。

- 2 「配偶者同時災害死亡時割増特則」の適用または不適用をお申込み時に選択していただきます。

「配偶者同時災害死亡時割増特則」を適用することで、主契約(本則)の被保険者およびこの特則の被保険者(主契約(本則)の被保険者の配偶者)が、同一の所定の不慮の事故によりお亡くなりになった場合、主契約(本則)の遺族年金にこの特則の災害割増遺族年金を上乗せしてお受け取りいただけます。

*詳しくは『11 配偶者同時災害死亡時割増特則について』をご参照ください。

- 3 生活支援特則を付加することができます。

主契約(本則)に「生活支援特則」を付加することで、所定の高度障害状態、所定の特定障害状態または所定の要介護状態に該当された場合、年金をお受け取りいただけます。

*詳しくは『12 生活支援特則について』をご参照ください。

- 4 「最低支払保証期間」をお選びいただけます。

保険期間満了の日直前に死亡または所定の高度障害状態に該当された場合でも、年金支払期間満了の日をこえて所定の期間は年金をお受け取りいただける「最低支払保証期間」を、2年・3年・5年・10年のいずれかからお選びいただけます。

- 5 解約返戻金をなくすことで、保険料が割安に設定されています。

*詳しくは『26 ご契約の解約と解約返戻金』をご参照ください。

- 6 「年金のお受取方法」をお選びいただけます。

年金のお受取方法を、次の5つからお選びいただくことができます。

(1)毎月受取 (2)一時受取 (3)一部一時受取 (4)一部すえ置 (5)全部すえ置

- 7 所定の症状・状態に該当された場合、以後の保険料のお払込みが不要となります。

- 所定の不慮の事故により所定の身体障害の状態に該当された場合、以後の保険料のお払込みが免除されます。

*詳しくは『10 主契約(本則)の年金のお支払いと保険料払込みの免除』をご参照ください。

- 「3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ」を付加することで、3大疾病(悪性新生物・心疾患・脳血管疾患)により所定の状態に該当した場合、以後の保険料のお払込みが免除されます。

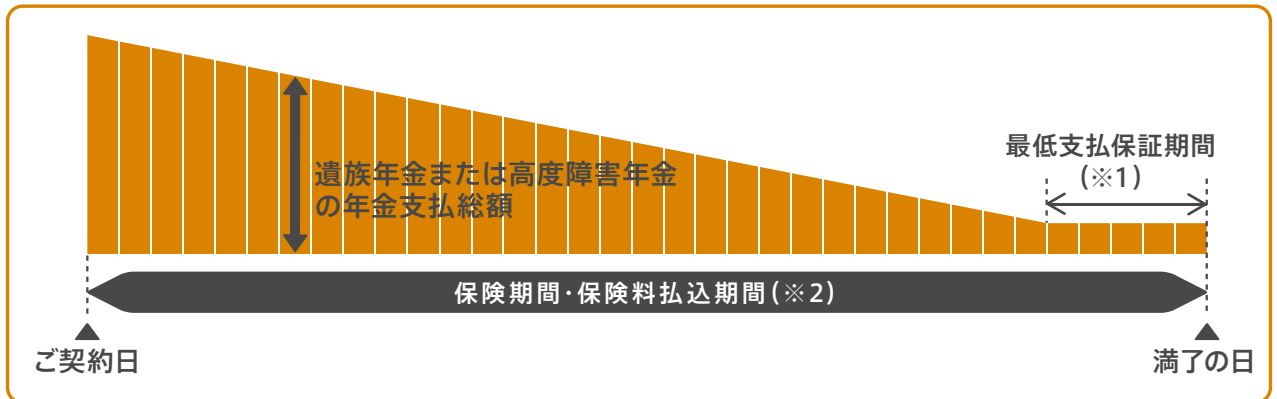
*詳しくは『13(1)3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ』をご参照ください。

- 8 被保険者の喫煙歴、健康状態および既往症等が所定の基準を満たしている場合には、「非喫煙者優良体保険料率」、「喫煙者優良体保険料率」または「非喫煙者標準体保険料率」を適用する契約にご加入いただけます。

*詳しくは『9(3)適用料率について』をご参照ください。

(2)しくみ

被保険者が死亡または所定の高度障害状態になられたときに、年金支払期間満了まで、毎月、遺族年金または高度障害年金をお受け取りいただけます。



(※1) 保険期間満了の日直前に遺族年金または高度障害年金の支払事由に該当されたことにより、年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用されます。

(※2) 遺族年金または高度障害年金の支払事由に該当後は保険料のお払込みは必要ありません。

(3)適用料率について

- 被保険者の喫煙歴、健康状態および既往症等が当社の定める基準を満たしている場合には、「非喫煙者優良体保険料率」、「喫煙者優良体保険料率」または「非喫煙者標準体保険料率」のいずれかを適用する契約にご加入いただけます。
- 「非喫煙者優良体保険料率」、「喫煙者優良体保険料率」および「非喫煙者標準体保険料率」は、「喫煙者標準体保険料率」よりも保険料が割安となる保険料率です。



ご注意

当社の定める基準に該当しないからといって、健康状態や身体状態が優良でないということではありません。

■適用基準

(適用条件を満たしている場合：○、適用条件を満たしていない場合：×)

適用料率種類	健康状態および既往症等	喫煙歴
	①健康状態および身体状態が、所定の引受基準において良好であると認められること ②血圧値が次の範囲内であること <最大血圧140未満、最小血圧90未満> ③ボディ・マス・インデックス(BMI(※1))の値が次の範囲内であること <18.0~27.0>	過去1年以内に喫煙(※2)していないこと
非喫煙者優良体保険料率	○	○
喫煙者優良体保険料率	○	×
非喫煙者標準体保険料率	×	○
喫煙者標準体保険料率	×	×

(※1) BMI=体重(キログラム)÷[身長(メートル)]²

(※2) 紙巻きたばこ、加熱式たばこ、葉巻、パイプたばこ、刻みたばこ、手巻きたばこ、電子たばこ、禁煙補助薬(ニコチンパッチ、ニコチンガム)等を使用することをいいます。

10 主契約(本則)の年金のお支払いと保険料払込みの免除

1 年金のお支払い

お支払いする年金	年金をお支払いする場合(支払事由)	支払額	年金受取人
遺族年金(※1)	被保険者が保険期間中に死亡したとき	年金月額	遺族年金受取人
高度障害年金(※1)	被保険者が責任開始期以後の傷害または疾病を原因として保険期間中に所定の高度障害状態(※2)になったとき	年金月額	被保険者(※3)

(※1) 年金は、支払事由に該当された日以後、最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日を第1回の年金の支払日とし、以後年金支払期間満了の日まで、契約日の毎月の応当日の前日にお支払いします。

(※2) 「所定の高度障害状態」については、巻末の『別表2 対象となる高度障害状態』をご参照ください。

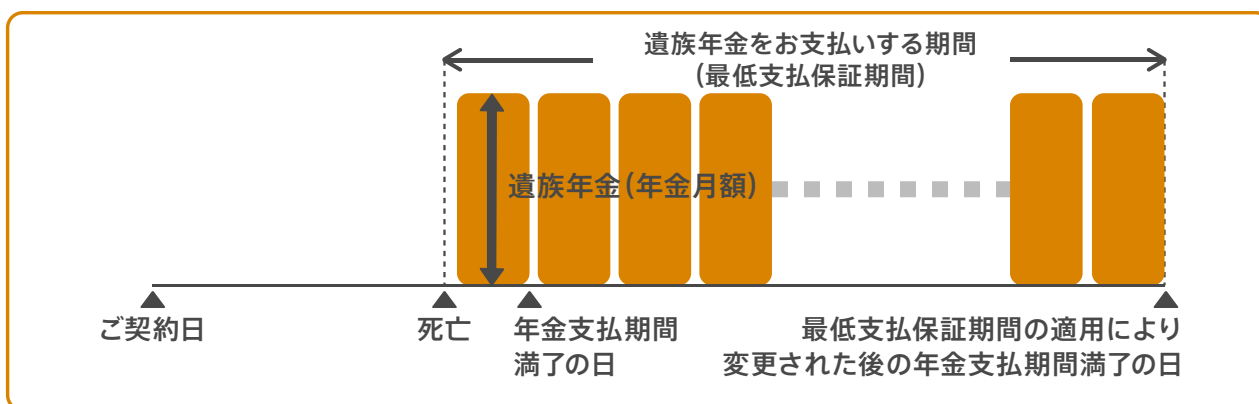
(※3) ご契約者および遺族年金受取人が法人である場合には、ご契約者が当該年金の受取人となります。ただし、ご契約者からのお申出により、当該年金の受取人を被保険者に変更することもできます。

2 年金のお支払例

- 被保険者が死亡(遺族年金の支払事由に該当)した場合、「年金支払期間満了の日」まで遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用されない場合)。



- 保険期間満了の日直前に、被保険者が死亡(遺族年金の支払事由に該当)した場合、「最低支払保証期間の適用により変更された年金支払期間満了の日」まで遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用される場合)。



* 保険期間満了の日直前に年金のお支払事由に該当されたことにより、年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用され、契約時に選んでいた最低支払保証期間と同じ期間、年金をお受け取りいただけます。

3 保険料払込みの免除

被保険者が責任開始期以後に生じた所定の不慮の事故(※1)による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内の保険料払込期間中に所定の身体障害の状態(※2)になられたときは、以後の保険料のお払込みが免除されます。

(※1) 「所定の不慮の事故」については、巻末の『別表1 対象となる不慮の事故』をご参照ください。

(※2) 「所定の身体障害の状態」については、巻末の『別表3 対象となる身体障害の状態』をご参照ください。

！ ご注意

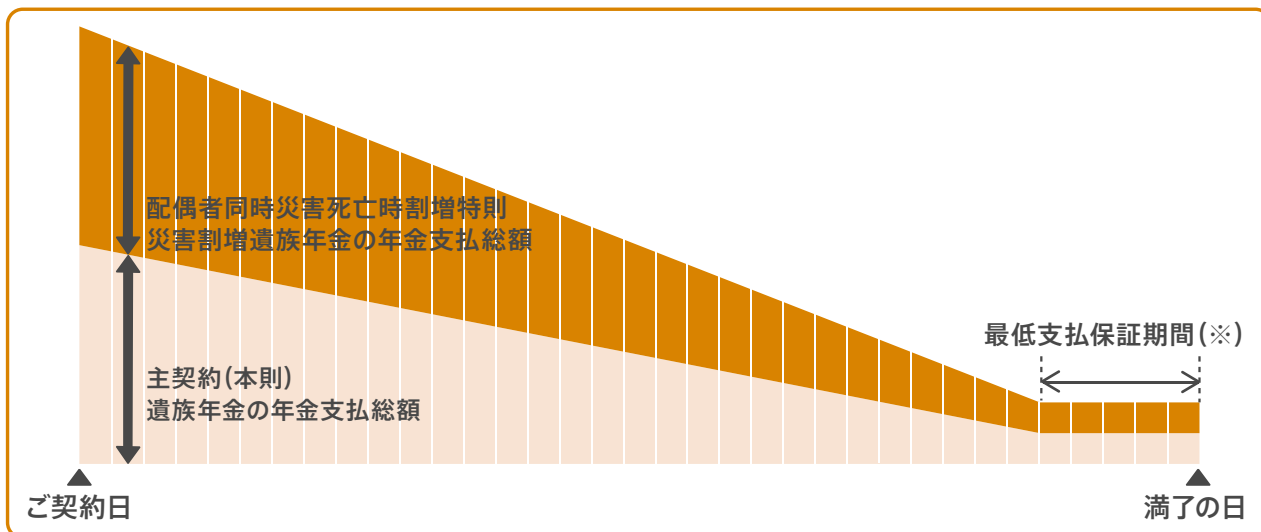
- 主契約(本則)の保険料のお払込みが免除される場合は、付加されている特約・特則の保険料のお払込みも同時に免除されます。
- 主契約(本則)における保険料払込みの免除事由は、「3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ」における保険料払込みの免除事由とは異なります。
- 保険料のお払込みが免除された後は、減額できません。住所変更、契約者変更、改姓・改名、法人商号変更等の名義訂正、受取人変更等の契約情報の変更は可能です。

Ⅱ
く 保
み の
特 長
と し
て し

11 配偶者同時災害死亡時割増特則について

1 特長

- 配偶者同時災害死亡時割増特則の適用または不適用をお申込み時に選択していただきます。
- 主契約(本則)の被保険者の戸籍上の配偶者が、この特則の被保険者になることができます。
- この特則を適用した場合の保険料と、この特則を適用しない場合の保険料は同額です。
- 主契約(本則)の被保険者およびこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故によりお亡くなりになった場合、災害割増遺族年金をお支払いします。



(※) 保険期間満了の日直前に災害割増遺族年金の支払事由に該当されたことにより、災害割増遺族年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用され、契約時に選んでいた最低支払保証期間と同じ期間、年金をお受け取りいただけます。


2 年金のお支払い

お支払いする年金	年金をお支払いする場合(支払事由)	支払額	年金受取人
災害割増遺族年金 (※1)	次のすべてに該当したとき (1)主契約(本則)の被保険者が責任開始期以後に生じた所定の不慮の事故(※2)による傷害により、その事故の日から起算して180日以内に死亡したとき (2)この特則の被保険者が上記(1)と同一の所定の不慮の事故による傷害により、その事故の日から起算して180日以内に死亡したとき	年金月額と同額	遺族年金受取人 (※3)

(※1) 年金は、支払事由に該当された日以後、最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日を第1回の年金の支払日とし、以後年金支払期間満了の日まで、契約日の毎月の応当日の前日にお支払いします。

(※2) 「所定の不慮の事故」については、巻末の『別表1 対象となる不慮の事故』をご参照ください。

(※3) 遺族年金受取人が、この特則の被保険者である場合、遺族年金受取人の法定相続人が年金受取人となります。この場合、主契約(本則)の遺族年金の未支払分の年金現価およびこの特則の災害割増遺族年金の未支払分の年金現価を遺族年金受取人の法定相続人に一時にお支払いします。なお、法定相続人が2人以上いる場合は、その受取割合は法定相続分にかかわらず均等とします。

 **ご注意**

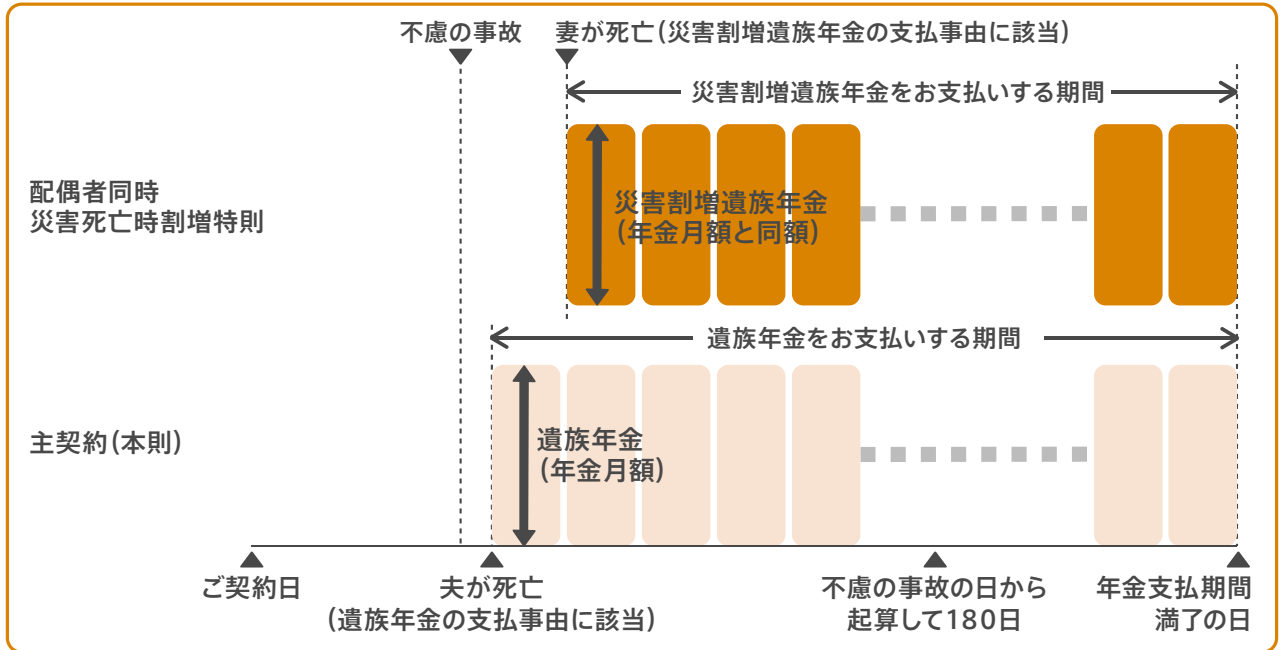
- この特則を適用するには、主契約(本則)の被保険者の配偶者(この特則の被保険者になる方)による同意および申込書への自署が必要です。
- 保険期間中にこの特則の適用および不適用を変更する場合は、所定の手続きが必要となりますので、総合サービスセンター(0120-211-901)までご連絡ください。
- 高度障害年金、障害年金(※)または介護年金(※)の支払事由に該当した後に、災害割増遺族年金の支払事由に該当した場合は、災害割増遺族年金はお支払いしません。
(※)「障害年金」および「介護年金」については、『12 生活支援特則について』をご参照ください。
- 災害割増遺族年金のご請求時に、戸籍抄本や住民票等の公的書類で、主契約(本則)の被保険者の戸籍上の配偶者であることの確認が必要となります。なお、その公的書類が提出されなかったり、婚姻の事実が認められなかった場合は、災害割増遺族年金をお支払いできません。

3 年金のお支払例

- 夫婦が同一の所定の不慮の事故に遭い、その事故により夫(主契約(本則)の被保険者)が死亡(遺族年金の支払事由に該当)した後、その事故から180日以内に妻(主契約(本則)の被保険者の配偶者)が死亡(災害割増遺族年金の支払事由に該当)した場合、「年金支払期間満了の日」まで遺族年金および災害割増遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用されない場合)。

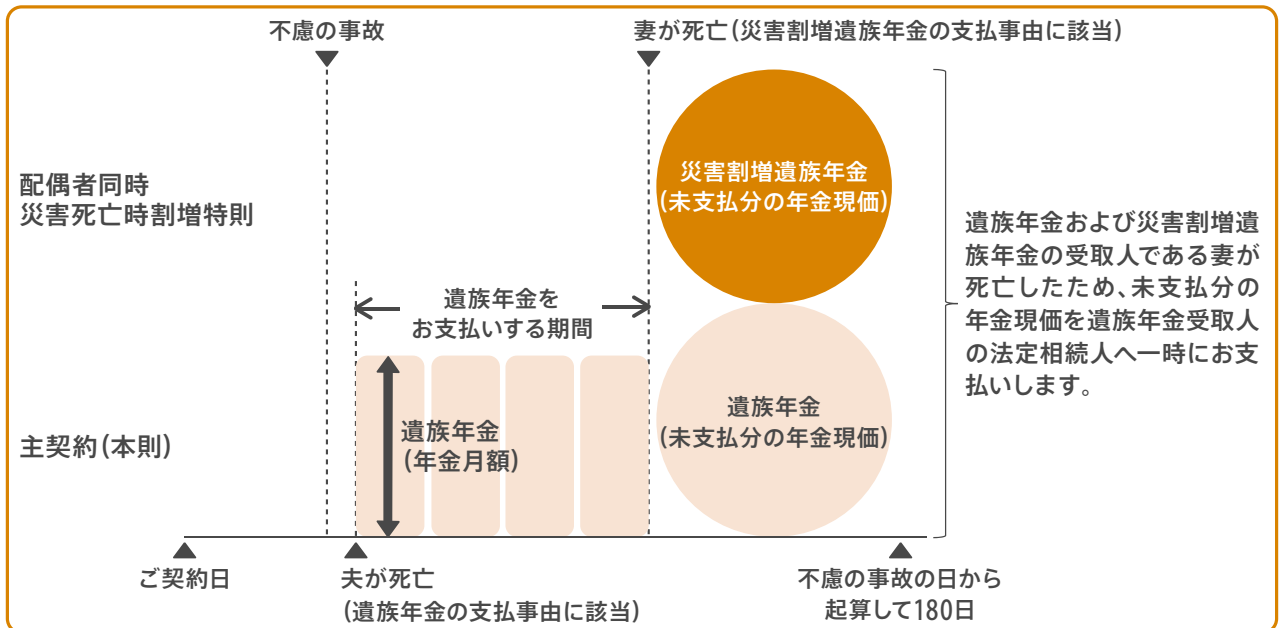
ご契約例①

- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：子



ご契約例②

- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：妻



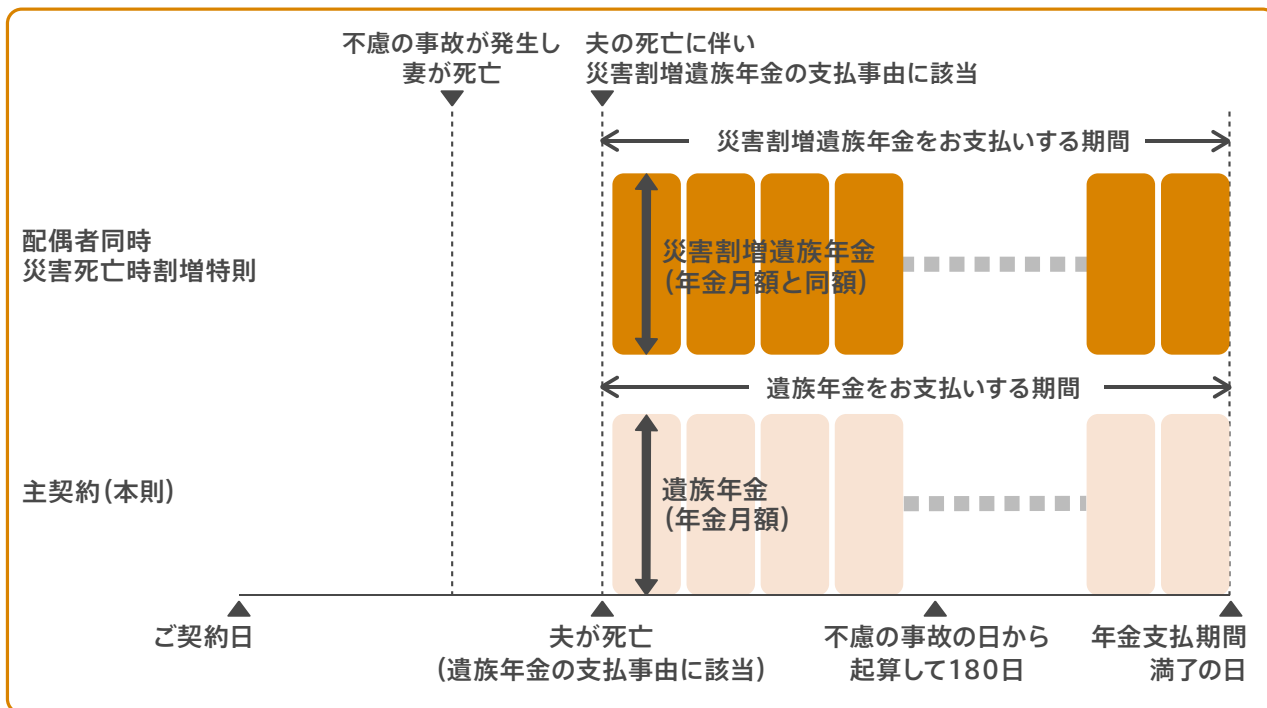
II
く 保 険 の 特 長 と し て

II 保険の特長としくみについて

- 夫婦が同一の所定の不慮の事故に遭い、その事故により妻(主契約(本則)の被保険者の配偶者)が死亡した後、その事故から180日以内に夫(主契約(本則)の被保険者)が死亡(遺族年金および災害割増遺族年金の支払事由に該当)した場合、「年金支払期間満了の日」まで遺族年金および災害割増遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用されない場合)。

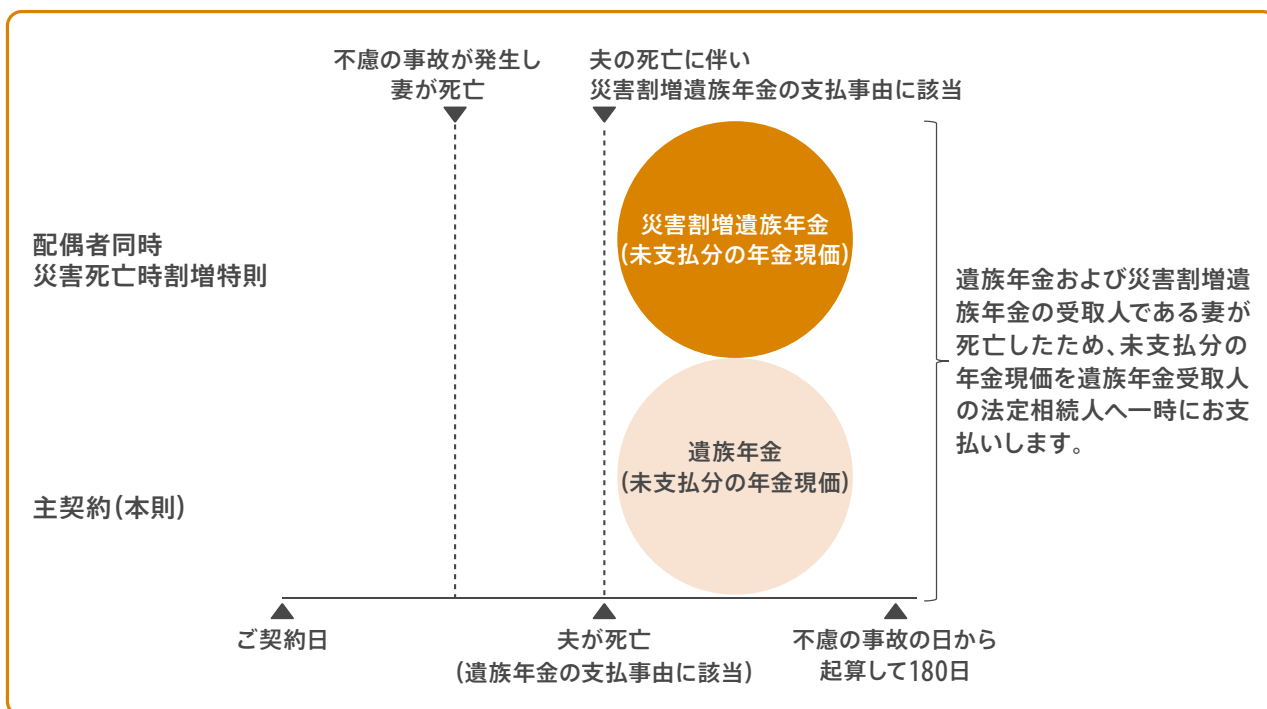
ご契約例①

- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：子



ご契約例②

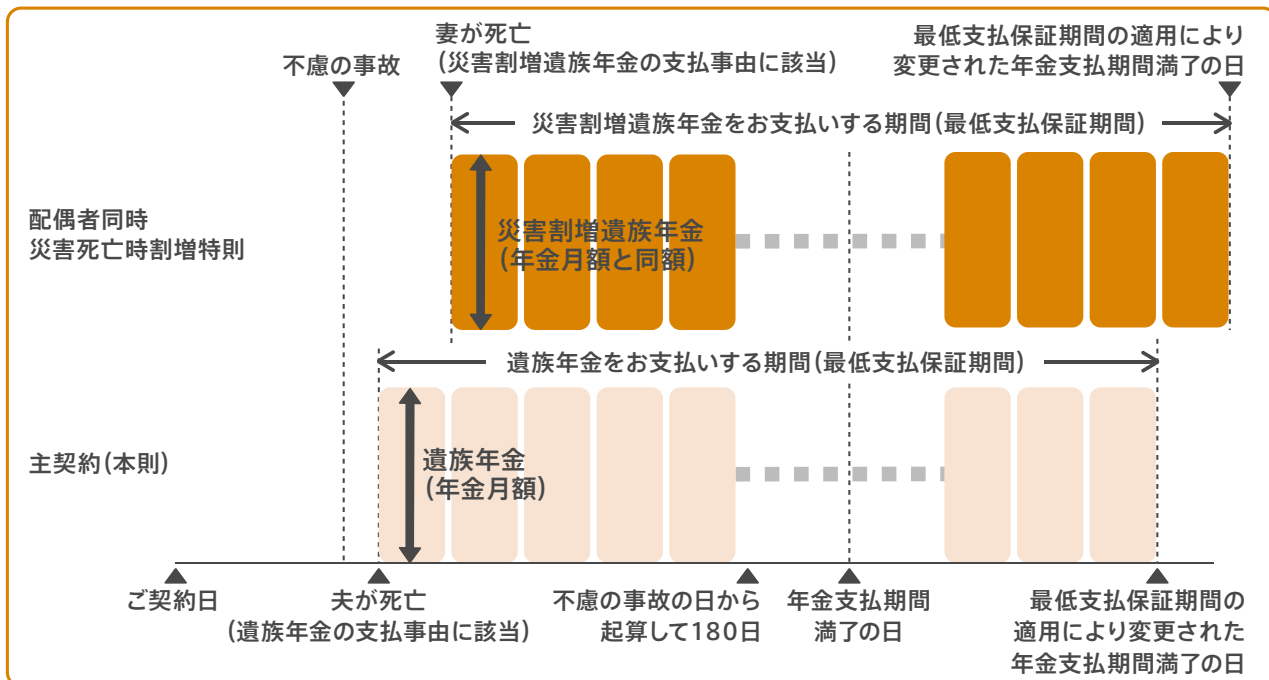
- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：妻



- 保険期間満了の直前に、夫婦が同一の所定の不慮の事故に遭い、その事故により夫(主契約(本則)の被保険者)が死亡(遺族年金の支払事由に該当)した後、その事故から180日以内に妻(主契約(本則)の被保険者の配偶者)が死亡(災害割増遺族年金の支払事由に該当)した場合、「最低支払保証期間の適用により変更された年金支払期間満了の日」まで遺族年金および災害割増遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用される場合)。

ご契約例

- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：子



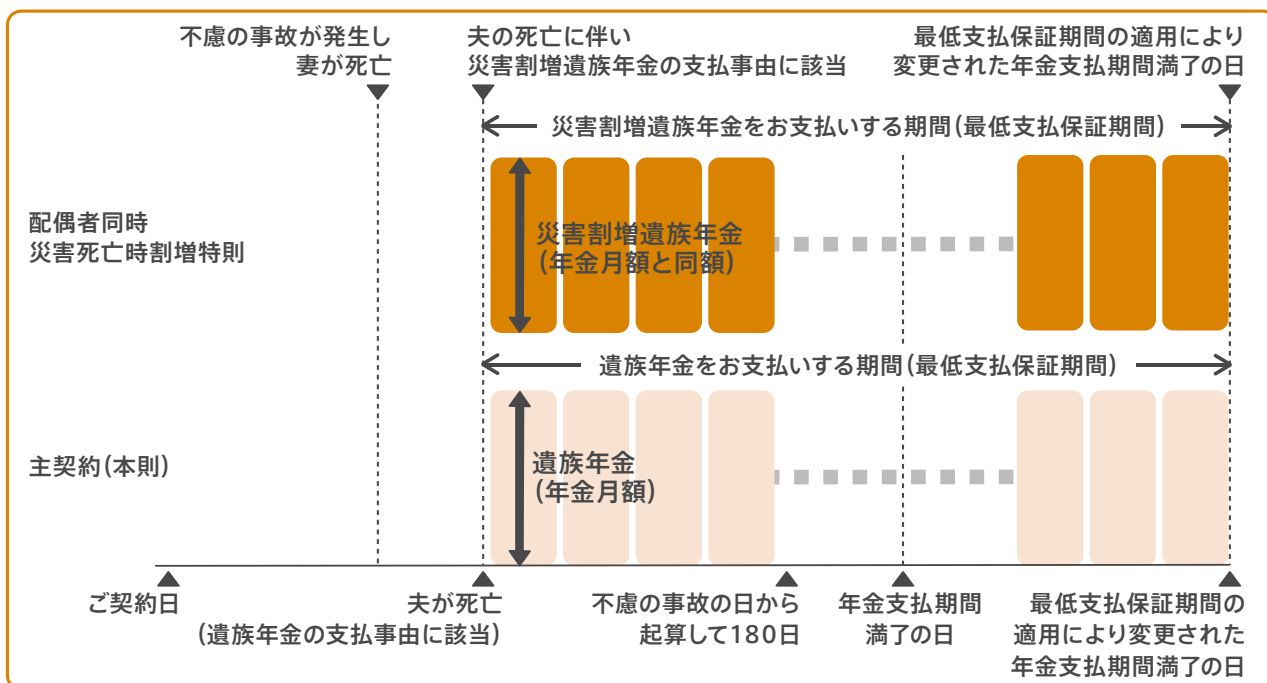
* 保険期間満了の日直前に年金のお支払事由に該当されたことにより、年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用され、契約時に選んでいた最低支払保証期間と同じ期間、年金をお受け取りいただけます。

II
く 保
険
の
特
長
と
し
て

- 保険期間満了の直前に、夫婦が同一の所定の不慮の事故に遭い、その事故により妻(主契約(本則))の被保険者の配偶者が死亡した後、その事故から180日以内に夫(主契約(本則))の被保険者が死亡(遺族年金および災害割増遺族年金の支払事由に該当)した場合、「最低支払保証期間の適用により変更された年金支払期間満了の日」まで遺族年金および災害割増遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用される場合)。

ご契約例

- 主契約(本則)の被保険者：夫 ■配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者：妻
- 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人：子



* 保険期間満了の日直前に年金のお支払事由に該当されたことにより、年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用され、契約時に選んでいた最低支払保証期間と同じ期間、年金をお受け取りいただけます。

12 生活支援特則について

1 特長

- 主契約(本則)に、生活支援特則を付加することができます。
- 被保険者が所定の高度障害状態、所定の特定障害状態または所定の要介護状態に該当したとき、年金をお支払いします。

2 年金のお支払い

お支払いする年金	年金をお支払いする場合(支払事由)	支払額	年金受取人
障害年金(※1)	責任開始期以後の傷害または疾病を原因として所定の高度障害状態(※2)、または特定障害状態(次の(1)および(2)のすべてに該当した状態)になったとき (1)身体障害者福祉法に定める障害の等級が1級、2級、3級または4級の障害に該当したこと (2)(1)に定める障害に対して、同法に基づき、障害の級別が1級、2級、3級または4級である身体障害者手帳の交付があったこと	年金月額	被保険者(※5)
介護年金(※1)	責任開始期以後の傷害または疾病を原因として公的介護保険制度により要介護1以上の状態(※3)に該当していると認定され、その要介護認定の効力(※4)が生じたとき	年金月額	被保険者(※5)

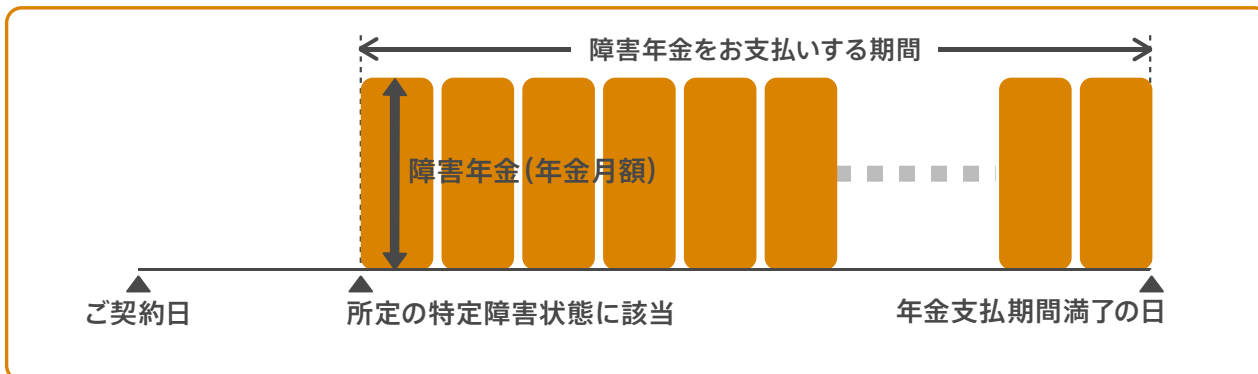
- (※1) 年金は、支払事由に該当された日以後、最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日を第1回の年金の支払日とし、以後年金支払期間満了の日まで、契約日の毎月の応当日の前日にお支払いします。
- (※2) 「所定の高度障害状態」については、巻末の『別表2 対象となる高度障害状態』をご参照ください。
- (※3) 「要介護1以上の状態」については、巻末の『別表35 要介護1以上の状態』をご参照ください。
- (※4) 要介護認定の効力は、その申請のあった日にさかのぼって生じます。
- (※5) ご契約者および遺族年金受取人が法人である場合には、ご契約者が当該年金の受取人となります。ただし、ご契約者からのお申出により、当該年金の受取人を被保険者に変更することもできます。

！ ご注意

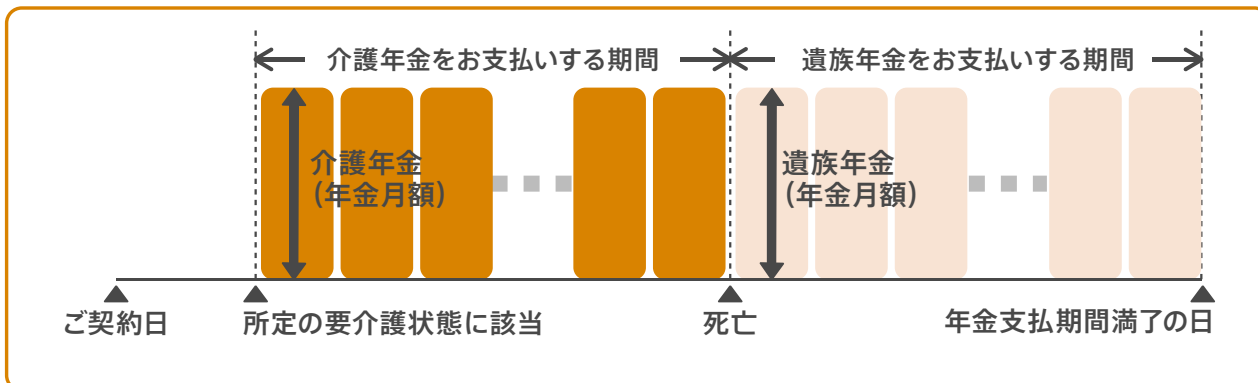
- 生活支援特則は、中途付加することができません。
- 障害年金は介護年金と重複してお支払いしません。また、障害年金および介護年金は主契約(本則)の遺族年金と重複してお支払いしません。
- 障害年金および介護年金の受取方法は、「毎月受取」のみとなります。
- 障害年金または介護年金が支払われている場合に、遺族年金の請求を受けたときは、以後、障害年金または介護年金は支払わず、遺族年金をお支払いします。
- 保険期間満了の日直前に障害年金または介護年金の支払事由に該当され、その後、遺族年金の支払事由に該当された場合、年金をお支払いする期間は、障害年金および介護年金の第1回の年金の支払日から最低支払保証期間を経過した日までとなります。
- 生活支援特則を付加した場合、主契約(本則)の高度障害年金の支払事由に相当する「所定の高度障害状態への該当」は、この特則の障害年金の支払事由の一部となります。所定の高度障害状態に該当した場合、障害年金として年金をお支払いします。
- 障害年金または介護年金の支払事由に該当した後に、配偶者同時災害死亡時割増特則の災害割増遺族年金の支払事由に該当した場合は、災害割増遺族年金はお支払いしません。

3 年金のお支払例

- 被保険者が、所定の特定障害状態になった(障害年金の支払事由に該当した)場合、「年金支払期間満了の日」まで障害年金をお支払します(最低支払保証期間が適用されない場合)。

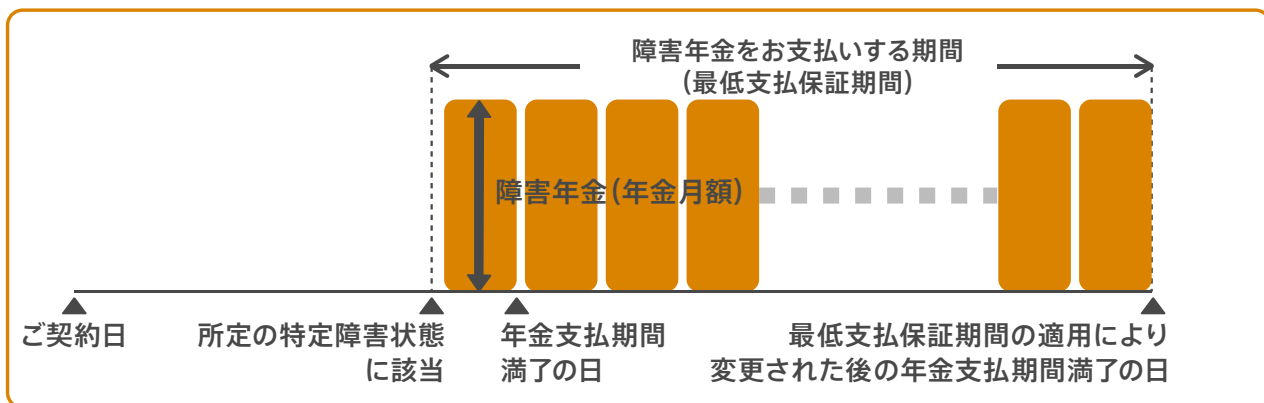


- 被保険者が所定の要介護状態になった(介護年金の支払事由に該当した)後に死亡(遺族年金の支払事由に該当した)場合、介護年金をお支払いし、遺族年金の支払事由に該当した後は、「年金支払期間満了の日」まで遺族年金をお支払します(最低支払保証期間が適用されない場合)。



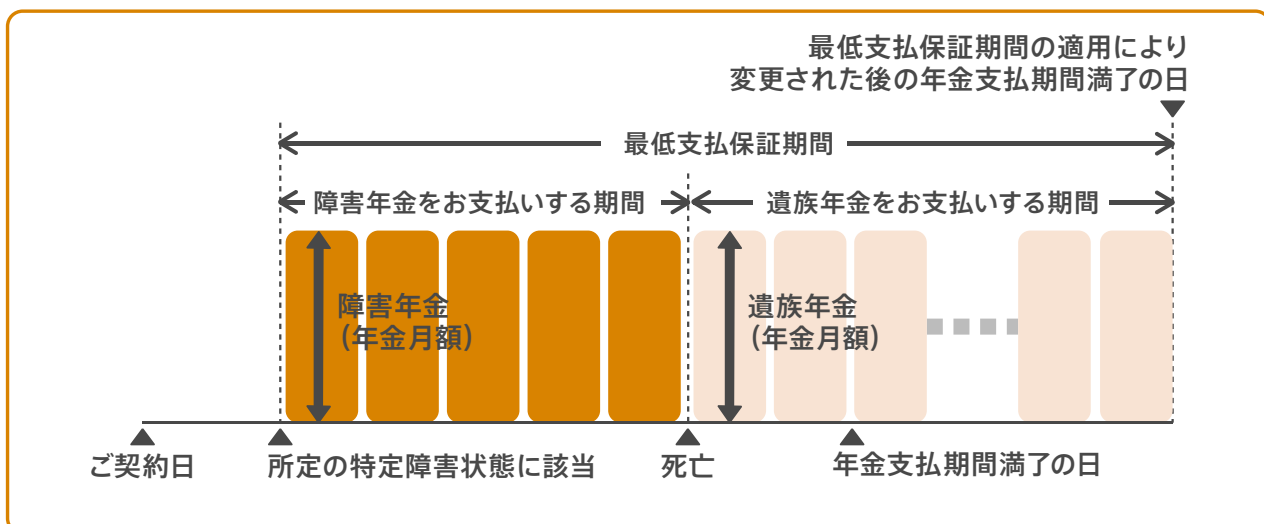
* 障害年金または介護年金が支払われている場合に、遺族年金の請求を受けたときは、以後、障害年金または介護年金は支払わず、遺族年金をお支払します。

- 保険期間満了の日直前に、被保険者が所定の特定障害状態になった(障害年金の支払事由に該当した)場合、「最低支払保証期間の適用により変更された年金支払満了の日」まで障害年金をお支払します(最低支払保証期間が適用される場合)。



* 保険期間満了の日直前に年金の支払事由に該当されることにより、年金をお受け取りいただく期間が「最低支払保証期間」に満たない場合、「最低支払保証期間」が適用されます。

- 保険期間満了の日直前に、被保険者が所定の特定障害状態になった(障害年金の支払事由に該当した)後に死亡(遺族年金の支払事由に該当)した場合、障害年金をお支払いし、遺族年金の支払事由に該当した後は、「最低支払保証期間の適用により変更された年金支払期間満了の日」まで遺族年金をお支払いします(最低支払保証期間が適用される場合)。



* 保険期間満了の日直前に障害年金または介護年金の支払事由に該当され、その後、遺族年金の支払事由に該当された場合、年金をお支払いする期間は、障害年金または介護年金の第1回の年金の支払日から最低支払保証期間を経過した日までとなります。

13 付加できる特約について

(1) 3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ

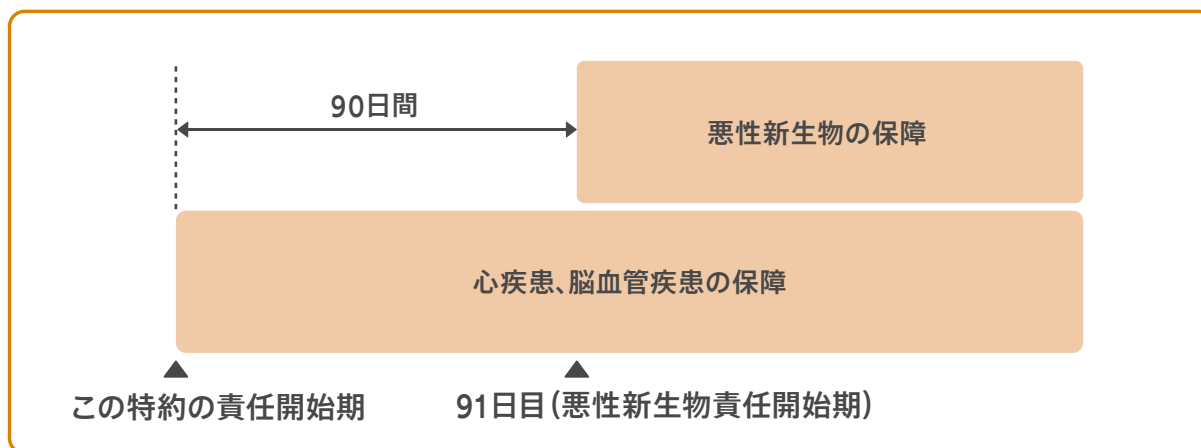
1 特長

主契約の保険料払込期間中に診断確定された悪性新生物や心疾患、脳血管疾患により所定の保険料払込みの免除事由に該当された場合、以後の保険料のお払込みが免除されます。

*この「3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ」の保険料払込みの免除事由は、主契約における保険料払込みの免除事由とは異なります。

2 保障の開始(悪性新生物責任開始期)

悪性新生物については、この特約の責任開始日から起算して90日を経過した日の翌日(悪性新生物責任開始期)から保障を開始します。



3 保険料払込みの免除事由

保険料払込みの免除事由		免除の対象となる保険料
所定の悪性新生物	この特約の責任開始日から起算して90日を経過した日の翌日(悪性新生物責任開始期)以後、この特約の悪性新生物責任開始期前を含めて初めて悪性新生物(※1)と診断確定(※2)されたとき	保険料払込みの免除事由が生じた後に到来する、主契約の普通保険約款に定める保険料期間(※6)以降の主契約および特約・特則の保険料
所定の心疾患または所定の脳血管疾患	この特約の責任開始期以後に発病した心疾患または脳血管疾患(※3)を原因として次のいずれかに該当したとき (1) 次の条件のすべてを満たす手術を受けたとき ① この特約の責任開始期以後に発病した心疾患または脳血管疾患を直接の原因とする手術であること ② 心疾患または脳血管疾患の治療を直接の目的とすること ③ 病院または診療所における手術であること ④ 開頭術、開胸術、開腹術、ファイバースコープ手術または血管・バスケットカテーテル手術のいずれかに該当する手術(※4)を受けたこと (2) 次の条件のすべてを満たす入院(※5)をしたとき ① この特約の責任開始期以後に発病した心疾患または脳血管疾患を直接の原因とする入院であること ② 心疾患または脳血管疾患の治療を目的とすること ③ 入院日数が継続して15日に達すること ④ 病院または診療所における入院であること	

- (※1) 「悪性新生物」については、巻末の『別表29 対象となる悪性新生物(2017)』をご参照ください。
- (※2) 悪性新生物の診断確定は、病理組織学的所見(生検)により医師(日本の医師または歯科医師および日本の医師または歯科医師と同等と当社が認めた日本国外の医師または歯科医師を含みます。)の資格を持つ者によってなされることを要します。ただし、病理組織学的所見(生検)が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。(注)
 - (注) 他の所見による診断確定とは、細胞診検査による所見、臨床検査(血液、X線、CT、MRI、超音波、内視鏡等の検査)による所見(身体検査による理学所見を除きます)、手術所見の全部またはいずれかによる診断確定を指します。これらの所見による診断確定を認める場合とは、「悪性新生物の全身転移等の末期症状で手術をしない場合」、「脳腫瘍等で手術をしない場合」や「手術での病理組織検査は可能だが手術を行うことが最善の治療方法とはいえないと医師が判断し、その判断について一般的な医療方針で妥当と認められる場合(肝細胞癌等で切除手術や生検等を行うことでがん細胞を播種させるリスクが高い)」等の状況であるために病理組織学的所見(生検)を得る可能性がない場合で、かつ、他の所見にて悪性新生物と診断確定されている、もしくは確定することが可能な場合となります。よって、一般的に病理組織学的検査を実施することが可能な状態であるにもかかわらず、治療方針の選択など被保険者の事情や都合により検査・手術を延期・拒否し、病理組織学的検査ができない場合や手術の予定がある場合には、その他の所見による診断確定は認められません。
- (※3) 「心疾患」および「脳血管疾患」については、巻末の『別表32 対象となる心疾患、脳血管疾患(2017)』をご参照ください。
- (※4) 「該当する手術」については、詳しくは巻末の『別表24 対象となる手術』をご参照ください。
- (※5) 「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
- (※6) 保険料の払込方法(回数)を月払とした契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。



ご注意

- 悪性新生物責任開始期前の悪性新生物の診断確定による無効について
 - (1) この特約の悪性新生物責任開始期の前日までに悪性新生物と診断確定されたために保険料の払込みが免除されない場合で、その診断確定の日から起算して6か月以内にご契約者から申出があったときは、この特約を無効とします。
 - (2) 無効とした場合、次の①から②を差し引いた金額をご契約者に払い戻します。
 - ①すでに払い込まれた保険契約の保険料の額
 - ②すでに払い込まれた保険契約の保険料について、この特約が付加されない場合の保険料率を適用して計算した金額
 - (3) 6か月以内に申出が無いときは、心疾患および脳血管疾患の保障のみ継続します。この場合でも、この特約を付加した保険料は変わりません。
 - (4) 告知義務違反・重大事由により解除される場合は、無効の申出を行うことはできません。
- 解約返戻金について
 - この特約には保険期間を通じて解約返戻金はありません。

(2)リビング・ニーズ特約

1 特長

- この特約は、将来の年金の支払いに代えて、被保険者の余命が6か月以内と判断される場合に特定状態保険金を支払うことを目的としたものです。
- この特約に対する保険料は不要です。

2 特定状態保険金のお支払い

お支払いする場合(支払事由)	お支払いする特定状態保険金	受取人
特定状態保険金の受取人から、被保険者の余命が6か月以内と判断される「所定の書類」の提出があり、当社が正当と認めるとき	年金月額(※1)の範囲内でご請求時に指定した金額(指定年金月額)の年金現価(※2)から、特定状態保険金のご請求日から6か月間の年金現価に対応する利息および保険料に相当する額を差し引いた金額(※3)	被保険者(※4)

- (※1) 「配偶者同時災害死亡時割増特則」の災害割増遺族年金の額は含まれません。
- (※2) 年金現価とは、特定状態保険金の請求日から起算して、6か月後の請求日の月単位の応当日に遺族年金の支払事由が生じたものとして支払うべき遺族年金の現価をいいます。また、複数のご契約にこの特約を付加されている場合、同一被保険者について指定できる金額は通算して3,000万円を限度とします。
- (※3) 主契約または3大疾病保険料払込免除特約IIの保険料払込みの免除事由に該当し、保険料のお払込みが免除されている場合、特定状態保険金のご請求日から6か月間の指定年金月額に対応した保険料に相当する額はご請求額から差し引かれません。
- (※4) ご契約者および遺族年金受取人が法人である場合には、ご契約者が当該保険金の受取人となります。ただし、ご契約者からのお申出により、当該保険金の受取人を被保険者に変更することができます。

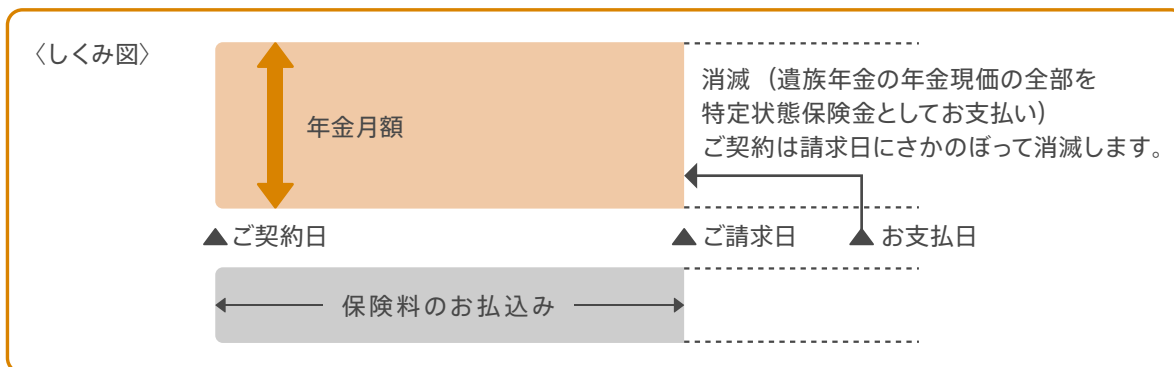


ご注意

- この特約を付加している主契約の保険期間の満了前1年間は、特定状態保険金をご請求できません。
- 特定状態保険金のお支払いは1回限りとします。
- 遺族年金の年金月額の一部を指定年金月額とする場合、年金月額から指定年金月額を差し引いた額が所定の最低年金月額以上であることなどの条件を満たす必要があります。
- 特定状態保険金をお支払いする前に、遺族年金または高度障害年金の請求を受けた場合、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱います。
- 遺族年金または高度障害年金をお支払いする場合およびお支払いした後は、特定状態保険金はお支払いできません。

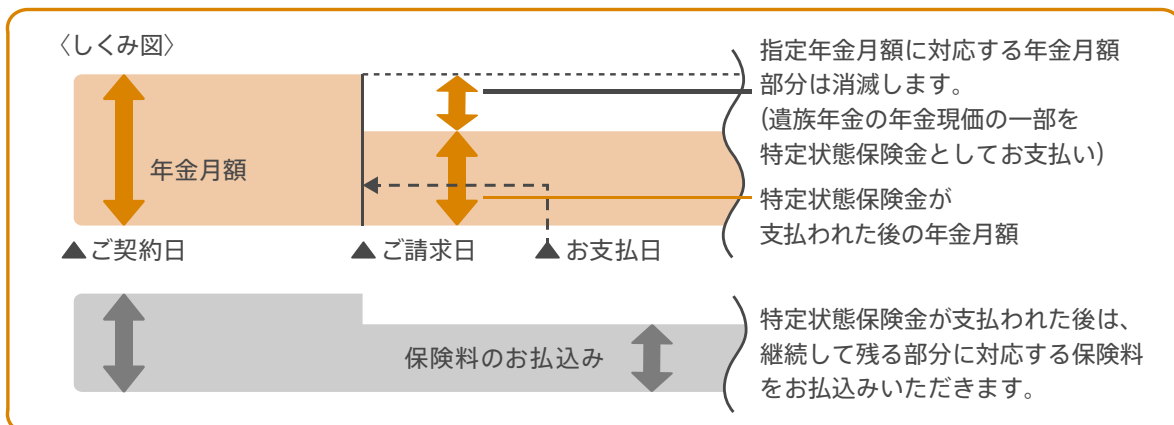
3 特定状態保険金の支払後のお取扱い

■年金月額の全部を指定した場合
ご契約は請求日にさかのぼって消滅します。



■年金月額の一部を指定した場合

- ・年金月額のうち、指定年金月額に対応する年金月額部分は消滅し、残りの年金月額部分は継続します。
 - ・継続する部分については、その部分に対応する保険料を引き続きお払込みいただきます。
 - ・主契約に付加されている特約・特則はそのまま継続し、保険料も引き続きお払込みいただきます。
- *配偶者同時災害死亡時割増特則の災害割増遺族年金の支払額は、「主契約(本則)の年金月額と同額」です。そのため、主契約(本則)の年金月額の一部を指定して特定状態保険金をお支払いした後に、配偶者同時災害死亡時割増特則の災害割増遺族年金の支払事由に該当した場合、災害割増遺族年金の支払額は、「特定状態保険金が支払われた後の主契約(本則)の年金月額(年金月額から指定年金月額を差し引いた金額)と同額」となります。



4 特約の消滅

- 次の場合、この特約は消滅します。
- ・この特約により特定状態保険金が支払われたとき
 - ・主契約が解約その他の事由によって消滅したとき



ご注意

「リビング・ニーズ特約を付加したご契約があること」および「被保険者が特定状態保険金の請求を行う場合があること」をご契約者から遺族年金受取人へ必ずお伝えください。

Ⅱ
く 保 険 の 特 長 と し て



(3) 指定代理請求人特約

1 特長

この特約は、年金等の受取人である被保険者が、年金等を請求できない以下の特別な事情があるときに、被保険者に代わり、あらかじめ指定された指定代理請求人が請求を行うことができる特約です。

*被保険者であるご契約者が、保険料払込みの免除を請求できない以下の特別な事情があるときを含みます。

■特別な事情

<p>被保険者が年金等の請求を行う意思表示が困難な場合</p> 	<p>被保険者が、傷病名の告知を受けていない場合 [例:悪性新生物の告知をご家族が受けている場合等]</p> 	<p>その他左記に準じる状態である場合</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

2 対象となる年金等の種類

- 被保険者と受取人が同一人である年金および保険金
- ご契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除

主契約・特約・特則	対象となる年金等
無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ	高度障害年金 保険料払込みの免除
生活支援特則	障害年金 介護年金
リビング・ニーズ特約	特定状態保険金
3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ	保険料払込みの免除

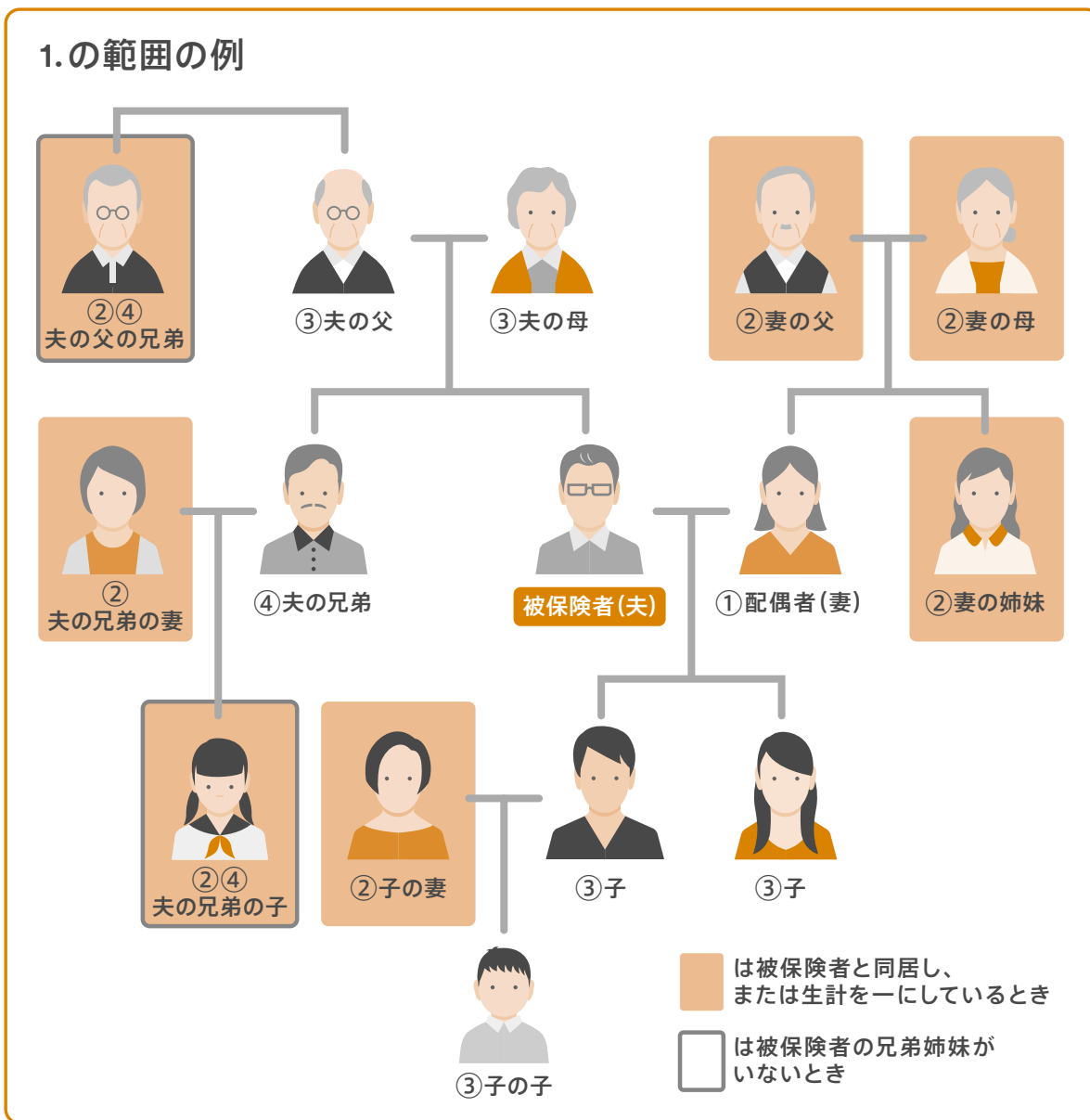
3 指定代理請求人の範囲

ご契約者が、被保険者の同意を得て、次の1. または2. の範囲内であらかじめ指定された方(指定できる方は1人に限ります。)を指定代理請求人とします。ただし、請求時においても次の1. または2. の範囲内であることを要します。

1. 次の範囲内の方

- ①被保険者の戸籍上の配偶者
- ②被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
- ③被保険者の直系血族
- ④被保険者の兄弟姉妹(兄弟姉妹がいなくは甥姪、伯父伯母、叔父叔母)

1. の 範 囲 の 例



2. 次の範囲内の方。ただし、所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、年金等の受取人のために年金等を請求すべき適当な理由があると当社が認めた方に限ります。

①被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている1. ②以外の方
 ②被保険者の療養看護に努め、または被保険者の財産管理を行っている方
 ③その他、上記①および②に掲げる方と同等の特別な事情がある方として当社が認めた方

3. 上記1. および2. の指定代理請求人が指定されていない場合(指定代理請求人が亡くなられているときもしくは請求時に1. または2. の範囲のいずれにも該当しないときを含みます。)または指定代理請求人が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、次の方を代理請求人とします。

①主契約の遺族年金受取人(ただし、請求時に被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている方に限ります。)
 ②上記①に該当する方がいない場合または①に該当する方が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者
 ③上記①もしくは②に該当する方がいない場合または①もしくは②に該当する方が代理請求をすることができない特別な事情がある場合は、請求時において、被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族

4 指定代理請求人の変更

- ご契約者は、被保険者の同意を得て、『3 指定代理請求人の範囲』1. および2. の範囲内で指定代理請求人を変更することができます。
- 指定代理請求人の死亡等により、指定代理請求人に該当する方がなくなった場合には、「指定代理請求人を指定しない」ことへの変更を取り扱います。
- 年金等の受取人が法人に変更された場合には、「指定代理請求人を指定しない」ことへの変更が行われたものとして取り扱います。

5 指定代理請求人による年金等の請求

- 指定代理請求人は年金等の受取人である被保険者に特別の事情がある場合には、その事情を示す書類、およびその他の請求に必要な書類を提出して被保険者の代理人として年金等を請求することができます。
- 指定代理請求人から年金等のご請求をいただいた場合、当社が必要と認めた場合は、指定代理請求人に事実の確認についてご協力をいただくこととなります。
- 指定代理請求人による年金等の請求は、あくまでも請求を代理していただくお取扱いです。したがって、年金等は、原則として、年金等の受取人の口座にお振込みさせていただきます。

6 年金等をお支払いした後の注意事項

- 指定代理請求人から年金等のご請求を受け、お支払いした後に被保険者ご本人からご請求があった場合は、重複して年金等はお支払いしません。
- 指定代理請求人のご請求により年金等をお支払いした後、ご契約者または被保険者からお問い合わせがあった場合、当社は年金等をお支払いした旨を事実に基づいて回答します。この場合、当社の回答により万一不都合が生じても当社は責任を負いかねますので、関係者で解決いただくこととなります。

7 その他

- 故意に年金等の支払事由を生じさせた者、または故意に年金等の受取人を年金等を請求できない状態にさせた者は、指定代理請求人としてのお取扱いを受けることができません。
- この特約のみの解約はできません。
- 指定代理請求人が年金等を請求される場合、年金等の支払方法(すえ置支払い等)は選択できません。
- 年金等の受取人が法人の場合にはこの特約は付加できません。

!! 重要

「ご契約があること」および「代理請求ができること」をご契約者から指定代理請求人の方へ必ずお伝えください。

14 保険料の払込方法(回数)について

保険料の払込方法(回数)をお選びいただけます。

払込方法(回数)	内容
年払	年に1回、保険料を払い込む方法です。
半年払	半年に1回、保険料を払い込む方法です。
月払	月に1回、保険料を払い込む方法です。

15 保険料の払込方法(経路)について

保険料は払込期月中に次のいずれかの払込方法(経路)によってお払込みください。

1 口座振替によるお払込み

当社と提携している金融機関で、保険料振替日(払込期月の27日。その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日とします。)に、自動的に保険料がご契約者の指定した口座から当社の口座に振替えられます。

約款も合わせてご参照ください 保険料口座振替特約条項

! ご注意

- 万一、お振替できなかった場合には、その翌月に再請求させていただきます。
(翌月中旬に「生命保険料再請求のご案内」をお送りいたします。)
- 翌月にもお振替できなかった場合には、保険料払込みの猶予期間(※)内に「生命保険料再請求のご案内」に添付の用紙にて当社指定の方法でお払込みください。
(※) 詳しくは『17 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について』をご参照ください。

2 団体を通じてのお払込み

団体扱契約の場合、団体を経由して保険料をお払込みいただけます。

約款も合わせてご参照ください 団体扱特約条項Ⅰ
団体扱特約条項Ⅱ

! ご注意

約款に記載の「団体扱特約Ⅰ」および「団体扱特約Ⅱ」は、お取扱いしていません。
*「団体扱特約Ⅰ」または「団体扱特約Ⅱ」の付加をご希望の場合は、お申込み時に取扱いの可否を取扱者にご確認ください。

3 クレジットカードによるお払込み

- ご契約者名義のクレジットカード(当社指定のクレジットカードに限ります。)により、保険料が自動的に当社に払い込まれます。
- 払い込まれた保険料について、領収証は発行しません。
- クレジットカードの有効性等が確認できなかった場合、ご契約者にその旨を通知しますので、保険料の払込方法(経路)の変更等を行ってください。
- クレジットカードによるお払込みは、個人契約、その他所定の条件を満たした場合に限らせていただきます。

4 その他の一時的な払込方法

前記 1 ~ 3 のいずれの方法によっても当該払込期月分の保険料を払込期月内にお払込みできないときは、その保険料についてのみ一時的に「振込依頼書」によりお払込みいただきます。この場合、ご契約者のお申出により、「振込依頼書」をお送りしますので、金融機関窓口にてお払込みください。受取書は保険料領収証の代わりになりますので大切に保管してください。

！ ご注意

- 払込方法の変更をご希望の場合または勤務先団体から退社等により脱退の場合も、すみやかに当社の代理店、営業部門または総合サービスセンター(0120-211-901)までお申出ください。
- 団体を通じてのお払込みから口座振替に変更される場合等は、新たな払込方法に変更されるまでの期間の保険料は、ご自身で当社の指定口座へお払込みいただくことになります。

【ご参考】契約日特例について

- 月払契約で前記 1 ~ 3 の場合、約款の定めによる「契約日」は責任開始日の属する月の翌月1日となりますが、ご契約者からお申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合、責任開始日を「契約日」とし、責任開始日時点の年齢を契約年齢とすることができます。これを「契約日特例」といいます。
* 保険料は「契約日」時点の被保険者の満年齢の保険料率を適用して算出します。
- 契約日特例は、次の条件をいずれも満たす場合にお取扱いが可能です。
 - ・ 月払契約であること
 - ・ 被保険者の誕生日が、責任開始日の翌日から責任開始日の属する月の翌月1日までの期間にあること

16 保険料をまとめて払い込む方法について

当社の定める範囲内で、保険料をまとめてお払込みいただく方法があります。

1 保険料の一括払(月払契約の場合)

当月以降の保険料を、3か月分から12か月分までまとめてお払込みいただくお取扱いです。この場合、一括払する月数に応じて所定の割引が適用されます。

2 保険料の前納(年払契約・半年払契約の場合)

- 将来の保険料を所定の範囲内でまとめてお払込みいただくお取扱いです。この場合、所定の利率で割引いて計算した前納保険料をお払込みいただきます。
- 前納保険料は、所定の利率で積み立てられ、契約日の年単位または半年単位の応当日が到来するごとに保険料として充当されます。
- 前納期間が満了した場合または保険料のお払込みを要しなくなった場合(保険料払込みの免除、死亡や解約による契約の消滅時)に前納保険料の残額があるときは、その残額を払い戻します(上記以外の理由で前納期間中途でのお申出による前納保険料の残額の払戻しはありません)。
- 月払契約で前納を希望される場合には、払込方法(回数)を年払または半年払に変更してください。この場合、契約日の年単位の応当日が属する月の前月までの月数の保険料を「一括払」とするとともに、契約日の年単位の応当日が属する月からの保険料を「前納」してください。

！ ご注意

保険種類およびご契約内容によってはお取扱いに制限のある場合や、ご契約時とご契約後でお取扱いが異なる場合があります。前記 1 2 について、詳しくは当社の代理店、営業部門または総合サービスセンター(0120-211-901)までご相談ください。

17 保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について

ご契約を有効に継続させるためには、保険料の払込方法(回数)に応じた期日までに継続的に保険料を払い込む必要があります。また、払込期月内に保険料のお払込みが無い場合でも、次の **1** または **2** の猶予期間があります。

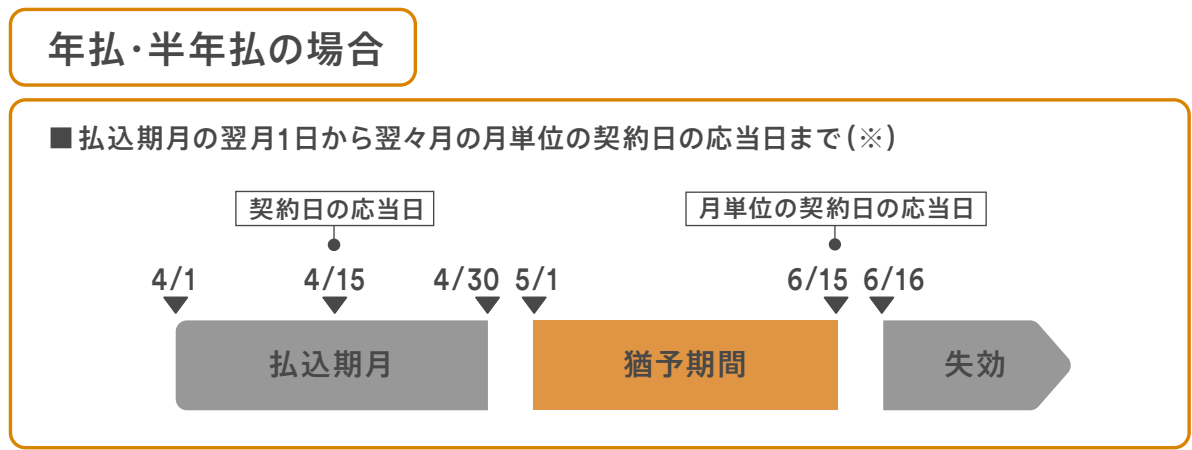
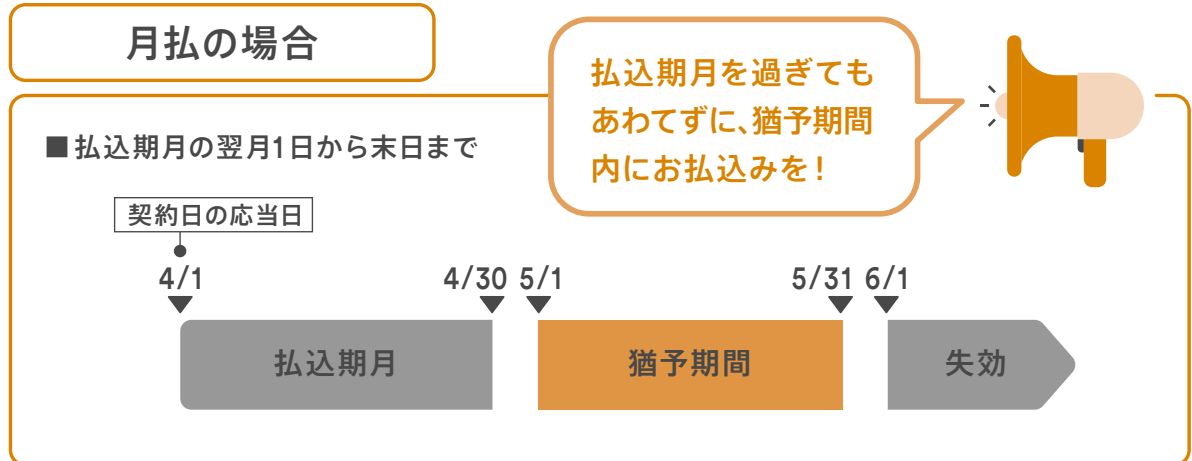
1 第2回以後の保険料払込みの猶予期間

- 第2回以後の保険料の払込期月および猶予期間は以下のようになります。

	払込期月(保険料をお払込みいただく月)	猶予期間
月払	契約日の月単位の応当日の属する月の1日から末日まで	払込期月の翌月1日から末日まで
半年払 年払	契約日の年単位または半年単位の応当日の属する月の1日から末日まで	払込期月の翌月1日から翌々月の契約日の月単位の応当日まで(ただし、契約日の年単位または半年単位の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合には、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで)

- 猶予期間満了の日までに第2回以後の保険料のお払込みがないときは、ご契約は猶予期間満了の日の翌日から効力がなくなります(失効)。

【払込期月と保険料払込みの猶予期間】



(※)年払・半年払の場合、払込期月内の契約日の応当日の翌日から起算して、2か月経過した時点で猶予期間が満了します。

Ⅲ 保険料について

2 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約の第1回保険料の払込みの猶予期間

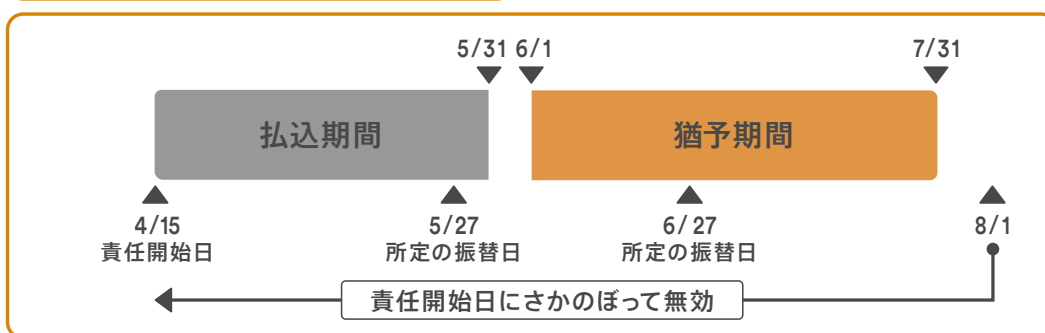
- 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約の第1回保険料の払込期間および猶予期間は以下のようになります。

	払込期間(保険料をお払込みいただく期間)	猶予期間
年払 半年払 月払	主契約の責任開始日から責任開始日の属する月の翌月末日まで	払込期間満了の日の属する月の翌月1日から翌々月末日まで

- 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約で、猶予期間満了の日までに第1回保険料のお払込みがないときは、ご契約は猶予期間満了の日の翌日に、責任開始日にさかのぼって保障がなくなります(無効)。

【払込期間と保険料払込みの猶予期間】

年払・半年払・月払の場合



⚠️ ご注意

「責任開始期に関する特約」を付加して第1回保険料を口座振替でお払込みいただく場合

- 第1回保険料は、原則として払込期間内の所定の振替日にお客さまの指定口座より振替を行います。
- 払込期間内に第1回保険料が口座振替できなかった場合、翌月の所定の振替日(猶予期間中)に再度指定口座へご請求します。(月払の場合、第2回の保険料もあわせてご請求します。)
- 当社が保険契約のお申込みを承諾した日によっては、第1回保険料の口座振替日が払込期間満了の日の翌月(猶予期間中)になることがあります。この場合、指定口座への第1回保険料のご請求は一度だけになりますので、ご注意ください。(保険料の払込方法(回数)が月払の場合、第2回保険料とともに請求します。)
- さらに、猶予期間中の振替日に第1回保険料が口座振替できなかった場合は、当社がご案内する方法にしたがって、猶予期間内(払込期間満了の日の翌々月の末日まで)に保険料をお払込みください。(保険料の払込方法(回数)が月払の場合、第2回保険料・第3回保険料とともにお払込みください。)
- 猶予期間内に保険料のお払込みが無い場合、ご契約は責任開始期にさかのぼって無効となります。この場合、次のとおり取り扱います。
 - ・ 責任準備金およびその他の返戻金の払い戻しはありません。
 - ・ 復活のお取扱いはありません。

18 効力を失ったご契約の復活について

- 第2回以後の保険料のお払込みがなくご契約の効力がなくなった場合(失効)でも、失効日から起算して3年以内(特別条件が適用されている場合は2年以内)であればご契約の復活を申し込むことができます。
- この場合、次のとおり取り扱います。
 - ・ あらためて告知または診査をしていただきます。
(健康状態等によってはご契約の復活ができないこともあります。)
 - ・ 失効している期間の延滞保険料をお払込みください。
 - ・ ご契約の復活を当社が承諾した場合、「延滞保険料を当社が受け取った時」または「告知の時」のいずれか遅い時から、ご契約上の保障が開始され、この時が復活における責任開始期となります。また、復活における責任開始期の属する日(責任開始日)を復活日といいます。

! ご注意

- 延滞保険料の適用料率は、口座振替契約や団体契約等の場合でも、普通保険料率(※)を適用します。
(※) 口座振替や団体扱等にもなう、所定の割引率を適用しない保険料率をいいます。
- 復活後の適用料率は、失効前の適用料率と同一とします。

19 保険料のお払込みが困難なときの継続方法

保険料のお払込みのご都合がつかないときでも、ご契約ができるだけ有効に継続するように、年金額の減額制度が設けられています。年金額を減額することにより払込保険料が少なくなります。
*減額部分は解約されたものとして取り扱います。

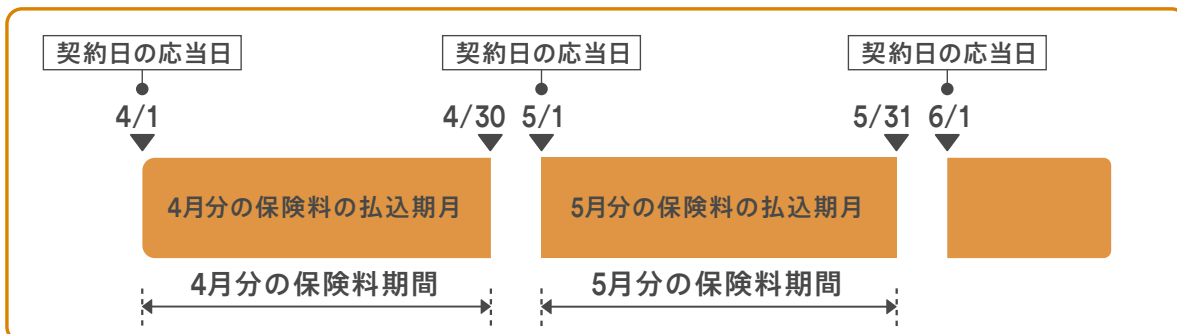
! ご注意

- 減額後の年金額が所定の年金額を下回る場合は、減額することができません。
- 「振替貸付」、「契約者貸付」、「延長定期保険への変更」および「払済保険への変更」はお取扱いしておりません。

20 年金等支払いの際の保険料精算

- 保険料は、保険料の払込方法(回数)に応じた、それぞれの契約日の応当日から次の契約日の応当日の前日までの期間(保険料期間)に充当され、払込期中の契約日の応当日に払い込まれるものとして計算されています。

■保険料の払込方法(回数)：月払の場合



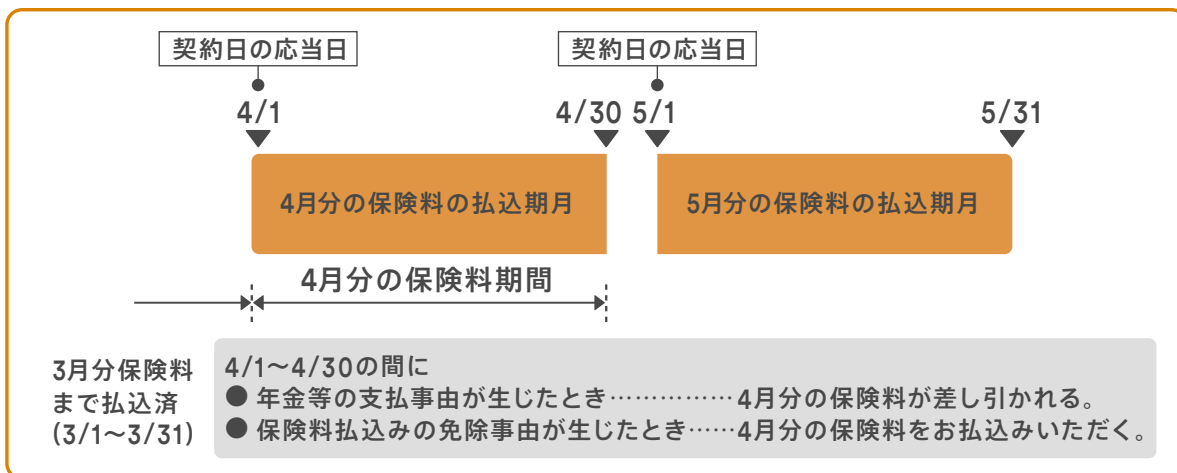
- 年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた日を含む保険料期間に、充当されるべき保険料が払い込まれていない場合、次のとおり取扱います。

- ・年金等のお支払いのとき……… 未払込保険料を年金・保険金から差し引きます。
- ・保険料払込みの免除のとき……… 未払込保険料をお払込みいただきます。

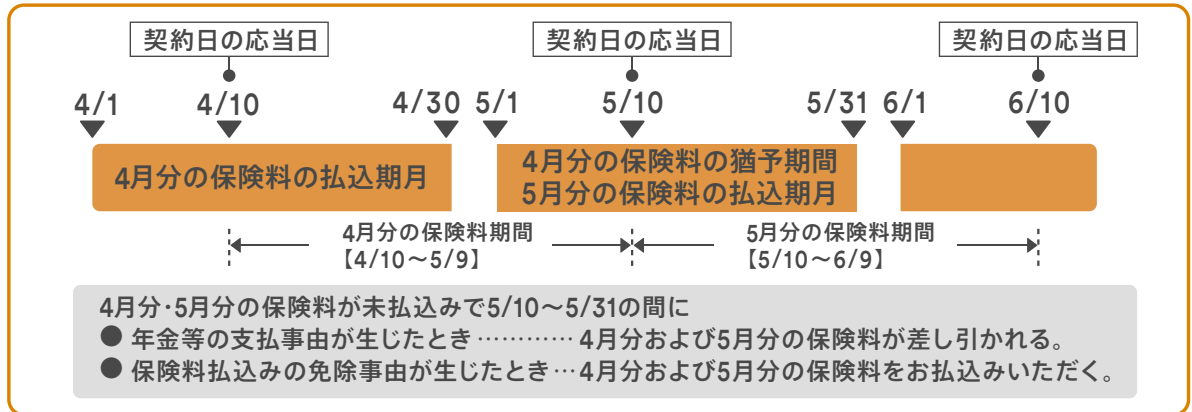
また、保険料の払込方法(回数)に応じて、次のようなお取扱いとなります。

■保険料の払込方法(回数)：月払の場合

- ・保険料期間中に保険料が払い込まれないまま年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたとき、当月分の未払込保険料を精算します。

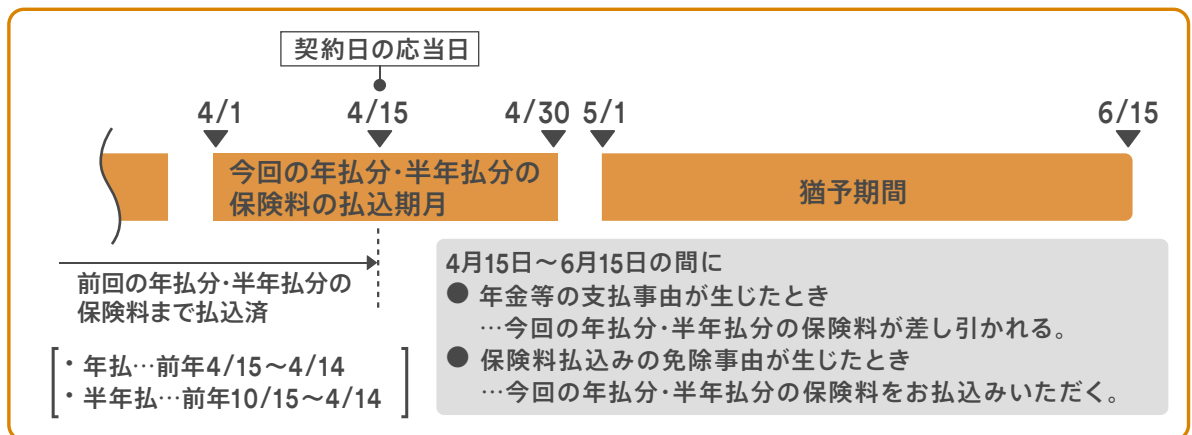


- ・ 保険料払込みの猶予期間中の契約日の応当日以降に保険料が払い込まないまま年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたとき、2か月分の未払込保険料を精算します。



■ 保険料の払込方法(回数)：年払または半年払の場合

- ・ 払込期月中の契約日の応当日からその猶予期間の満了の日までの間に年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた場合は、当該払込期月分の未払込保険料を精算します。



* 未払込保険料の精算後、未経過期間に対応する保険料相当額(未経過保険料)をお支払いします。詳しくは『21 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い』をご参照ください。

- 「責任開始期に関する特約」を付加したご契約で、第1回保険料をお払込みいただく前に、年金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた場合には、次のようなお取扱いとなります。

・ 年金等のお支払いのとき……… 第1回保険料(※)を年金・保険金から差し引きます。(年金・保険金が第1回保険料(※)より少ないときは猶予期間満了の日までに保険料を払い込んでください。)

・ 保険料払込みの免除のとき……… 第1回保険料(※)をお払込みいただきます。

(※) 月払契約で第2回以後の保険料の払込期月の契約日の応当日が到来している場合は、第2回以後の保険料を含みます。

21 保険料のお払込みが不要となった場合のお取扱い

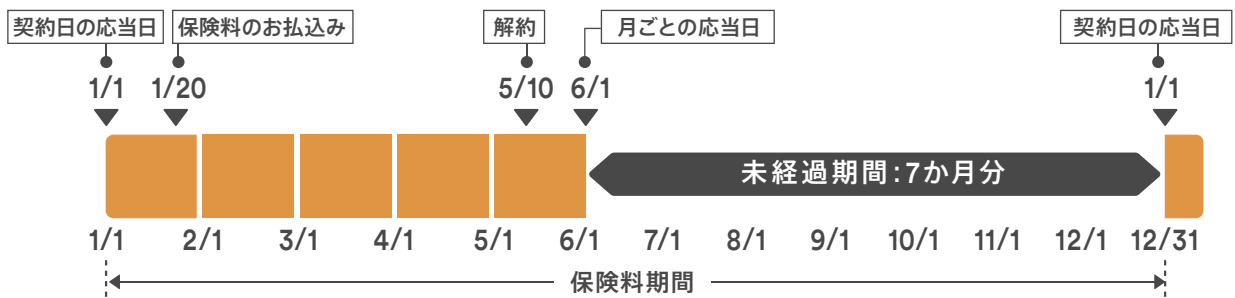
保険料の払込方法(回数)が年払・半年払のご契約について、ご契約の消滅等(※1)により保険料のお払込みが不要となったときには、次の金額をお支払いします。

1 解約・減額するとき

お払込みいただいた保険料(※2)のうち未経過期間(※3)に対応する保険料相当額(未経過保険料)をお支払いします。

年払契約

ご契約例 ■ 契約日の応当日:1月1日 ■ 月ごとの応当日:毎月1日



1月20日に年払保険料を払い込まれた後、5月10日に契約を解約されたとき
 保険料のお払込みが不要となった5月10日の翌日以降、最初に到来する月ごとの応当日は6月1日となります。
 したがって、6月1日から12月31日までの7か月分に対応する保険料相当額をお支払いします。

2 被保険者が亡くなられたとき・保険料払込みの免除事由が発生したとき等

お払込みいただいた保険料(※2)のうち未経過期間(※3)に対応する保険料相当額(未経過保険料)をお支払いします。

- (※1) ご契約の消滅等には、ご契約または付加されている特約・特則の解約・減額・解除による消滅、年金のお支払い、および保険料払込みの免除等を含みます。
- (※2) 保険料の一部のお払込みが不要となった場合は、そのお払込みが不要となった部分に限ります。
- (※3) 保険料のお払込みが不要となった日の翌日以後最初に到来する月ごとの応当日からその月ごとの応当日の属する保険料期間の末日までの月数をいいます。

⚠️ ご注意

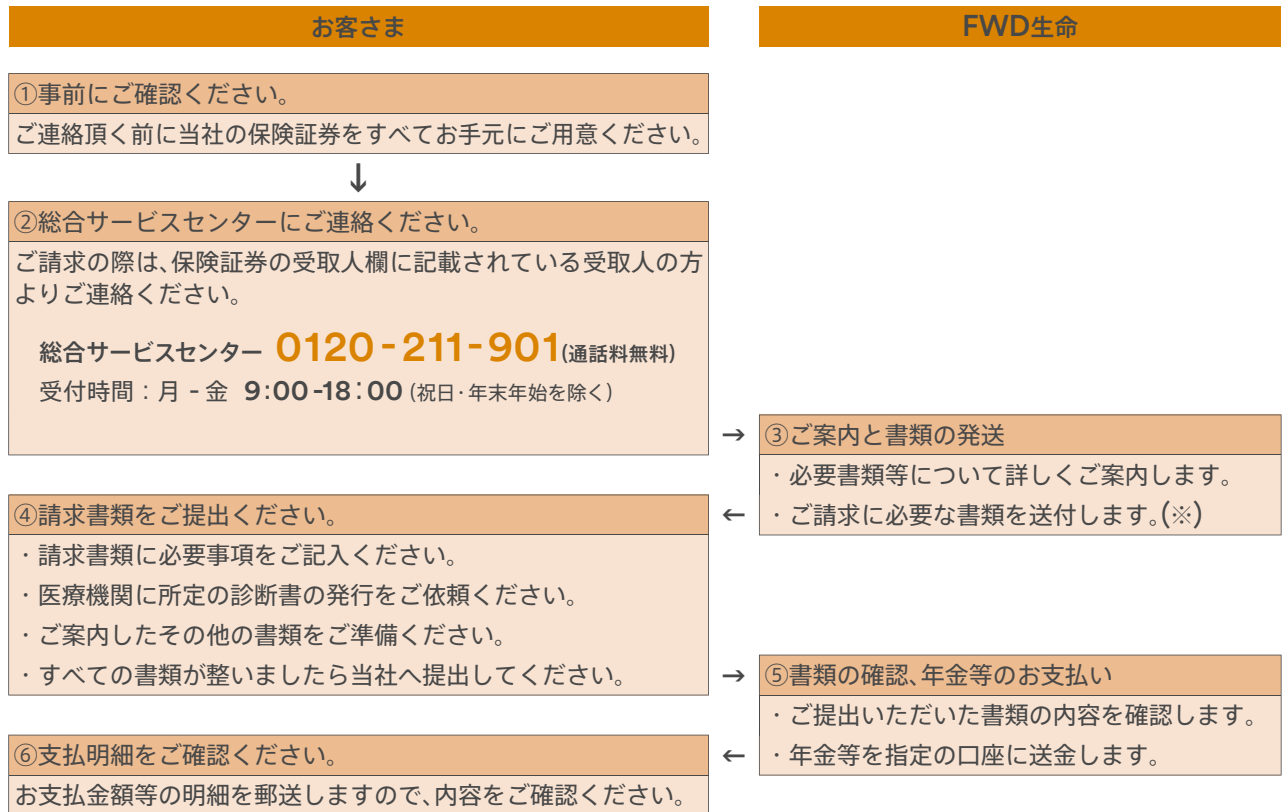
- 保険料の払込方法(回数)が月払の場合、このお取扱いはありません。
- ご契約者が故意に被保険者を死亡させた場合や、ご契約が「詐欺による取消し」または「不法取得目的による無効」となった場合は、保険料相当額(未経過保険料)は支払いません。

22 年金等のご請求について

以下の場合にはお気軽に総合サービスセンターまでご連絡ください。

- ・年金等の支払事由や保険料払込みの免除事由に該当した場合
- ・年金等の支払事由や保険料払込みの免除事由に該当する可能性がある場合
- ・ご不明な点が生じた場合

1 ご請求手続きの流れ



(※) 詳しくは『33 手続きに必要な書類一覧』をご参照ください。

⚠️ ご注意

- 以下の年金について、ご契約者が法人で、遺族年金受取人が法人である場合、ご契約者より年金をご請求ください。ただし、以下の年金について受取人を被保険者としている場合は、被保険者よりご請求ください。
・高度障害年金 ・障害年金 ・介護年金
- お客さまにお取寄せいただく書類(診断書や公的書類等)にかかる費用はお客さまのご負担となりますので、あらかじめご了承ください。
- ご提出いただいた書類に不明な点がある場合、詳細な事実の確認をさせていただくことがあります。(詳しくは、『23 年金等の支払期限』をご参照ください。)
- 書類の内容や事実の確認の結果によっては、年金等をお支払いできない場合があります。
- 書類に不備がない場合には、到着日の翌営業日から起算して5営業日以内、または約款に定める年金の支払日のいずれか遅い日にお支払いします。

2 年金等をもれなくご請求いただくために

ご契約の内容によっては、他の保険金・給付金・保険料払込みの免除等をご請求いただける可能性がありますので、以下の点もご注意ください。

- 複数のご契約に加入されていないかご確認ください。
- 以下に記載している各事例に該当していないか、また、該当している場合は各特約・特則を付加していないかご確認ください。

事例	特約・特則等
保険期間中に所定の不慮の事故によって、その事故から180日以内に主契約(本則)の被保険者が死亡し、かつ、同一の事故によって、その事故から180日以内に配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者となる主契約(本則)の被保険者の配偶者が死亡した。	配偶者同時災害死亡時割増特則
保険期間中に、生活支援特則を付加した主契約(本則)の被保険者が ・ 所定の高度障害状態になった。 ・ 所定の特定障害状態になった。 ・ 所定の要介護状態になった。	生活支援特則
保険料払込期間中に、3大疾病保険料払込免除特約Ⅱを付加した主契約(本則)の被保険者が ・ 所定の悪性新生物と診断確定された。 ・ 心疾患により所定の手術を受けた、または所定の入院をした。 ・ 脳血管疾患により所定の手術を受けた、または所定の入院をした。	3大疾病保険料払込免除特約Ⅱ
保険料払込期間中に、主契約(本則)の被保険者が所定の不慮の事故によるケガによって、その事故から180日以内に所定の身体障害の状態となった。	保険料払込みの免除



ご注意

年金等および保険料払込みの免除をご請求する権利は、その請求権者がその権利を行使できるようになった時から起算して3年間請求がない場合には、その権利がなくなります。

23 年金等の支払期限

- 年金等のご請求があった場合、当社は、完備された請求書類が当社に到着した日の翌営業日から起算して5営業日以内、または約款に定める年金の支払日のいずれか遅い日にお支払いします。
- ただし、年金等のご請求を当社が受けてから、治療の内容・障害の状態・事故の状況等についてご提出いただいた書類や診断書に不明な点がある場合は、詳細な事実の確認をさせていただくことがあります。その場合の支払期限(完備された請求書類が当社に到着した日の翌日から起算した日数)は以下のとおりとします。

	年金等をお支払いするための確認等が必要な場合	支払期限
①	年金等をお支払いするために確認が必要な次の場合 ・ 年金等の支払事由の発生の有無の確認が必要な場合 ・ 年金等支払の免責事由に該当する可能性がある場合 ・ 告知義務違反に該当する可能性がある場合 ・ 重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	60日以内
②	上記①の確認をするために特別な照会が必要な次の場合 ・ 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会	90日以内
③	上記①の確認をするために特別な照会や調査が必要な次の場合 ・ 弁護士法およびその他の法令に基づく照会 ・ 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 ・ ご契約者、被保険者または年金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 ・ 日本国外における調査 ・ 災害救助法が適用された地域における調査	180日以内

- 上記の期限をこえて年金等をお支払いする場合には、所定の利息を付けてお支払いします。



ご注意

上記の確認等に際し、ご契約者、被保険者、年金等の受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に
 応じなかったときは、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は年金等をお支払
 いしません。

24 年金等をお支払いできない場合



重要

次のような場合には、年金等の支払事由が生じても年金等はお支払いできません。
 また、保険料払込みの免除事由が生じても保険料のお払込みを免除できません。

1 免責事由に該当した場合

主契約・特則	年金	年金等をお支払いしない場合または 保険料のお払込みを免除しない場合 (免責事由)
無解約返戻金型 収入保障保険Ⅱ	遺族年金	1.ご契約の責任開始日から起算して3年以内の被保険者の自殺によるとき (※1) 2.ご契約者の故意によるとき 3.遺族年金の受取人の故意によるとき 4.戦争その他の変乱(※2)によるとき
	高度障害年金	1.ご契約者または被保険者の故意によるとき 2.戦争その他の変乱(※2)によるとき
配偶者同時災害 死亡時割増特則	災害割増遺族年金	1.ご契約者、主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者の故意ま たは重大な過失によるとき 2.災害割増遺族年金の受取人の故意または重大な過失によるとき 3.主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者の犯罪行為によるとき 4.主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者の精神障害を原因と する事故によるとき 5.主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者の泥酔の状態を原因 とする事故によるとき 6.主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者が法令に定める運転 資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき 7.主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者が法令に定める酒気 帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき 8.地震・噴火または津波によるとき 9.戦争その他の変乱(※2)によるとき
生活支援特則	障害年金	【約款所定の高度障害状態になった場合】 1.ご契約者または被保険者の故意によるとき 2.戦争その他の変乱(※2)によるとき 【約款所定の特定障害状態になった場合】 1.ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき 2.被保険者の犯罪行為によるとき 3.被保険者の精神障害を原因とする事故によるとき 4.被保険者の泥酔の状態を原因とする事故によるとき 5.被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた 事故によるとき 6.被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をして いる間に生じた事故によるとき 7.被保険者の薬物依存によるとき(※3) 8.地震・噴火または津波によるとき 9.戦争その他の変乱(※2)によるとき

主契約・特約・特則	年金等	年金等をお支払いしない場合または保険料のお払込みを免除しない場合(免責事由)
生活支援特則	介護年金	1.ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき 2.被保険者の犯罪行為によるとき 3.被保険者の薬物依存によるとき(※3) 4.戦争その他の変乱(※2)によるとき
無解約返戻金型 収入保障保険Ⅱ	保険料払込みの免除	1.ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によるとき 2.被保険者の犯罪行為によるとき 3.被保険者の精神障害を原因とする事故によるとき 4.被保険者の泥酔の状態を原因とする事故によるとき 5.被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき 6.被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき 7.地震・噴火または津波(※2)によるとき 8.戦争その他の変乱(※2)によるとき
リビング・ニーズ特約	特定状態保険金	1.ご契約者または被保険者の故意により被保険者の余命が6か月以内と判断される状態になられたとき 2.戦争その他の変乱(※2)によるとき

- (※1) 自殺に際して心神喪失ないしこれと同程度の著しい精神障害があり、自己の生命を絶つ認識がなかったと認められるときは遺族年金をお支払いする場合がありますので、当社へお問い合わせください。
- (※2) その該当被保険者の数の増加が、主契約・特約・特則の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合には、その影響の程度に応じ、年金・保険金の全額もしくは一部を支払い、または、保険料のお払込みを免除します。
- (※3) 薬物依存については、巻末の『別表34 対象となる薬物依存(2017)』をご参照ください。

2 責任開始期前に生じた疾病や傷害の場合

高度障害年金、障害年金および介護年金のお支払いまたは保険料払込みの免除の原因となる疾病や傷害が、責任開始期前に生じていた場合(以下、責任開始期前の疾病等といいます。)は、お支払いまたは免除の対象となりません。



ご注意

次の1.または2.のいずれかに該当する場合には、責任開始期前の疾病等を、責任開始期以後に生じたものとみなして、高度障害年金、障害年金および介護年金をお支払いまたは保険料のお払込みを免除いたします。

- 1.ご契約の締結または復活の際に、告知等により当社が責任開始期前の疾病等について知っていた場合。ただし、責任開始期前の疾病等について、ご契約者または被保険者から告知されなかったことにより、当社が事実の一部を知らなかった場合を除きます。
- 2.責任開始期前の疾病等について、責任開始期前に被保険者が医師の診察を受けたことがなく、かつ、責任開始期前に健康診断等の健康状態を評価する診察・検査・検診において異常の指摘を受けたことがない場合。ただし、責任開始期前の疾病等による症状について、ご契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

3 告知義務違反による解除の場合

- ご加入(または復活)に際して当社が告知を求めた事項について、ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって事実を告知いただけなかったり、事実でないことを告知いただいたために、告知義務違反によりご契約や特約・特則が解除された場合は、年金等のお支払いや保険料のお払込みは免除できません。
- 既に年金等をお支払いしている場合には、その金額を当社にお返しいただきます。また、既に保険料のお払込みを免除していた場合には、保険料のお払込みを免除しなかったものとして取り扱います。
- 年金等の支払事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合には、年金等をお支払いします。また、保険料払込みの免除事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合には、保険料のお払込みを免除します。

4 重大事由による解除の場合

- 以下①～⑤のうちいずれかの事項に該当した場合、ご契約や特約・特則を解除することがあります。この場合、年金等をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません。
- 複数の年金等の受取人のうちの一部の受取人だけが以下④の事由にのみ該当したときは、年金等のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた年金等を除いた額を、他の受取人にお支払いします。
- 既に年金等をお支払いしている場合には、その金額を当社にお返しいただきます。また、既に保険料のお払込みを免除していた場合には、保険料のお払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

- ①ご契約者または年金等の受取人(*)が年金等(保険料払込みの免除を含みます。)を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故を起こしたとき(未遂を含みます。)
- ②この保険契約の年金等(保険料払込みの免除を含みます。)のご請求に関し、年金等の受取人に詐欺行為があったとき(未遂を含みます。)
- ③他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる年金等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
- ④ご契約者、被保険者または年金等の受取人が、反社会的勢力(※1)に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係(※2)を有していると認められるとき
- ⑤この保険契約に付加されている特約・特則もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、またはご契約者、被保険者もしくは年金等の受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除される等により、当社のご契約者、被保険者または年金等の受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない上記①～④に掲げる事由と同等の事由があるとき

(*) 高度障害年金、障害年金および介護年金の場合は保険契約者または被保険者

(※1) 暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(※2) 反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、ご契約者もしくは年金等の受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることも含みます。

5 ご契約の失効の場合

保険料のお払込みがなかったため、ご契約が失効した後に年金等の支払事由(保険料払込みの免除事由を含みます。)が生じた場合、年金等をお支払いすることはできません。

6 詐欺による取消し

ご契約者、被保険者、または年金等の受取人が詐欺によりご契約を締結、復活した場合は、当社はそのご契約を取り消すことができます。この場合、既にお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

7 不法取得目的による無効

ご契約者が年金等を不法に取得する目的または他人に年金等を不法に取得させる目的でご契約を締結、復活した場合は、当社はそのご契約を無効とします。この場合、既にお払込みいただいた保険料は払い戻しません。

25 年金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の事例

! ご注意

- 年金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合について、代表的な事例を参考としてあげたものです。
- ご契約の保険種類・ご加入の時期・以下の内容以外に認められた事実関係等によってはお取扱いが異なる場合がありますので、実際のご契約でのお取扱いにつきましては、お手元の保険証券と「ご契約のしおり・約款」を必ずご確認ください。

■遺族年金について

告知義務違反により解除された場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合

ご契約前の「肝硬変」での通院について、告知書で正しく告知されずにご加入され、その1年後に「肝硬変」とは因果関係のない「胃がん」で亡くなりました。

× お支払いできない場合

ご契約前の「肝硬変」での通院について、告知書で正しく告知されずにご加入され、その1年後に「肝硬変」を原因とする「肝臓がん」で亡くなりました。

解説

ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態・身体の障害状態および喫煙歴等について事実をありのまま正確にもれなく告知いただく必要があります。故意または重大な過失によって事実をお知らせいただけなかったり、事実と異なる内容をお知らせいただいた場合、責任開始日から2年以内(※)であれば告知義務違反としてご契約または特約・特則を解除することがあります。ご契約または特約・特則を解除した場合には、支払事由が発生していても、遺族年金等をお支払いできません。ただし、遺族年金等の支払事由発生が、解除の原因となった事実によらない場合には、遺族年金等をお支払いします。

(※) 責任開始日から2年を経過していても、遺族年金等の支払事由が2年以内に発生していた場合には、ご契約または特約・特則を解除することがあります。

■高度障害年金について

所定の高度障害状態に該当しない場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合

事故による負傷で両眼の損傷が著しく、(両眼球摘出手術を行った場合等)回復の見込みがない。

× お支払いできない場合

視力が著しく低下したため検査をうけたところ、網膜はく離と診断され、その後入院・治療するも視力は回復せず、両眼の矯正視力が0.02まで低下。しかし、視力回復の見込みがあるため、引続き加療中である。

解説

高度障害年金は、責任開始期以後の傷害または疾病を原因として、約款に記載の所定の高度障害状態に該当された場合にお支払いします。原因が傷害であるか疾病であるかを問いません。

なお、視力障害については、高度障害状態に該当する場合を「視力を全く永久に失ったもの(両眼の矯正視力が0.02以下になって回復の見込みがない場合)」としており、回復が見込まれる状態ではお支払いできません。

また、高度障害年金の支払事由に該当する場合でも、免責事由(ご契約者または被保険者の故意)に該当する場合はお支払いできません。

高度障害年金の支払対象となる状態は、身体障害者福祉法に定める状態とは異なります(※)。

(※) 国の法律である身体障害者福祉法では、例えば、以下のような場合に身体障害者等級の第1級に該当しますが、約款所定の高度障害状態の基準とは異なります。

- ・両眼の視力(万国式試視力表によって測ったものをいい、屈折異常のある者については、きょう正視力について測ったものをいう。)の和が0.01以下のもの
- ・心臓の機能の障害により、自己の身の辺の日常生活活動が極度に制限されるもの(ペースメーカー埋込が該当)
- ・腎臓の機能の障害により、自己の身の辺の日常生活活動が極度に制限されるもの(人工透析が該当)

■災害割増遺族年金について《「配偶者同時災害死亡時割増特則」が適用されている場合》

①支払事由に該当しない場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
主契約(本則)の被保険者とこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故により傷害を負い、主契約(本則)の被保険者がその事故の日から起算して3日後に亡くなられ、この特則の被保険者がその事故から起算して60日後に亡くなられた。	主契約(本則)の被保険者とこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故により傷害を負い、この特則の被保険者はその事故から起算して3日後に亡くなられたが、主契約(本則)の被保険者は回復した。

解説
災害割増遺族年金は、主契約(本則)の被保険者およびこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に死亡したときにお支払いします。 なお、災害割増遺族年金のお支払いは、この特則の被保険者のみが所定の不慮の事故による傷害を直接の原因として亡くなられた場合はお支払いできません。また、主契約(本則)の被保険者またはこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日を経過した後に亡くなられた場合もお支払いできません。

②災害割増遺族年金の支払事由が生じる前に高度障害年金(※)が支払われている場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
主契約(本則)の被保険者とこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故により傷害を負い、主契約(本則)の被保険者がその事故の日から起算して3日後に亡くなられ、この特則の被保険者がその事故から起算して60日後に亡くなられた。	主契約(本則)の被保険者が疾病により高度障害年金(※)の支払いを受けているとき、主契約(本則)の被保険者とこの特則の被保険者が、同一の所定の不慮の事故により傷害を負い、主契約(本則)の被保険者およびこの特則の被保険者がその事故から起算して3日後に亡くなられた。

解説
災害割増遺族年金の支払事由に定める所定の不慮の事故が生じる前に高度障害年金(※)が支払われている場合には、災害割増遺族年金の支払事由が生じても災害割増遺族年金はお支払いできません。 (※) 生活支援特則を付加している場合は障害年金または介護年金が支払われている場合です。

■障害年金について《「生活支援特則」を付加した場合》

所定の高度障害状態または所定の特定障害状態に該当しない場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
事故による負傷で、片手の親指およびひとさし指を失い、身体障害者福祉法に定める障害の級別が4級である身体障害者手帳の交付を受けた。	事故による負傷で、片手の親指およびひとさし指を失い、厚生年金法施行令(別表第1)に定める状態に認定され厚生年金保険の障害厚生年金を受給しているが、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付は受けていない。

解説
障害年金は、約款に記載の所定の高度障害状態または所定の特定障害状態になったときにお支払いします。 所定の特定障害状態は、身体障害者福祉法に定める級別が1級、2級、3級および4級の障害に該当し、かつ、その障害に対して身体障害者手帳の交付があったこととしております。 なお、身体障害者福祉法に定める障害の級別および身体障害者手帳の交付の認定は、国民年金法施行令に定める障害基礎年金および厚生年金法施行令に定める障害厚生年金等の認定とは異なり、また、級別の認定基準も異なります。

- 介護年金について《「生活支援特則」を付加した場合》
 所定の要介護状態に該当しない場合はお支払いできません。

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
責任開始期以後の疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護1に該当していると認定された。	責任開始期以後の疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要支援2に該当していると認定された。
解説	
被保険者が「公的介護保険制度に定める要介護1以上の状態」に該当していると認定され、その要介護認定の効力が生じたときに介護年金をお支払いします。	

- 特定状態保険金について《「リビング・ニーズ特約」を付加した場合》
 治療によって余命6か月をこえることが見込まれる場合にはお支払いできません。

○ お支払いできる場合	✕ お支払いできない場合
「すい臓がん」に罹患し、治療を受けていたが、医師から余命6か月以内と診断され、当社はその診断が妥当であると判断した。	「すい臓がん」に罹患し、適切な治療を行わなかった場合は余命6か月以内である可能性が高いが、治療を行った場合は回復が見込めるとの医師の見解があった。
解説	
<ul style="list-style-type: none"> ・「余命6か月以内」とは、日本で一般的に認められた医療による治療を行っても余命が6か月以内であることを意味します。したがって、治療により、余命6か月をこえることが見込まれる場合には、特定状態保険金はお支払いできません。 ・「余命6か月以内」の判断は、医師に記入いただいた診断書や請求書類に基づいて当社が判断します。 ・請求日が主契約の保険期間満了前の1年以内である場合には、お支払いできません。 ・本特約による保険金のお支払いは、1契約について1回限りです。 	

26 ご契約の解約と解約返戻金

!! 重要

- 解約はいつでもできますが、ご契約はご家族の生活保障等に役立つ大切な財産ですので、未永くご継続ください。
- あらためてご契約されますと、多くの場合、これまでより保険料が割高になります。

- この保険は、保険期間を通じて解約返戻金はありません。
- やむをえずご契約を解約される場合には、総合サービスセンターまでご連絡ください。
- 解約請求書を含む必要書類が完備された状態(※)で当社に到着した日が解約の効力発生日となります。
(※) 書類の記入漏れや必要書類の不足などの不備があった場合は、再提出や不足書類の提出が必要となります。

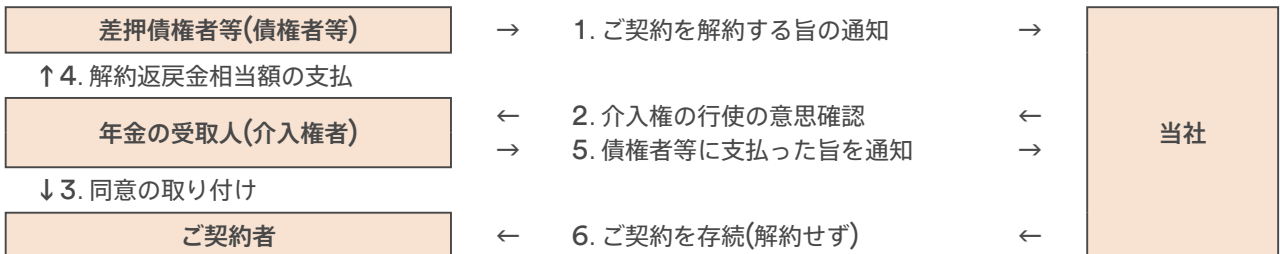
お払込みが困難なときには、年金月額を減額する方法があります。

詳しくは、しおりの
該当記載箇所をご参照ください

19 保険料のお払込みが困難なときの継続方法

27 年金の受取人によるご契約の存続

- ご契約者の差押債権者、破産管財人等(以下、「債権者等」といいます。)によるご契約の解約は、解約の書類が当社に到着した日の翌日から起算して1か月を経過した日に効力を生じます。
- 債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約が当社に通知された時において、以下のすべてを満たす遺族年金・高度障害年金・災害割増遺族年金・障害年金・介護年金(以下、「年金」といいます。)の受取人はご契約を存続させることができます。
 - ・ご契約者でないこと
 - ・ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
 *ご契約者を通して年金の受取人(介入権者)に「介入権の行使の意思確認」を実施します。意思確認にご協力をお願いいたします。
- 年金の受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知が当社に到着した日の翌日から起算して1か月を経過する日までの間に、以下のすべてのお手続きを行う必要があります。
 - (1)ご契約者の同意を得ること
 - (2)解約の通知が当社に到着した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
 - (3)上記(2)について、債権者等に支払った旨を当社に対して通知すること(当社への通知についても期間内に行うこと)



28 被保険者からご契約者への解約請求について

被保険者とご契約者が異なるご契約で、次の(1)～(4)のいずれかに該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。この場合、被保険者から解約の請求を受けたご契約者は、ご契約の解約を行う必要があります。

- (1) ご契約者または年金等の受取人が当社に保険給付を行わせることを目的として年金等の支払事由を発生させた、または発生させようとした場合
- (2) 年金等の受取人が当該生命保険契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行った、または行おうとした場合
- (3) 上記(1)および(2)の他、被保険者のご契約者または年金等の受取人に対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
- (4) ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者のご契約のお申込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合

ご注意

被保険者は、当社に対し直接ご契約の解約を請求することはできません。解約の請求はご契約者が行う必要があります。

29 ご契約者・遺族年金受取人の変更

1 ご契約者の変更

- ご契約者は、被保険者と当社の同意を得て、ご契約者を変更することができます。
- ご契約者を変更しますと、保険契約上の権利義務(契約内容変更等の請求権、保険料を払い込む義務等)はすべて変更後のご契約者に引き継がれます。

2 当社への通知による遺族年金受取人の変更

- ご契約者は、遺族年金および災害割増遺族年金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、遺族年金受取人を変更することができます。
- 遺族年金受取人を変更される場合には当社へご通知ください。

3 遺言による遺族年金受取人の変更

- ご契約者は、遺族年金および災害割増遺族年金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、法律上有効な遺言により遺族年金受取人を変更することができます。
- ご契約者が亡くなられたときは、ご契約者の相続人の方よりすみやかに当社へご通知ください。

ご注意

上記 **2** **3** について、当社が通知を受ける前に変更前の遺族年金受取人に遺族年金または災害割増遺族年金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の遺族年金受取人からその年金の請求を受けても、当社は、その年金をお支払いしません。

30 遺族年金受取人が亡くなられた場合

- 遺族年金受取人が亡くなられたときは、すみやかに当社にご連絡ください。
- 新しい遺族年金受取人に変更するお手続きをさせていただきます。
- 遺族年金受取人が亡くなられた時以後、遺族年金受取人の変更手続きがとられていない間は、遺族年金受取人の死亡時の法定相続人が遺族年金受取人となります。(遺族年金受取人となった方が2人以上いる場合は、遺族年金および災害割増遺族年金の受取割合は均等とします。)

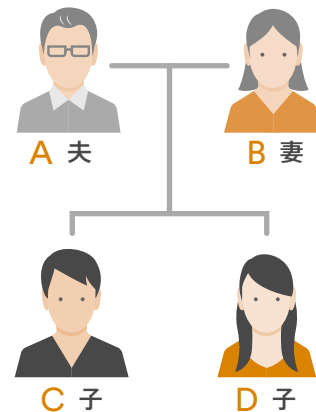
⚠️ ご注意

遺族年金は、ご契約者・被保険者・遺族年金受取人の関係によって税法上の取扱いが異なります。ご契約者や遺族年金受取人の変更の際は税法上のお取扱いを十分ご確認ください。(『32 生命保険と税金』をご参照ください。)

<例>

ご契約者・被保険者：Aさん
遺族年金受取人：Bさん

Bさん(遺族年金受取人)が亡くなられ、遺族年金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんとDさんが遺族年金受取人となります。その後、Aさん(ご契約者・被保険者)が亡くなられた場合は、CさんとDさんが遺族年金受取人となります。この場合、CさんとDさんの遺族年金の受取割合は均等(それぞれ5割ずつ)となります。



(注) 保険事故の発生形態によって種々の場合が生じることがありますので、当社の代理店、営業部門または総合サービスセンターまでご連絡ください。

31 管轄裁判所について

年金等の請求に関する訴訟については、当社の本社所在地または年金等の受取人の住所地を管轄する地方裁判所を、合意による管轄裁判所とします。

32 生命保険と税金

!! 重要

税務のお取扱いにつきましては、巻末に記載の「資料作成日」現在の法令・通達・判例に基づくものであり将来的にお取扱いが変わることがあります。個別のお取扱い等については、所轄の税務署や税理士等にご確認ください。

1 生命保険料控除制度について

「生命保険料控除制度」とは、お払込みいただいた保険料に応じた一定額がご契約者のその年の所得から控除される制度で、税率を掛ける前の所得が低くなることにより所得税、住民税の負担が軽減されます。

- ・対象となるのは、納税する人が保険料を払い込み、保険金や給付金等の受取人が「契約者ご本人」あるいは「配偶者またはその他の親族」のご契約です。
- ・生命保険料控除の対象となる保険料の金額は、1月から12月までにお払込みいただいた保険料から保険料控除対象外となる保険料およびその年度に支払われた配当金を差し引いた額です。
- ・1月から12月までにお払込みの保険料が1契約につき9,000円をこえるときは、「生命保険料控除証明書」を発行しますので、年末調整または確定申告のときまで大切に保管してください。
(団体扱契約の場合は、団体の担当者の証明でよいことになっていますので「生命保険料控除証明書」は不要です。)

2 生命保険料控除の区分について

- 保険料は、主契約・特約ごとに次のいずれかに区分されます。

一般生命保険料	生存または死亡に対して保険金や給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料
介護医療保険料	入院・通院等に対して保険金や給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料
個人年金保険料	個人年金保険料税制適格特約の付加された個人年金保険契約等に係る保険料
保険料控除対象外となる保険料	身体の傷害のみに対して保険金や給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料、財形保険・保険期間が5年未満の貯蓄保険・団体信用生命保険等の保険料

- この「ご契約のしおり」に記載の「無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ」の保険料は、「一般生命保険料」に区分されます。

3 生命保険料控除額について

「一般生命保険料」、「介護医療保険料」、「個人年金保険料」の区分ごとに、所得税および住民税の保険料控除額が計算されます。

■所得税・住民税の生命保険料控除額

それぞれの区分ごとに、次の表に基づいて控除額を計算します。

所得税		住民税	
年間払込保険料額	控除額(※)	年間払込保険料額	控除額(※)
20,000円以下	払込保険料全額	12,000円以下	払込保険料全額
20,000円超 40,000円以下	払込保険料×1/2 +10,000円	12,000円超 32,000円以下	払込保険料×1/2 +6,000円
40,000円超 80,000円以下	払込保険料×1/4 +20,000円	32,000円超 56,000円以下	払込保険料×1/4 +14,000円
80,000円超	一律 40,000円	56,000円超	一律 28,000円

(※) 控除額は「一般生命保険料」、「介護医療保険料」、「個人年金保険料」の3つの区分ごとに算出した控除額を合算して、所得税では最高120,000円、住民税では最高70,000円が限度です。

<ご参考情報>

契約日(または更新日)が【2011年12月31日以前】の生命保険のご契約(または特約)には旧制度が適用され、「一般生命保険料控除」または「個人年金保険料控除」の区分ごとに、保険料控除額が計算されます。

■所得税・住民税の生命保険料控除額

それぞれの区分ごとに、次の表に基づいて控除額を計算します。

所得税		住民税	
年間払込保険料額	控除額(※)	年間払込保険料額	控除額(※)
25,000円以下	払込保険料全額	15,000円以下	払込保険料全額
25,000円超 50,000円以下	払込保険料×1/2 +12,500円	15,000円超 40,000円以下	払込保険料×1/2 +7,500円
50,000円超 100,000円以下	払込保険料×1/4 +25,000円	40,000円超 70,000円以下	払込保険料×1/4 +17,500円
100,000円超	一律 50,000円	70,000円超	一律 35,000円

(※) 控除額は「一般生命保険料」、「個人年金保険料」の2つの区分ごとに算出した控除額を合算して、所得税では最高100,000円、住民税では最高70,000円が限度です。



ご注意

契約日(または更新日)が【2011年12月31日以前】のご契約(または特約)と【2012年1月1日以後】のご契約(または特約)の両方について生命保険料控除制度の適用を受ける場合、控除額は所得税では最高120,000円、住民税では最高70,000円が限度となります。

4 税法上のお取扱い

遺族年金の税法上のお取扱い

- ご契約者・被保険者・受取人の関係によって、つぎのとおり遺族年金に対する税金が異なります。

	契約形態	契約例			課税の種類		
		契約者	被保険者	受取人	被保険者死亡により 受給権取得時	毎月の 受取時	一括受取 した場合
遺族年金	ご契約者と被保険者が同一人	夫	夫	妻	遺族年金の税法上の評価額に対して相続税	所得税(雑所得) ^(※)	相続税
	ご契約者と受取人が同一人	夫	妻	夫	—	所得税(雑所得)	所得税(一時所得)
	ご契約者、被保険者、受取人がそれぞれ別人	夫	妻	子	遺族年金の税法上の評価額に対して贈与税	所得税(雑所得) ^(※)	贈与税

(※) ①年金の月額給付を受けられるときには、雑所得として所得税が課税されます。

②各年の年金収入金額を所得税の課税部分と非課税部分に振り分け、課税部分について雑所得として所得税が課税されます。なお、年金支給初年の所得税は全額非課税となります。

- より詳しい内容やその他の年金のお取扱い等については、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)をご参照いただくか、最寄りの税務署にお問い合わせください。

5 非課税扱いについて

- 遺族年金の相続税非課税限度額
ご契約者と被保険者が同一の保険契約で遺族年金を受け取った場合、遺族年金の受取人が被保険者の相続人(※)の場合、各相続人(※)が受け取った遺族年金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」までの金額が相続税の非課税限度額となります。
(※) ここでいう相続人とは、民法で定められた法定相続人のうち、相続を放棄した人や相続権を失った人を除いた人をいいます。
(相続税法第12条)
- 所得税の非課税扱いについて
傷害または疾病に基づいて被保険者(またはその配偶者や直系血族あるいは生計を一にするその他の親族)が年金等を受取る場合には非課税扱いになります。
(所得税法施行令第30条、所得税基本通達9-20,21)

33 手続きに必要な書類一覧

- 諸手続きの際は、次の書類をご準備ください。
- 次の表以外の書類の提出を求めることや、提出書類の一部の省略を認めることがあります。
- 次の表の必要書類だけではお支払いに必要な確認ができない場合は、『23 年金等の支払期限』に記載の事項について確認(当社指定の医師による被保険者の診断を含みます。)させていただきます。

1 年金、保険料払込みの免除等の請求書類

主契約	年金	必要書類
無解約返戻金型 収入保障保険Ⅱ	遺族年金	ア. 第1回の年金 (1) 所定の請求書 (2) 医師の死亡診断書または死体検案書(※1) (3) 被保険者の死亡事実が記載された住民票(※2) (4) 遺族年金受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券 イ. 第2回以後の年金(年金の未支払分の現価の一時支払の請求を含みます。) (1) 所定の請求書 (2) 遺族年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
	高度障害年金	ア. 第1回の年金 (1) 所定の請求書 (2) 所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票(※3) (4) 高度障害年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券 イ. 第2回以後の年金(年金の未支払分の現価の一時支払の請求を含みます。) (1) 所定の請求書 (2) 高度障害年金の受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書

主契約・特約・特則	年金	必要書類
配偶者同時災害 死亡時割増特則	災害割増遺族年金	ア. 第1回の年金 (1) 所定の請求書 (2) 所定の不慮の事故であることを証する書類 (3) 医師の死亡診断書または死体検案書(※1) (4) この特則の被保険者の死亡事実が記載された戸籍抄本 (5) 遺族年金受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券または年金証書 イ. 第2回以後の年金(年金の未支払分の現価の一時支払の請求を含みます。) (1) 所定の請求書 (2) 遺族年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
生活支援特則	障害年金	ア. 第1回の年金 (1) 所定の請求書 (2) 所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の身体障害者手帳の写し(身体障害者手帳の交付があった場合) (4) 被保険者の住民票(※3) (5) 障害年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 イ. 第2回以後の年金 (1) 所定の請求書 (2) 障害年金の受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
	介護年金	ア. 第1回目目の年金 (1) 所定の請求書 (2) 所定の様式による医師の診断書 (3) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類 (4) 被保険者の住民票(※3) (5) 介護年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 イ. 第2回以後の年金 (1) 所定の請求書 (2) 介護年金の受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
無解約返戻金型 収入保障保険Ⅱ	主契約による 保険料払込みの免除	(1) 所定の請求書 (2) 所定の不慮の事故であることを証する書類 (3) 所定の様式による医師の診断書
3大疾病保険料 払込免除特約Ⅱ	特約による 保険料払込みの免除	(1) 所定の請求書 (2) 所定の様式による医師の診断書・証明書
リビング・ニーズ特約	特定状態保険金	(1) 所定の請求書 (2) 所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票(※3) (4) 特定状態保険金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券

(※1) 当社が必要と認めた場合は所定の様式による医師の死亡証明書

(※2) 当社が必要と認めた場合は戸籍抄本

(※3) 受取人と同一の場合は不要。また、当社が必要と認めた場合は戸籍抄本

特約	請求項目	必要書類
指定代理請求人特約	年金等の 指定代理請求	(1) 主約款および各特約条項に定める年金等の請求書類 (2) 被保険者および指定代理請求人の戸籍抄本 (3) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (4) 指定代理請求人が被保険者と生計を一にしているときは、被保険者もしくは指定代理請求人の健康保険証の写しまたは指定代理請求人が被保険者の治療費の支払いを行っていることを証する領収証の写し (5) 指定代理請求人が契約に基づき被保険者の療養看護または財産管理を行っているときは、その契約書の写し

Ⅴ
扱
ご
い
契
約
後
の
お
取
扱
い

2 その他の請求書類

請求項目	必要書類
保険契約の復活	(1) 所定の復活請求書 (2) 被保険者についての所定の告知書
解約	(1) 所定の解約返戻金請求書 (2) ご契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
契約内容の変更・年金額の減額	(1) 所定の保険契約内容変更請求書 (2) ご契約者の印鑑証明書
遺族年金受取人の変更	(1) 所定の名義変更請求書 (2) ご契約者の印鑑証明書
ご契約者の変更	(1) 所定の名義変更請求書 (2) 変更前のご契約者の印鑑証明書
配偶者同時災害死亡時割増特則の適用・不適用	(1) 所定の請求書 (2) ご契約者の印鑑証明書
遺言による遺族年金受取人の変更	(1) 所定の名義変更請求書 (2) 遺言書(※) (3) ご契約者の相続人の戸籍抄本 (4) 保険証券
年金の受取人による保険契約の存続	(1) 所定の請求書 (2) 年金の受取人の戸籍抄本 (3) ご契約者の同意書 (4) ご契約者の印鑑証明書 (5) 年金の受取人の印鑑証明書 (6) 年金の受取人が債権者等に解約時支払額を支払ったことの証明書
指定代理請求人の変更	(1) 所定の名義変更請求書 (2) ご契約者の印鑑証明書

(※) 法律上、有効な遺言の場合に限ります。

Ⅶ その他生命保険に関するお知らせ

34 保険金額等が削減される場合

- 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
- 生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳しくは、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約のお取扱いに関するお問い合わせ先
生命保険契約者保護機構 03-3286-2820
月曜日-金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00-12:00、13:00-17:00
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

35 「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

1 保護機構とは

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

2 保険契約の継続について

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

3 保険契約の移転等について

- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約です。その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。(※4))。
- 保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)をこえていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

$$\text{高予定利率契約の補償率} = 90\% - \{(\text{過去5年間における各年の予定利率} - \text{基準利率})\text{の総和} \div 2\}$$

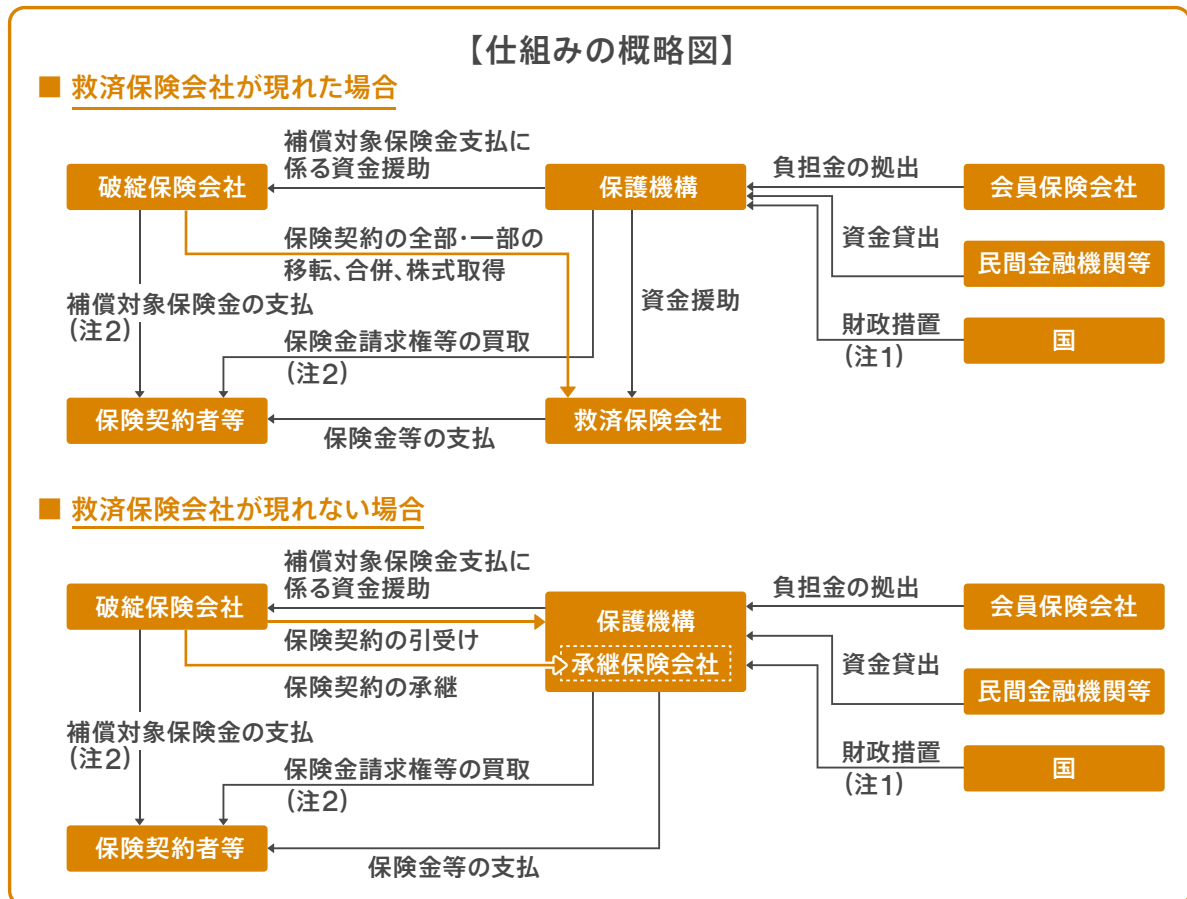
(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページで確認できます。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

(※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立している準備金等をいいます。

(※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

4 保険契約者等の保護の仕組みの概略



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、「3 保険契約の移転等について」(※2)に記載の率となります。)

・補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて巻末に記載の「資料作成日」現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。上記の「財政措置」が適用される期限を含め、最新の内容につきましては、当社のホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/organisation-to-protect-life-insurance-consumers>)でご確認ください。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先
 生命保険契約者保護機構 03-3286-2820
 月曜日-金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00-12:00、13:00-17:00
 ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

36 保険契約等に関する情報の共同利用について

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」に基づき、下記のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

(1) 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」について

お客さまのご契約内容が登録されることがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。)とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加(以下、「保険契約等」といいます。)のお引受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金等(以下、「保険金等」といいます。)のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」(全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。)に基づき、当社の保険契約等に関する下記の登録事項を共同して利用しております。

保険契約等のお申込みがあった場合、当社は、一般社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する下記の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約等をお引受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

一般社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等のお申込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、一般社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日(以下、「契約日等」といいます。)から5年間(被保険者が15歳未満の保険契約等については、「契約日等から5年間」と「契約日等から被保険者が15歳に到達するまでの期間」のいずれか長い期間)とします。各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。

また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約等に関する登録事項については、当社が管理責任を負います。契約者または被保険者は、当社の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次の(ア)~(オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細は、総合サービスセンターまたはお近くの当社営業部門にご連絡ください。

- (ア)当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲をこえて個人情報を取り扱っている場合
- (イ)当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- (ウ)本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- (エ)当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合
- (オ)本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

【登録事項】

■2024年3月31日以前の登録事項

- (1)保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2)死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3)入院給付金の種類および日額
- (4)契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5)取扱会社名

■2024年4月1日以降の登録事項

- (1)保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2)普通死亡保険金の金額
- (3)入院給付金の種類および入院給付金の日額または入院給付金の一時金額
- (4)災害死亡保険金の金額
- (5)がん給付金の一時金額
- (6)就業不能保障給付金の月額
- (7)先進医療保障給付の件数
- (8)契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (9)取扱会社名

*2024年4月1日以降に復活、増額または特約の中途付加、内容変更のお申込みがあった場合、お申込みの対象となる証券番号に紐づくすべての主契約・特約のうち、上記(2)~(7)に該当する主契約・特約が登録対象となります。

その他、正確な情報の把握のため、契約および申込の状態に関して相互に照会することがあります。

- * 上記登録事項における各項目の名称等は当社とのご契約内容における名称等と一部異なる場合があります。その場合、当社にて名称等の読み替えを行い、本制度への登録を行います。
- * 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名については、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。
- * 「契約内容登録制度・契約内容照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/shared-use/>)をご確認ください。

(2) 「支払査定時照会制度」について

保険金等のご請求に際し、お客さまのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。)とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等(以下、「保険契約等」といいます。)の解除、取消しもしくは無効の判断(以下、「お支払い等の判断」といいます。)の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金、年金または給付金(以下、「保険金等」といいます。)のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること(以下、「相互照会」といいます。)があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。契約者、被保険者または保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次の(ア)～(オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細は、総合サービスセンターまたはお近くの当社営業部門にご連絡ください。

- (ア)当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲をこえて個人情報を取り扱っている場合
- (イ)当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- (ウ)本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- (エ)当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きい場合
- (オ)本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1)被保険者の氏名、生年月日、性別、住所(市・区・郡までとします。)
- (2)保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故(左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとして。)
- (3)保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

- * 「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名については、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。
- * 「支払査定時照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ(<https://www.fwdlife.co.jp/shared-use/>)をご確認ください。

37 現在のご契約を解約・減額等して新たにご契約をお申込みになる際の留意事項

現在のご契約を解約・減額等(失効することや払済保険・延長定期保険への変更を含みます。以下、同じ。)して新たにご契約をお申込みになる場合、以下の点でご契約者に不利益となる場合がありますのでご注意ください。

● 現在のご契約についての留意事項

- ・解約されると解約返戻金は多くの場合、払込保険料の合計額より少ない金額になります。特にご契約後短期間で解約されたときの解約返戻金は全くないか、あってもごくわずかです。なお、解約返戻金の額は、保険種類・契約年齢・保険料払込期間・経過年月数・保険料払込年月数等により異なります。
- ・一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失う場合があります。
- ・新たにご契約のお取扱いにかかわらず、解約された場合、解約されたご契約を元に戻すことはできません。また、減額された場合、ご契約を元に戻すことができない場合があります。

● 新たにご契約についての留意事項

- ・新たにご契約の保険料は現在の被保険者の年齢等により改めて決まりますので、保険料が高くなる場合があります。
- ・新たにお申込みになるご契約についても、他のご契約と同様に告知義務があるため、被保険者の健康状態によっては、お引受けできない場合や条件をつけてお引受けする場合があります。
- ・新たにご契約の責任開始日を起算日として告知義務違反による解除の規定が適用されます。
- ・詐欺による契約の取消しの規定等について、新たにご契約の締結、復活または復旧に際しての詐欺の行為が適用の対象となります。
- ・告知が必要な傷病歴等がある場合は、その告知をされなかったために解除・取消しとなることがあります。
- ・新たにご契約の責任開始日から起算して3年以内の自殺の場合には、年金等をお支払いできない場合があります。

38 当社の組織形態について

- 保険会社の会社組織形態には「株式会社」と「相互会社」があり、当社は株式会社です。
- 株式会社は、株主の出資により運営されるもので、株式会社のご契約者は、相互会社のご契約者のように、「社員(構成員)」として会社の運営に参加することはできません。

39 取引時確認(本人確認)について

- 当社では、犯罪収益移転防止法に基づき、生命保険契約の締結等の取引の際にお客さまの氏名・住居等について取引時確認(本人確認)を行います。これは、お客さまの取引に関する記録の保存を行うことにより、金融機関等がテロリズムに対する資金供与に利用されたり、マネー・ロンダリング(犯罪等で得た資金を正当な取引で得た資金に見せかけること)に利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。
- お客さまの取引時確認(本人確認)は、以下の場合に行います。
 - ・生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金支払等の取引
 - ・現金等による200万円をこえる取引
 - ・過去に確認したお客さまになりすましている疑いがある取引
 - ・過去の確認の際に確認事項を偽っていた疑いがあるお客さまとの取引
 *取引時確認(本人確認)が必要な取引・商品等については、対象外となるものがあります。
- 取引時確認(本人確認)では、お客さまが個人の場合は氏名・住居・生年月日・取引目的・職業等を、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・取引目的・事業内容・実質的支配者等を確認します。また、マネー・ロンダリングのリスクの高い取引の場合、通常の取引よりも厳格な方法で確認し、ならびに、資産および収入の状況(200万円をこえる財産の移転を伴う取引のみ)を確認します。
- 取引時確認(本人確認)で確認した事項に後日変更が生じた場合には、当社までご連絡ください。

40 「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きについて

- 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(以下、実特法といいます。)」の改正により、「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」が創設され、当社では、実特法に基づき、保険契約(※1)の締結等に際し、お客さまより、お客さまの氏名・住所(名称・所在地)や居住地国(※2)等を記載した届出書を提出いただいております。
これは、金融機関が非居住者に係る金融口座情報を税務当局に報告し、各国の税務当局間で互いに提供することにより、外国の金融口座を利用した国際的な脱税および租税回避に対処することを目的としたものです。
(※1) 当社ではキャッシュバリュー保険契約・年金保険契約等の所定の保険契約を指します。
(※2) 居住地国とは、税務上の居住地国を指します。
- 届出書の提出をお願いするお客さまおよび手続きは、以下の通りです。

- (1)届出書の提出をお願いするお客さま
個人・法人(法人の実質的支配者を含みます。)
- (2)届出書の提出をお願いする手続き
- ・ 契約の締結
 - ・ 契約者の変更
 - ・ 契約者貸付の申込
 - ・ 解約返戻金の支払
 - ・ 満期保険金の支払
 - ・ 年金の支払
 - ・ 海外渡航

なお、当社が「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度」にともなう手続きにより取得したお客さまの個人情報、同制度上の目的のために利用します。当社は、同制度に基づく本人確認および税務当局への報告(それらの要否の判定を含みます。)を適切に行うために以下の取扱いをいたします。

- ①当社が非居住者の該当有無、納税者番号等の必要な情報を取得・保存すること
 - ②当社が取得した情報および保険契約に関する情報を本人確認や報告(提供)の要否判定に利用すること
 - ③当社が取得した情報および保険契約に関する情報を必要に応じて税務当局へ報告(提供)すること
- お客さまに届出書の提出に応じていただけない場合には、当社は、保険契約の締結を行いません。また、実特法に基づき、当社は届出書の記録を保存いたします。届出内容に変更が生じた場合には、当社までご連絡をお願いいたします。届出書の不提出・虚偽記載等があった場合には、実特法上罰則の対象となる可能性がありますのでご注意ください。

41 FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きについて

当社は、米国の「FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)」および日本国政府と米国政府の「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」に対応するため、生命保険契約の締結等に際し、お客さまが「米国税制上の特定米国人」または「米国人所有の外国事業体」に該当するかについてご申告いただいております。

なお、当社がFATCA(外国口座税務コンプライアンス法)にともなう手続きにもとづき取得したお客さまの個人情報は、同法上の目的のために利用します。

<米国内国歳入法(米国税法)の対応について>

FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)は、米国納税義務者による租税回避を防ぐため、米国内国歳入法の一部として制定されています。当社は、米国内国歳入法にもとづく本人確認および米国内国歳入庁への報告(それらの要否の判定を含む)を適切に行うために以下の取扱をいたします。

- ①当社が米国納税義務者の該当有無、米国納税者番号等の必要な情報を取得すること
- ②当社が取得した情報および保険契約に関する情報を本人確認や報告の要否判定に利用すること
- ③当社が取得した情報および保険契約に関する情報を必要に応じて米国内国歳入庁へ報告(提供)すること

<対象となる米国納税義務者について>

「米国納税義務者」とは以下のお客さまが対象となります。

1. 特定米国人

○米国納税義務者から一定の要件に該当する者を除いた個人・法人をいいます。

【特定米国人に該当する例(報告対象)】

- ・米国市民 ・米国居住者(※1)
- ・米国パートナーシップ ・米国法人 ・米国財団 ・米国信託 など

(※1) 一般的に米国での滞在日数が183日以上の方をいいます。滞在日数の計算には、対象年度の滞在日数に加え、前年の日数の3分の1に相当する日数と前々年の日数の6分の1に相当する日数も考慮されます。また、永住権所有者は米国居住者に含まれます。

【特定米国人に該当しない例】

- ・米国上場法人 ・米国政府 ・米国非課税団体 ・米国銀行 など

2. 米国人所有の外国事業体

○実質的米国人所有者が1人以上いる外国事業体(※2)をいいます。

(※2) 支配者のなかに直接または間接的に25%をこえる議決権または価値を有する特定米国人が1人以上いる外国事業体

○外国事業体のうち、一定の条件を満たす事業体は報告が免除されています。

【免除対象となる外国事業体の例】

- ・上場法人およびその関連会社
- ・政府機関等(政府、行政機関、国際組織、中央銀行など)
- ・過年度の総所得のうち、投資所得が50%未満の事業体
- ・一定の非営利団体、公益法人 など

○FATCA対応に協力する金融機関は、原則、報告が免除されています。

お客さまに確認手続きに応じていただけない場合、および米国内国歳入庁への報告に同意いただけない場合には、当社は、生命保険契約の締結を行いません。また、契約締結後において、確認手続きに応じていただけない等の場合には、米国内国歳入庁の要請に基づき、該当のご契約情報等を日米当局間で交換することとされています。

42 このような場合、ただちにご連絡ください。

ご契約に関する各種手続きや、ご相談・ご照会・苦情につきましては、総合サービスセンターまたは当社ホームページを通じてご連絡ください。

たとえばこんなときご連絡を！

- ・ 改姓・受取人変更
- ・ 住所の変更(※1)
- ・ 電話番号の変更(※1)
- ・ 保険料払込口座の変更
- ・ クレジットカードの変更
- ・ 保険証券の再発行
- ・ 生命保険料控除証明書の再発行
- ・ 保険金・年金・給付金等のご請求
- ・ 本人確認事項等(※2)の変更
- ・ その他、お手続き方法等

*一部のお手続きについては、「自動音声による手続き」も可能です。



- (※1) 住所の変更および電話番号の変更は当社ホームページ(fwdlife.co.jp)を通じたお手続きをお願いします。
なお、海外渡航、帰国のご連絡は総合サービスセンターへお電話ください。
- (※2) 「犯罪収益移転防止法」に基づき取引時に確認させていただいた事項。

- 各種お手続き、お問い合わせにつきましては、契約者ご本人・保険金・年金・給付金等の受取人からお願いします。
- 各種お問い合わせの際には保険証券番号、ご契約者の氏名、生年月日、ご登録の住所、電話番号をお知らせください。
- お申出の内容・契約形態により、営業部門で対応させていただく場合があります。
- あらゆるお手続きに保険証券は欠かせないものです。保険証券は大切に保管してください。
- 当社のお手続きに関する最新情報や保険契約に関する諸利率等の各種情報につきましては、当社ホームページ(fwdlife.co.jp)をご覧ください。
- この商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です。
- 一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。(ホームページアドレス：<https://www.seiho.or.jp/>)
- 「生命保険相談所」が苦情の申出を受けたことを生命保険会社へ連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、「生命保険相談所」内に「裁定審査会」を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ普通保険約款 目次

1. 用語の意味	3
第1条 用語の意味	3
2. 適用料率種類	3
第2条 適用料率種類	3
3. 当社の責任開始期	3
第3条 当社の責任開始期	3
4. 保険証券の交付	4
第4条 保険証券の交付	4
5. 年金の支払い・保険料払込みの免除	4
第5条 遺族年金の支払い	4
第6条 高度障害年金の支払い	5
第7条 年金の支払いに関するその他の事項	5
第8条 年金の現価の一時支払い等	5
第9条 保険料払込みの免除	6
第10条 戦争その他の変乱、地震、噴火および津波の場合の特例	6
第11条 年金の支払いおよび保険料払込みの免除の請求手続き	6
第12条 年金の支払時期および支払い等に必要な確認	6
6. 告知義務・解除・取消し・無効	7
第13条 告知義務	7
第14条 告知義務違反による解除	7
第15条 告知義務違反による解除ができない場合	8
第16条 重大事由による解除	8
第17条 詐欺による取消し	9
第18条 不法取得目的による無効	9
7. 保険料の払込み	9
第19条 保険料の払込み	9
第20条 保険料の払込方法（経路）	9
第21条 保険料の前納および一括払	10
8. 失効・復活	10
第22条 保険契約の失効	10
第23条 失効した保険契約の復活	10
9. 保険契約の消滅時等の取扱い	10
第24条 保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い	10
10. 保険契約者の住所等の変更	11
第25条 保険契約者の住所等の変更	11
11. 保険契約の解約・解約返戻金	11
第26条 保険契約の解約	11
第27条 解約返戻金	11
第28条 債権者等による解約の効力と年金の受取人による保険契約の存続	11
12. 契約内容の変更	12
第29条 年金月額額の減額	12
第30条 保険料の払込方法（回数）および払込方法（経路）の変更	12
第31条 年金支払期間における年金の受取人に関する取扱い	12
第32条 当社への通知による年金の受取人の変更	12
第33条 遺言による遺族年金受取人の変更	12
第34条 遺族年金受取人が死亡した場合の取扱い	12
第35条 保険契約者の変更	13
第36条 保険契約者または年金の受取人の代表者	13
13. 被保険者の年齢計算・年齢・性別・喫煙歴および体格等の誤りの訂正処理	13
第37条 被保険者の年齢の計算	13

第38条	被保険者の契約年齢および性別の誤りの処理	13
第39条	喫煙歴および体格等の誤りの処理	13
14.	契約者配当	14
第40条	契約者配当	14
15.	他の保険への加入に関する特則	14
第41条	他の保険への加入に関する特則	14
16.	時効	14
第42条	時効	14
17.	被保険者の業務の変更、転居および旅行	14
第43条	被保険者の業務の変更、転居および旅行	14
18.	管轄裁判所	14
第44条	管轄裁判所	14
19.	配偶者同時災害死亡時割増特則	14
第45条	用語の意味	14
第46条	配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者の資格の得喪	14
第47条	配偶者同時災害死亡時割増特則の適用	15
第48条	配偶者同時災害死亡時割増特則の責任開始期	15
第49条	配偶者同時災害死亡時割増特則の保険期間	15
第50条	災害割増遺族年金の支払い	15
第51条	配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の主契約の保険料	16
第52条	配偶者同時災害死亡時割増特則の失効	16
第53条	失効した配偶者同時災害死亡時割増特則の復活	16
第54条	配偶者同時災害死亡時割増特則の不適用	16
第55条	配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の主契約の解約返戻金	16
第56条	配偶者同時災害死亡時割増特則の消滅とみなす場合	16
第57条	配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の取扱い	16
第58条	本則の定め of 準用	17
20.	生活支援特則	17
第59条	用語の意味	17
第60条	生活支援特則の締結	17
第61条	生活支援特則の責任開始期	17
第62条	生活支援特則を付加した場合の取扱い	17
第63条	生活支援特則を付加した場合の主契約の保険料率	19
第64条	生活支援特則の失効	19
第65条	生活支援特則の復活	19
第66条	生活支援特則の解約	19
第67条	生活支援特則を付加した場合の主契約の解約返戻金	19
第68条	生活支援特則の消滅とみなす場合	19
第69条	配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した主契約に生活支援特則を付加した場合の取扱い	19
第70条	法令等の改正に伴う支払事由の変更	19
第71条	本則の定め of 準用	20

無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ普通保険約款

(2024年3月2日改正)

1. 用語の意味

第1条 (用語の意味)

この普通保険約款において使用する用語の意味は次の表のとおりです。

用語	意味
年金月額	この保険契約締結の際、年金 ^{*1} を支払う場合に基準となる金額として、保険契約者の申出によって当社所定の範囲内で定めた金額をいいます。 ^{*2}
年金支払期間	本則および特則の年金が支払われる場合に、その支払事由が生じた日から保険期間満了の日までの期間をいいます。 ^{*3} なお、本則および特則の年金支払期間が満了したときは、この保険契約は消滅します。
最低支払保証期間	この保険契約締結の際、本則および特則の年金を支払う場合の最低保証年数として、当社所定の取扱範囲内で保険契約者の申出によって定めた期間をいいます。 ^{*4}

2. 適用料率種類

第2条 (適用料率種類)

この保険契約の適用料率種類とその適用条件は次のとおりです。

- 非喫煙者優良体保険料率
この保険契約の締結の際、被保険者の喫煙歴、健康状態^{*1}および既往症等が、当社所定の基準に適合していること
- 喫煙者優良体保険料率
この保険契約の締結の際、被保険者の健康状態および既往症等が、当社所定の基準に適合していること
- 非喫煙者標準体保険料率
この保険契約の締結の際、被保険者の喫煙歴が、当社所定の基準に適合していること
- 喫煙者標準体保険料率
本条(1)から(3)のいずれにも該当しないこと

3. 当社の責任開始期

第3条 (当社の責任開始期)

- 当社は、保険契約の申込みを承諾した場合は、次のいずれか遅い時から保険契約における責任を負い、これを責任開始期といたします。
 - 第1回保険料^{*1}を受け取った時^{*2}
 - 告知が行われた時
- 本条1.により当社の責任が開始される日(責任開始日^{*3})を契約日とし、保険期間および保険料払込期間はこの日から起算し、被保険者の年齢および保険料の計算はこの日を基準とします。
- 当社が保険契約の申込みを承諾した場合は、保険契約者に対し保険証券を交付します。^{*4}

備考

第1条 備考

- 遺族年金および高度障害年金をいいます。以下同じ。
- 保険契約締結後にその金額が変更されたときは、変更後の金額をいいます。
- 本則および特則の年金支払期間満了の日はいずれも保険期間満了の日とします。ただし、本則および特則の第1回の年金の支払日から年金支払期間満了の日までの期間が最低支払保証期間に満たない場合は、本則および特則の第1回の年金の支払日から最低支払保証期間を経過した日までとします。
- 本則および特則の最低支払保証期間は同一とします。

第2条 備考

- 体格、血圧等をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- 当社が保険契約の申込みを承諾する前に受領した場合は、第1回保険料相当額といたします。以下同じ。
- 第1回保険料がクレジットカード決済により払い込まれる場合は、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、クレジットカードによる保険料の払込みを承諾した時(当社所定のクレジットカード利用票を使用する場合は、当社がクレジットカード利用票を作成した時)を「第1回保険料を受け取った時」とみなして取り扱います。この場合は、保険契約者に責任開始日^{*3}を通知します。
- 責任開始期の属する日をいいます。
- 保険契約の復活の場合は、保険証券は交付しません。

4. 保険証券の交付

第4条 (保険証券の交付)

1. 当社は、保険契約者に、次のそれぞれの事項を記載した保険証券を交付します。
 - (1) 当社の名称
 - (2) 保険契約者の氏名または名称
 - (3) 被保険者の氏名
 - (4) 年金の受取人の氏名、名称またはその他受取人を特定するために必要な事項
 - (5) 保険期間
 - (6) 保険料払込期間
 - (7) 年金月額
 - (8) 保険料およびその払込方法
 - (9) 契約日
 - (10) 保険証券を作成した年月日
2. 特約の中途付加の場合は、本条1. の記載事項以外に中途付加日を記載します。

5. 年金の支払い・保険料払込みの免除

第5条 (遺族年金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり遺族年金を支払います。

支払事由	被保険者が保険期間中に死亡したとき
支払額	年金月額
受取人	遺族年金受取人
免責事由 ^{*1}	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき (1) 責任開始期 ^{*2} の属する日から起算して3年以内の自殺 (2) 保険契約者の故意 ^{*3} (3) 遺族年金受取人の故意 ^{*4} (4) 戦争その他の変乱

2. 年金は、年金の支払事由が生じた日以後、最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日を第1回の年金の支払日とし、以後年金支払期間満了の日^{*6}まで契約日の毎月の応当日の前日に支払います。
3. 被保険者の生死が不明の場合でも、当社が死亡したものと認めるときは、遺族年金を支払います。
4. 次の表のいずれかの場合は、当社は、年金の未支払分の現価を一時に支払います。この場合、保険契約^{*7}は、次の表の時期に消滅します。

年金の未支払分の現価を一時に支払う場合	受取人	保険契約の消滅時期
遺族年金の支払事由が生じた時に、遺族年金受取人が死亡しており、その法定相続人 ^{*8} が遺族年金の受取人となるとき	遺族年金受取人の法定相続人 ^{*9}	被保険者の死亡時
遺族年金の支払事由が生じた後、遺族年金の支払期間中に遺族年金受取人が死亡したとき	遺族年金受取人の法定相続人 ^{*9}	遺族年金受取人の死亡時

5. 免責事由に該当し、遺族年金を支払わないときは、責任準備金^{*5}を保険契約者に支払います。ただし、保険契約者の故意のときは、責任準備金その他の返戻金はありません。

備 考

第5条 備考

- *1 支払事由に該当しても年金を支払わない場合をいいます。以下、本条において同じ。
- *2 復活の取扱いが行われた後は最後の復活の際の責任開始期とします。以下同じ。
- *3 本条1. の免責事由(1)に該当する場合を除きます。
- *4 本条1. の免責事由(1)または(2)に該当する場合を除きます。被保険者を死亡させた遺族年金受取人以外に、遺族年金受取人が存在するときは、その受取人の受取割合に応じた遺族年金を支払い、免責となる部分の遺族年金に対応する責任準備金^{*5}を保険契約者に支払います。
- *5 当社が受け取った保険料のうち、この保険契約の将来の年金等の支払いに充当するもので、保険料等を算出するための当社所定の計算の基礎を用いて計算します。以下同じ。
- *6 第1回の年金の支払日から年金支払期間満了の日までの期間が最低支払保証期間に満たない場合は、第1回の年金の支払日から最低支払保証期間を経過した日までとします。
- *7 遺族年金受取人が2人以上であるときは、死亡した受取人に対応する部分とします。
- *8 遺族年金の支払事由の発生時に生存している者に限ります。
- *9 遺族年金受取人となった者が死亡した場合は、さらにその死亡した者の法定相続人とします。以下同じ。

第6条 (高度障害年金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり高度障害年金を支払います。

支払事由	被保険者が責任開始期以後の傷害または疾病を原因として保険期間中に高度障害状態（別表2）になったとき ^{*1*2}
支払額	年金額
受取人	被保険者
免責事由 ^{*3}	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき (1) 保険契約者または被保険者の故意 (2) 戦争その他の変乱

2. 年金の支払日については、第5条（遺族年金の支払い）2.と同様とします。

3. 本条1.にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は、責任開始期前の疾病等^{*4}を、この保険契約の責任開始期以後に生じたものとみなして高度障害年金を支払います。

(1) この保険契約の締結または復活の際、告知等により当社が責任開始期前の疾病等について知っていた場合。ただし、責任開始期前の疾病等について、保険契約者または被保険者から告知されなかったことにより、当社が事実の一部を知らなかった場合を除きます。

(2) 責任開始期前の疾病等について、責任開始期前に被保険者が医師の診察を受けたことがなく、かつ、責任開始期前に健康診断^{*5}において異常の指摘を受けたことがない場合。ただし、責任開始期前の疾病等による症状について、保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

4. 保険契約者が法人で、かつ、遺族年金受取人^{*6}が保険契約者である場合は、本条1.にかかわらず、高度障害年金の受取人は保険契約者としてします。ただし、保険契約者から申出があったときは被保険者を高度障害年金の受取人とします。

5. 高度障害年金の支払事由発生後、その年金支払期間中に高度障害年金の受取人が死亡したときは、当社は、年金の未支払分の現価を、死亡した受取人の法定相続人に一時に支払います。この場合、保険契約は、その受取人の死亡時に消滅します。

第7条 (年金の支払いに関するその他の事項)

1. 高度障害年金を支払う前に遺族年金の請求を受け、遺族年金が支払われるときは、当社は、高度障害年金を支払いません。

2. 第1回の高度障害年金が支払われた場合は、被保険者がその高度障害状態（別表2）になった時から、遺族年金を請求する権利は消滅したものとします。

3. 被保険者が高度障害状態（別表2）に複数該当することとなる場合でも、当社は、高度障害年金を重複しては支払いません。

第8条 (年金の現価の一時支払い等)

1. 年金の受取人は年金支払期間中、将来の年金の支払いにかえて、年金の全部または当社所定の範囲における一部の現価の一時支払いを請求することができます。

2. 本条1.の定めにより、当社が年金の未支払分の全部の現価を一時に支払った場合は、保険契約^{*1}は消滅します。

3. 本条1.の定めにより年金の未支払分の現価の一部を一時に支払った場合には、支払った現価に対応する年金額を減額^{*2}します。ただし、減額後の年金額が当社の定める年金額に満たないときは、年金の未支払分の現価の一部の支払いは取り扱いません。

4. 保険契約者^{*3}は、本条1.の年金の未支払分の現価の一時支払いにかえて、すえ置支払いを選択することができます。^{*4*5}

備考**第6条 備考**

*1 責任開始期前にすでに生じていた障害状態に責任開始期以後の傷害または疾病を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表2）になったときを含みます。ただし、責任開始期前と責任開始期以後で障害の原因となった傷害または疾病の間に因果関係がない場合に限りま。

*2 被保険者が保険期間中に、回復の見込みが明らかでないことを除いては高度障害状態（別表2）となった場合で、保険期間の満了時をこえてその状態が継続し、保険期間の満了後に回復の見込みがないことが明らかになって高度障害状態（別表2）になったときは、保険期間の満了時に被保険者が高度障害状態（別表2）になったものとみなして高度障害年金を支払います。

*3 支払事由に該当しても年金を支払わない場合をいいます。

*4 被保険者が責任開始期前に発病した疾病または被った傷害のことをいいます。以下、本条において同じ。

*5 定期健康診断または人間ドック等、健康状態を評価することで疾患の予防・早期発見に役立てることを目的として行う診察・検査・検診をいいます。

*6 遺族年金の一部の受取人である場合を含みます。

第8条 備考

*1 年金の受取人が2人以上であるときは、当該受取人に対応する部分とします。

*2 年金の未支払分の現価の一部を一時に支払うことで、支払った現価に対応する年金額を減額した場合は、解約返戻金はありません。

*3 年金の支払事由発生後は年金の受取人としてします。

*4 すえ置支払いの場合の年金の現価は、当社所定の金額以上とします。

*5 すえ置支払いの場合のすえ置く期間は、当社所定の範囲内とします。

第9条 (保険料払込みの免除)

1. 当社は、被保険者が次の表の保険料払込みの免除事由^{*1}に該当した場合、元の払込方法（回数）にかかわらず、月払契約として、以後到来する保険料の払込みを免除し、保険料が払い込まれたものとして取り扱います。

保険料払込みの免除事由	被保険者が責任開始期以後に生じた不慮の事故（別表1）による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内の保険料払込期間中に身体障害の状態（別表3）になったとき ^{*2}
免除となる対象	保険料払込みの免除事由が生じた後、次に到来する保険料期間 ^{*3} 以降の保険料
免責事由 ^{*4}	被保険者が次のいずれかによって本表の保険料払込みの免除事由に該当した場合は、当社は、保険料の払込みを免除しません。 (1) 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 (2) 被保険者の犯罪行為 (3) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (4) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (5) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (6) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (7) 地震、噴火または津波 (8) 戦争その他の変乱

2. 責任開始期前に生じた不慮の事故（別表1）による傷害を責任開始期以後に生じたものとみなして保険料の払込みを免除する取扱いは、第6条（高度障害年金の支払い）3. に準じます。
 3. 保険料払込みの免除事由に該当した時以後は、第29条（年金月額額の減額）の取扱いをしません。

第10条 (戦争その他の変乱、地震、噴火および津波の場合の特例)

1. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡した場合または高度障害状態（別表2）になった場合でも、その原因によって死亡し、または高度障害状態になった被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと当社が認めたときは、その影響の程度に応じて、遺族年金または高度障害年金の全額を支払い、または年金を削減して支払います。
 2. 被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波によって身体障害の状態（別表3）になった場合でも、その原因によって身体障害の状態（別表3）になった被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと当社が認めたときは、保険料の払込みを免除します。

第11条 (年金の支払いおよび保険料払込みの免除の請求手続き)

1. 年金の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険契約者、被保険者またはその年金の受取人は遅滞なく当社に通知してください。
 2. この保険契約に基づく年金の支払い^{*1}についてはその年金の受取人が、保険料払込みの免除については保険契約者が、当社所定の請求に必要な書類^{*2}を提出して請求してください。
 3. 団体^{*3}が保険契約者および遺族年金の受取人で、かつ、その団体から給与の支払いを受ける者が被保険者である保険契約（事業保険契約）の場合、団体がその保険契約の年金の全部またはその相当部分を死亡退職金等^{*4}として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、年金の請求の際に、本条2. に定める書類のほか、次の(1)または(2)のいずれかの書類および(3)の書類を提出してください。^{*5}
 (1) 被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書
 (2) 被保険者または死亡退職金等の受給者に死亡退職金等を支払ったことを証明する書類
 (3) 受給者が支払いを受けるべき本人であることを団体が確認した書類
 4. 当社は、支払うべき年金について年金証書を作成して、その受取人に交付します。

第12条 (年金の支払時期および支払い等に必要な確認)

1. 遺族年金または高度障害年金は、請求日^{*1}の翌営業日から起算して5営業日以内または第5条（遺族年金の支払い）2. に定める年金の支払日のいずれか遅い日に当社の本店で支払います。

備考**第9条 備考**

- *1 保険料の払込みを免除する場合をいいます。以下同じ。
 *2 責任開始期前にすでに生じていた障害状態に責任開始期以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表3）になったときを含みます。
 *3 本条の場合は保険料の払込方法（回数）を月払とした契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。
 *4 保険料払込みの免除事由に該当しても保険料の払込みを免除しない場合をいいます。

第11条 備考

- *1 年金の未支払分の現価の一時支払いを請求するときを含みます。
 *2 請求権者であることを証する書類、年金等の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。
 *3 官公庁、会社、組合または工場等の団体をいい、団体の代表者を含みます。以下、本条において同じ。
 *4 遺族補償規定等に基づく死亡退職金または甲慰金等を含みます。以下、本条において同じ。
 *5 受給者が2人以上であるときは、そのうちの1人からの書類で足りるものとします。

第12条 備考

- *1 請求に必要な書類（必要事項が完備されているものとします。）が当社に到着した日をいいます。以下、本条において同じ。

2. 当社は年金の支払い^{*2}のために次の表の確認が必要な場合において、保険契約の締結時から年金の支払い^{*2}の請求時までで当社に提出された書類だけでは次の表の事項の確認ができないときは、改めてその確認を行います。^{*3}この場合、本条1.にかかわらず、年金の支払期限は請求日の翌日から起算して60日を経過する日とします。

	確認が必要な場合	確認が必要な事項
(1)	年金の支払 ^{*2} 事由発生の有無の確認が必要な場合	年金の支払 ^{*2} 事由に該当する事実の有無
(2)	年金の支払い ^{*2} の免責事由 ^{*4} に該当する可能性がある場合	年金の支払 ^{*2} 事由が発生した原因
(3)	告知義務違反に該当する可能性がある場合	次の①および②の事項 ① 当社が告知を求めた事項 ② 告知義務違反に至った原因
(4)	重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	次の①、②または③の事項 ① 本表の(2)および(3)に定める事項 ② 第16条(重大事由による解除)1.(4)に該当する事実の有無 ③ 保険契約者、被保険者または年金の受取人の保険契約締結の目的もしくは年金の支払い ^{*2} の請求の意図に関する、保険契約の締結時から請求時までにおける事実

3. 本条2.の確認をするため、次の表の特別な照会や調査が不可欠な場合は、本条1.および2.にかかわらず、年金の支払期限は、請求日の翌日から起算して、本表の支払期限の日数を経過する日とします。ただし、本表の(1)から(6)のうち2つ以上に該当する場合は、180日を経過する日とします。

	特別な照会や調査	対象となる事項	支払期限
(1)	医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会	本条2.(1)から(4)の事項	90日
(2)	弁護士法(昭和24年法律第205号)およびその他の法令に基づく照会		180日
(3)	研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定		
(4)	保険契約者、被保険者または年金の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続きが開始されたことが報道等から明らかである場合における、本条2.(1)から(4)の事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続きの結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会		
(5)	日本国外における調査		
(6)	災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された地域における調査		

4. 本条2.または3.による確認を行う場合、当社は、年金の支払い^{*2}の請求者^{*5}にその旨を通知します。
5. 本条2.または3.による確認に際し、保険契約者、被保険者または年金の受取人が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれ^{*3}に応じなかったときは、当社は、これによってその確認が遅延した期間について支払いの遅滞の責任を負いません。

6. 告知義務・解除・取消し・無効

第13条 (告知義務)

保険契約の締結または復活の際、支払事由および保険料払込みの免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち当社が書面で告知を求めた事項について、保険契約者または被保険者^{*1}は、その書面で告知してください。ただし、当社の指定する医師が口頭で質問した事項については、その医師に口頭で告知してください。

第14条 (告知義務違反による解除)

- 第13条(告知義務)により当社が告知を求めた事項について、故意または重大な過失により事実が告知されなかったとき、または事実でないことが告知されたときは、当社は、将来に向かって保険契約を解除することができます。
- 年金の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた後でも、当社は、本条1.により保険契約を解除することができます。

備考

第12条 備考

- *2 保険料払込みの免除を含みます。
- *3 当社が指定する医師による診断を求めることを含みます。
- *4 支払事由に該当しても年金を支払わない場合および保険料払込みの免除事由に該当しても保険料の払込みを免除しない場合をいいます。
- *5 年金の受取人が2人以上の場合はその代表者とします。

第13条 備考

- *1 保険契約者または被保険者の親権者または後見人を含みます。

す。この場合は、年金の支払いまたは保険料払込みの免除を行いません。^{*1}ただし、年金の支払事由または保険料払込みの免除事由の発生が、解除の原因となった事実と関係がないことを保険契約者、被保険者または年金の受取人が証明したときは、年金の支払いまたは保険料払込みの免除を行います。

3. 本条により保険契約を解除するときは、当社はその旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明である等の正当な理由によって保険契約者に通知できないときは、被保険者または年金の受取人に通知します。
4. 本条により保険契約を解除した場合は、当社は、解約返戻金と同額の返戻金を保険契約者に支払います。

第15条 (告知義務違反による解除ができない場合)

1. 次のいずれかの場合は、当社は、第14条(告知義務違反による解除)による保険契約の解除をすることができません。
 - (1) 保険契約の締結または復活の際に、当社が、解除の原因となる事実を知っていたとき、または過失により知らなかったとき
 - (2) 保険媒介者^{*1}が、保険契約者または被保険者^{*2}が解除の原因となる事実の告知をすることを妨げたとき
 - (3) 保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対して、解除の原因となる事実の告知をしないことまたは事実でない告知をすることを勧めたとき
 - (4) 保険契約の締結または復活の後、当社が解除の原因となる事実を知り、その事実を知った日から起算して1か月を経過したとき
 - (5) 責任開始期の属する日から起算して2年以内に、年金の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じなかったとき
2. 本条1.(2)および(3)の場合において、その保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、解除の原因となる事実の告知をしなかったかまたは事実でない告知をしたと認められる場合は、当社は保険契約を解除することができます。

第16条 (重大事由による解除)

1. 当社は次の表のいずれかの事由がある場合は、保険契約を将来に向かって解除することができます。

(1)	詐取目的での事故招致 ^{*1}	保険契約者、被保険者 ^{*2} または年金の受取人が、年金 ^{*3} ^{*4} を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致 ^{*1} をしたとき
(2)	請求時の詐欺行為 ^{*1}	この保険契約の年金 ^{*4} の請求に関し、その年金の受取人 ^{*5} が詐欺行為 ^{*1} をしたとき
(3)	著しく過大な年金額	他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる年金等の合計額が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
(4)	反社会的勢力 ^{*6} への関与	保険契約者、被保険者または年金の受取人が、次のいずれかに該当するとき ① 反社会的勢力に該当すると認められること ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること ④ 保険契約者または年金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
(5)	本表(1)から(4)と同等の事由	保険契約者、被保険者または年金の受取人に対する当社の信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする本表(1)から(4)と同等の重大な事由があるとき ^{*7}

2. 年金の支払^{*4}事由が生じた後でも、当社は、本条1.により保険契約を解除することができます。この場合は、本条1.の重大事由の発生時以後に生じた支払^{*4}事由による年金^{*8}の支払い^{*4}をしません。^{*9}
3. 本条により保険契約を解除するときは、当社は、その旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは

備考

第14条 備考

- ^{*1}すでに年金を支払っていたときは、年金の返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

第15条 備考

- ^{*1} 当社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者をいい、当社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。以下、本条において同じ。
- ^{*2} 保険契約者または被保険者の親権者または後見人を含みます。以下、本条において同じ。

第16条 備考

- ^{*1} 未遂を含みます。
- ^{*2} 遺族年金については、被保険者を除きます。
- ^{*3} 遺族年金については、他の保険契約の遺族年金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。
- ^{*4} 保険料払込みの免除を含みます。
- ^{*5} 保険料払込みの免除の請求の場合は保険契約者とします。
- ^{*6} 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。以下同じ。
- ^{*7} 例えば、保険契約者、被保険者または年金の受取人が、当社または他の保険者(他の保険会社等をいいます。)と締結した保険契約もしくは共済契約、またはこの保険契約に付加されている特約が重大事由に該当する場合等をいいます。
- ^{*8} 本条1.(4)のみに該当した場合で、本条1.(4)に該当したのが遺族年金受取人のみであり、その受取人が遺族年金の一部の受取人であるときは、遺族年金のうち、その遺族年金受取人に支払われるべき遺族年金をいいます。
- ^{*9}すでに年金を支払っていたときは、年金の返還を請求し、すでに保険料の払込みを免除していたときは、保険料の払込みを免除しなかったものとして取り扱います。

くは居所が不明である等の正当な理由により保険契約者に通知できないときは、被保険者または年金の受取人に通知します。

4. 本条により保険契約を解除した場合は、解約返戻金があるときは、当社は、解約返戻金と同額^{*10}の返戻金を保険契約者に支払います。^{*11}

第17条 (詐欺による取消し)

保険契約者、被保険者または年金の受取人の詐欺により保険契約を締結または復活したときは、当社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、受け取った保険料は払い戻しません。

第18条 (不法取得目的による無効)

保険契約者が年金を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的で保険契約を締結または復活したときは、保険契約は無効とします。この場合、受け取った保険料は払い戻しません。

7. 保険料の払込み

第19条 (保険料の払込み)

1. 第2回以後の保険料の払込みにおける保険料期間^{*1}、払込期月^{*2}および猶予期間^{*3}は、払込方法(回数)により、次の表のとおりです。

払込方法(回数)	保険料期間	払込期月	猶予期間
月払	契約日の月単位の応当日から次の月単位の応当日の前日までの期間	契約日の月単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	払込期月の翌月1日から末日まで
年払	契約日の年単位の応当日から次の年単位の応当日の前日までの期間	契約日の年単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	払込期月の翌月1日から翌々月の契約日の月単位の応当日 ^{*4} まで
半年払	契約日の半年単位の応当日から次の半年単位の応当日の前日までの期間	契約日の半年単位の応当日の属する月の1日から末日までの期間	

2. 保険契約者は、本条1.により第2回以後の保険料を保険料払込期間中、払込期月内に払い込んでください。^{*5}
 3. 月払の保険契約が年金額の減額等によって当社所定の月払の取扱範囲外となったときは、保険料の払込方法(回数)を年払または半年払に変更します。

第20条 (保険料の払込方法(経路))

1. 保険料の払込方法(経路)は次のとおりです。

口座振替扱	当社指定の金融機関等の口座振替により払い込む方法
送金扱	当社指定の金融機関等の当社指定口座に送金することにより払い込む方法
団体扱	所属団体を通じて払い込む方法 ^{*1}
集団扱	所属集団を通じて払い込む方法 ^{*2}
クレジットカード扱	当社の指定するクレジットカード発行会社のクレジットカードにより払い込む方法 ^{*3}

2. 本条1.により保険契約者が選択した払込方法(経路)で払込期月内に保険料の払込みができないときは、その保険料についてのみ、猶予期間内に当社所定の方法により払い込んでください。
 3. 本条1.の送金扱以外の払込方法(経路)が選択されている保険契約について、当社所定の取扱条件に該当しなくなったときは、保険契約者は、当社の承諾を得て、他の払込方法(経路)に変更することができます。この場合、変更の手続きが完了するまでの間の保険料については、当社所定の方法により払い込んでください。

備考

第16条 備考

^{*10} 年金の支払事由発生後は、第8条(年金の現価の一時支払い等)に定める一時支払いの請求を受け付けたものとして計算した支払額。また、年金の未支払分の現価のすえ置支払いを選択した後は、すえ置いた年金の未支払分の現価とその利息の合計額とします。

^{*11} 本条1.(4)により保険契約を解除した場合で、遺族年金の一部の受取人に対して本条2.により遺族年金を支払わないときは、保険契約のうち支払わない遺族年金に対応する解約返戻金と同額^{*10}の返戻金を保険契約者に支払います。

第19条 備考

^{*1} 保険料の払込方法(回数)に応じた、それぞれの契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。以下同じ。

^{*2} 保険料期間^{*1}に対応する保険料を払い込む期間をいいます。以下同じ。

^{*3} 第2回以後の保険料が払込期月^{*2}内に払い込まれなかった場合の払込みの猶予期間をいいます。以下同じ。

^{*4} 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日までをいいます。

^{*5} 年金が支払われる場合は、本条2.にかかわらず、その支払事由が生じた日後に到来する保険料期間に対する保険料の払込みは要しません。

第20条 備考

^{*1} 所属団体と当社との間に団体取扱に関する協定が締結されている場合に限りです。

^{*2} 所属集団と当社との間に集団取扱に関する協定が締結されている場合に限りです。

^{*3} 当社所定の保険契約である場合に限りです。

第21条 (保険料の前納および一括払)

- 年払または半年払の契約において、保険契約者は、将来の保険料を当社所定の範囲内で前納することができます。この場合、当社所定の利率で保険料を割り引いて計算した前納保険料を払い込んでください。
 - 前納保険料は、当社所定の利率による利息をつけて積み立てられ、契約日の年単位または半年単位の応当日が到来するとに保険料として充当されます。
 - 保険料の前納期間の満了時に前納保険料の残額があるときは、これを保険契約者^{*1}に払い戻します。
- 月払契約において、保険契約者は、当月分以後の保険料を、当月分を含めて3か月から12か月分まで一括で払い込むことができます。この場合、当社所定の割引率で計算した一括払保険料を払い込んでください。

8. 失効・復活**第22条 (保険契約の失効)**

猶予期間中に保険料が払い込まれないときは、保険契約は猶予期間満了の日の翌日に効力を失います。

第23条 (失効した保険契約の復活)

- 保険契約が効力を失った日から起算して3年以内は、保険契約者は、当社所定の書類を提出し、当社の承諾を得て保険契約を復活することができます。
- 復活後の保険契約の適用料率種類は、失効前の保険契約の適用料率種類と同一とします。
- 保険契約の復活を当社が承諾したときは、保険契約者は、当社の指定する日までに延滞保険料^{*1}を当社所定の方法により払い込んでください。この場合、当社は、次のいずれか遅い時から、復活後の保険契約における責任を負い、その責任が開始される日を復活日とします。
 - 延滞保険料を受け取った時
 - 告知が行われた時

9. 保険契約の消滅時等の取扱い**第24条 (保険契約が消滅した場合等の保険料の取扱い)**

- 払込期月に対応する保険料が払い込まれた後に、保険契約の消滅等^{*1}が生じた場合は、次のとおり取り扱います。
 - その払込期月の契約日の応当日の前日までに保険契約の消滅等が生じたときは、その払込期月に対応する保険料^{*2}を保険契約者^{*3}に払い戻します。
 - その払込期月の契約日の応当日以後に保険契約の消滅等が生じたときは、その払込期月に対応する保険料^{*2}は次の表のとおり取り扱います。^{*4}

①	月払契約	保険料 ^{*2} の払戻しはありません。
②	年払契約・半年払契約	保険契約の消滅等の事由が生じた次の契約日の月単位の応当日から当該保険料期間の末日までの期間に対して、当社所定の方法により計算した未経過保険料があるときは、これを保険契約者 ^{*3} に払い戻します。 ^{*5}

- 保険料の前納または一括払を行った場合で、保険契約の消滅等が発生したときは、前納保険料または一括払保険料の残額があるときは、これを保険契約者^{*3}に払い戻します。
- 払込期月に対応する保険料が払い込まれないまま、その払込期月の契約日の応当日以後猶予期間満了の日までに次の事由が生じた場合は、それぞれ次のとおり取り扱います。
 - 年金の支払事由が生じたとき
 - 第1回の年金^{*6}からその未払込保険料^{*7}を差し引きます。
 - 本条3.(1)①において、その未払込保険料が第1回の年金^{*6}の額をこえるときは、年金の責任準備金からその未払

備考**第21条 備考**

*1 年金の支払いの際は、年金の受取人となります。

第23条 備考

*1 復活する日までに保険料期間が到来する未払込保険料をいいます。以下、本条において同じ。

第24条 備考

*1 次のいずれかをいいます。以下、本条において同じ。

- 解約または解除による消滅（年金月額額の減額による減額部分の消滅を含みます。）
- 年金の支払事由の発生による年金の支払い（保険契約者が故意に被保険者を死亡させたときを除きます。）
- 保険料払込みの免除事由の発生による保険料払込みの免除

*2 年金月額額の減額の際は、減額部分に対応する保険料とします。また、保険料の払込みを免除した後に、払い込まれたものとして取り扱う保険料を除きます。

*3 年金の支払いの際は、年金の受取人となります。

*4 第1回保険料についても、これに準じて取り扱います。

*5 保険契約者が故意に被保険者を死亡させたことによって、遺族年金が支払われないときは、未経過保険料は払い戻しません。

*6 第1回の年金とともに支払われるその他の支払金を含めます。

*7 本条1.(2)②の未経過保険料部分を除いた保険料をいいます。以下、本条において同じ。

込保険料の残額を差し引き、第2回以後の年金月額を改めます。

- ③ 本条3.(1)②の場合、改められた年金月額が当社の定める金額に満たないときは、年金の支払いを行わず、差し引き後の金額を年金の受取人に一時に支払い、保険契約は、年金の支払事由が生じたときに消滅します。
- (2) 保険料払込みの免除事由が生じたとき
猶予期間満了の日までに、未払込保険料を払い込んでください。払込みのないときは、保険料の払込みを免除しません。

10. 保険契約者の住所等の変更

第25条 (保険契約者の住所等の変更)

1. 保険契約者が住所または通信先を変更したときは、すみやかに、当社に通知してください。
2. 本条1.の通知がなく、保険契約者の住所または通信先を当社が確認できなかった場合、当社の知った最終の住所または通信先に発した通知は、保険契約者に着いたものとします。

11. 保険契約の解約・解約返戻金

第26条 (保険契約の解約)

保険契約者は、年金の支払事由発生前に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約することができます。この場合、解約返戻金があるときは、当社は、これを保険契約者に支払います。

第27条 (解約返戻金)

1. 解約返戻金は、次のとおりとします。
 - (1) 保険料払込期間中の解約返戻金はありません。また、保険料払込期間満了の日までの保険料が払い込まれていないときも、解約返戻金はありません。
 - (2) 保険料払込済の場合の解約返戻金は、その経過年月数により計算します。
2. 次の表の事項に関する解約返戻金の計算をする場合、次の表の判定基準日が保険料払込期間に属するときは、解約返戻金はありません。

解約返戻金を計算する事項	判定基準日
第14条（告知義務違反による解除）による告知義務違反による解除および第16条（重大事由による解除）による重大事由による解除	解除の通知が保険契約者 ^{*1} に到達した日
第22条（保険契約の失効）による保険契約の失効	保険料払込みの猶予期間満了の日の翌日
第26条（保険契約の解約）による解約	当社所定の書類 ^{*2} が当社の本店に到達した日
第29条（年金月額の減額）による年金月額の減額	当社所定の書類が当社の本店に到達した日

3. 解約返戻金は、その請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。当社は、請求日^{*3}の翌営業日から起算して5営業日以内に当社の本店で支払います。

第28条 (債権者等による解約の効力と年金の受取人による保険契約の存続)

1. 債権者等^{*1}による保険契約の解約は、解約の通知が当社に到達した日の翌日から起算して1か月を経過した日にその効力を生じます。
2. 本条1.にかかわらず、年金の受取人^{*2}が、保険契約者の同意を得て、本条1.の解約の効力が生じるまでの間に、解約時支払額^{*3}を債権者等に支払い、かつその旨を当社に通知した^{*4}ときは、本条1.の解約はその効力を生じません。
3. 本条1.の解約の通知が当社に到達した日以後、本条1.の解約の効力が生じたは本条2.により生じないこととなるまでの間（解約停止期間）に年金の支払事由の発生により当社が年金を支払うべきときは、次のとおりとします。
 - (1) 第1回の年金額が解約時支払額以上であるとき

備考

第27条 備考

- *1 保険契約者またはその住所もしくは居所が不明であるか、その他正当な理由によって保険契約者に通知できない場合は、被保険者または年金の受取人とします。
- *2 請求権者であることを証する書類、その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。以下、本条において同じ。
- *3 請求に必要な書類（必要事項が完備されているものとします。）が当社に到着した日をいいます。

第28条 備考

- *1 差押債権者、破産管財人その他の保険契約者以外の者で保険契約を解約することができる者をいいます。以下、本条において同じ。
- *2 特約および特約の保険金等（給付の名称の如何を問いません。）の受取人を含み、保険契約者以外の者で次のいずれかの者に限ります。
 1. 保険契約者の親族
 2. 被保険者の親族
 3. 被保険者
- *3 本条1.の解約の通知が当社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額をいいます。以下、本条において同じ。
- *4 その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。

第1回の年金を支払うときに、第1回の年金額から解約時支払額を債権者等に支払い、本条1.の解約の効力は生じません。この場合、第1回の年金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、年金の受取人に支払います。また、第2回以後の年金は、年金の受取人に支払います。

(2) 第1回の年金額が解約時支払額未満であるとき

本条1.の解約の通知が当社に到達した時から1か月を経過したときに、第1回の年金額および第2回以後の年金の未支払分の現価をあわせた金額を限度に解約時支払額を債権者等に一括して支払います。この場合、当該支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、年金の受取人に支払います。

12. 契約内容の変更

第29条 (年金月額の変額)

1. 保険契約者は、年金の支払事由発生前に限り、いつでも将来に向かって、年金月額を減額することができます。^{*1}ただし、減額後の年金月額は当社所定の金額以上とします。
2. 年金月額が減額されたときは、減額部分は解約されたものとして取り扱い、その部分に対する解約返戻金があるときは、当社はこれを保険契約者に支払います。
3. 年金月額を減額したときは、その後の保険料を改めます。

第30条 (保険料の払込方法(回数)および払込方法(経路)の変更)

保険契約者は、当社の承諾を得て、保険料の払込方法(回数)または払込方法(経路)を変更することができます。^{*1}

第31条 (年金支払期間における年金の受取人に関する取扱い)

年金が支払われる場合は、その支払事由が生じた時に、保険契約にかかわる一切の権利義務は年金の受取人に承継されます。

第32条 (当社への通知による年金の受取人の変更)

1. 保険契約者^{*1}は、年金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、当社に対する通知により、遺族年金受取人を変更することができます。^{*2}
2. 本条1.の変更をしたときは、保険証券に表示します。
3. 本条1.の通知が当社に到達する前に変更前の遺族年金受取人に年金を支払ったときは、その支払い後に変更後の遺族年金受取人から年金の請求を受けても、当社はこれを支払いません。
4. 高度障害年金の受取人は被保険者以外の者に変更することはできません。ただし、保険契約者が法人で、かつ、遺族年金受取人^{*3}が保険契約者である場合は、高度障害年金の受取人を保険契約者に変更することができます。

第33条 (遺言による遺族年金受取人の変更)

1. 第32条(当社への通知による年金の受取人の変更)によるほか、保険契約者は、年金の支払事由が生じるまでは、法律上有効な遺言により、遺族年金受取人を変更することができます。
2. 本条1.の遺族年金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
3. 本条1.および2.による遺族年金受取人の変更は、保険契約者が死亡した後、保険契約者の相続人が当社に通知^{*1}しなければ、これを当社に対抗することができません。
4. 本条1.の変更をしたときは、保険証券に表示します。

第34条 (遺族年金受取人が死亡した場合の取扱い)

1. 年金の支払事由の発生以前に、遺族年金受取人が死亡した後、保険契約者が、その死亡した遺族年金受取人の変更を行っていない場合は、次の者を遺族年金受取人とします。
 - (1) その死亡した遺族年金受取人の法定相続人
 - (2) 本条1.(1)により遺族年金受取人となった者が死亡した場合は、さらにその死亡した者の法定相続人^{*1}
2. 本条1.により遺族年金受取人となった者が2人以上いる場合は、その受取割合は法定相続分にかかわらず均等とします。

備考

第29条 備考

^{*1} その減額の請求に必要な当社所定の書類を提出して請求してください。

第30条 備考

^{*1} その変更の請求に必要な当社所定の書類を提出してください。

第32条 備考

- ^{*1} 保険契約者の死亡等により保険契約を受け継ぐ、保険契約者の相続人等の承継人を含みます。
^{*2} その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。
^{*3} 遺族年金の一部の受取人である場合を含みます。

第33条 備考

^{*1} その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。

第34条 備考

^{*1} 法定相続人がいないときは、本条1.(1)により遺族年金受取人となった者のうち生存している者を遺族年金受取人とします。

第35条 (保険契約者の変更)

1. 保険契約者は、年金の支払事由発生前に限り、被保険者の同意および当社の承諾を得て、保険契約上の一切の権利義務を第三者に承継させることができます。^{*1}
2. 本条1.の承継をしたときは、保険証券に表示します。

第36条 (保険契約者または年金の受取人の代表者)

1. 保険契約者または年金の受取人が2人以上いるときは、それぞれ代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の保険契約者または他の年金の受取人を代理するものとします。
2. 本条1.の代表者が定まらないときまたはその所在が不明であるときは、当社が保険契約者または年金の受取人の1人に対してした行為は、他の者に対してもその効力を生じます。
3. 保険契約者が2人以上いるときは、その責任は連帯とします。

13. 被保険者の年齢計算・年齢・性別・喫煙歴および体格等の誤りの訂正処理**第37条 (被保険者の年齢の計算)**

1. 被保険者の契約年齢は契約日現在の満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。
2. 被保険者の契約後の年齢は、契約日の年単位の応当日ごとに本条1.の契約年齢に1歳を加えて計算します。

第38条 (被保険者の契約年齢および性別の誤りの処理)

1. 保険契約申込書に記載された被保険者の契約年齢に誤りがあった場合は、次のとおり取り扱います。
 - (1) 実際の契約年齢が、当社所定の契約年齢の範囲内であったとき
その年齢に基づいて保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。
 - (2) 実際の契約年齢が、当社所定の契約年齢の範囲外であったとき
当社は、保険契約を取り消すことができるものとし、すでに払い込まれた保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、契約日においては最低契約年齢未満であったが、年齢の誤りが判明した日においては最低契約年齢以上になっている場合は、最低契約年齢に達した日に契約したものととして保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。
2. 保険契約申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあった場合は、実際の性別に基づいて保険料を改め、過去の保険料の差額を精算します。

第39条 (喫煙歴および体格等の誤りの処理)

1. 非喫煙者優良体保険料率、非喫煙者標準体保険料率または喫煙者優良体保険料率を適用した契約で、年金の支払事由が生じる前に告知書に記載された被保険者の喫煙歴および体格等^{*1}に誤りがあり、第2条(適用料率種類)に定める適用条件に適合しなくなる場合、次の方法により取り扱います。ただし、喫煙歴および体格等の誤りが保険契約者または被保険者の故意または重大な過失により生じた場合を除きます。
 - (1) 非喫煙者優良体保険料率が適用されている場合で、喫煙歴に誤りが発見されたときは、喫煙者優良体保険料率を適用した保険料に改め、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料との差額を受領します。
 - (2) 非喫煙者優良体保険料率が適用されている場合で、体格等に誤りが発見されたときは、非喫煙者標準体保険料率を適用した保険料に改め、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料との差額を受領します。
 - (3) 非喫煙者優良体保険料率が適用されている場合で、喫煙歴および体格等に誤りが発見されたときは、喫煙者標準体保険料率を適用した保険料に改め、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料との差額を受領します。
 - (4) 非喫煙者標準体保険料率が適用されている場合で、喫煙歴に誤りが発見されたときは、喫煙者標準体保険料率を適用した保険料に改め、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料との差額を受領します。
 - (5) 喫煙者優良体保険料率が適用されている場合で、体格等に誤りが発見されたときは、喫煙者標準体保険料率を適用した保険料に改め、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料との差額を受領します。
2. 非喫煙者優良体保険料率、非喫煙者標準体保険料率または喫煙者優良体保険料率を適用した契約で、年金の支払事由が生じた後に告知書に記載された被保険者の喫煙歴および体格等に誤りが発見され、本条1.に定める方法により取り扱うとした場合に、改められた保険料とすでに払い込まれた保険料に差額が生じるときは、年金月額を次の計算式により計算した金額に改め、年金を支払います。ただし、喫煙歴および体格等の誤りが保険契約者または被保険者の故意または重大な過失により生じた場合を除きます。

$$\text{年金月額} \times \frac{\text{年金支払事由が生じるまでに払い込まれた保険料}}{\text{改められた保険料率を適用した年金支払事由が生じるまでに払い込むべき保険料}}$$

備考**第35条 備考**

- ^{*1} その変更の請求に必要な当社所定の書類を提出してください。

第39条 備考

- ^{*1} 身長、体重および血圧値をいいます。以下、本条において同じ。

14. 契約者配当

第40条 (契約者配当)

この保険契約に対しては、契約者配当はありません。

15. 他の保険への加入に関する特則

第41条 (他の保険への加入に関する特則)

- この保険の被保険者は、保険期間満了の日または解約もしくは減額した日の翌日から起算して1か月以内であれば、被保険者選択を受けることなく、当社所定の個人保険契約への申込みをすることができます。
- 本条1. の取扱いは、次の条件を満たす場合に取扱いします。
 - この保険の消滅時または減額時に2年をこえて継続してこの保険の被保険者であったこと
 - 個人保険契約の保険金額は、当社所定の保険金額以下であること
- 本条1. の場合、新たに加える個人保険契約にも、この保険に付加されていた特約と同一の特約を付加することができます。ただし、この特約の保険金額等は、当社所定の保険金額等以下とします。

16. 時効

第42条 (時効)

年金、解約返戻金、その他この保険契約に基づく支払金の支払いまたは保険料払込みの免除を請求する権利は、その請求権者が、その権利を行使できるようになった時から起算して3年以内に請求がない場合は消滅します。

17. 被保険者の業務の変更、転居および旅行

第43条 (被保険者の業務の変更、転居および旅行)

保険契約の継続中に次の事由が生じた場合でも、当社は保険契約の解除および保険料の変更を行わずに保険契約上の責任を負います。

- 被保険者が従事する業務を変更したとき^{*1}
- 被保険者が転居したとき
- 被保険者が旅行をしたとき

18. 管轄裁判所

第44条 (管轄裁判所)

この保険契約における年金または保険料払込みの免除の請求に関する訴訟については、当社のお店または年金の受取人^{*1}の住所地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

19. 配偶者同時災害死亡時割増特則

第45条 (用語の意味)

この特則において使用される「本則」とは、主契約^{*1}におけるこの特則および生活支援特則以外の部分をいいます。

第46条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の被保険者の資格の得喪)

- 本則に定める被保険者と同一戸籍にその配偶者として記載されている者（以下、「配偶者」といいます。）は、この特則の適用時に被保険者の資格を取得します。
- この特則の適用後に、戸籍上の異動により配偶者に該当しなくなった者については、その異動のあったときからこの特則の被保険者の資格を喪失します。
- 本条2. の場合、配偶者がこの特則の被保険者でなくなったときは、保険契約者は、すみやかに当社に通知してください。

備 考

第43条 備考

^{*1} 第16条（重大事由による解除）1.（4）に該当する場合を除きます。

第44条 備考

^{*1} 年金の受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。

第45条 備考

^{*1} 主たる保険契約をいいます。以下同じ。

第47条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の適用)

1. 保険契約者は、本則の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、配偶者の同意および当社の承諾を得て、その配偶者についてこの特則を適用することができます。
2. 第50条（災害割増遺族年金の支払い）1. の支払事由（1）または支払事由（2）に該当する不慮の事故（別表1）が生じた後は、本条1. に定める特則を適用することはできません。

第48条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の責任開始期)

この特則の責任開始期については、配偶者がこの特則の被保険者として適用される時期により、次のいずれかとします。

- (1) 本則の締結の際にこの特則を適用する場合
本則の責任開始期と同一とします。
- (2) 本則の契約日以後にこの特則を適用する場合
当社が配偶者をこの特則の被保険者とする適用の申込みを承諾した場合は、その適用の申込みを受けた時からこの特則における責任を負い、この申込みを受けた時をこの特則の責任開始期とします。

第49条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の保険期間)

この特則の保険期間については、配偶者がこの特則の被保険者として適用される時期により、次のいずれかとします。

- (1) 本則の締結の際にこの特則を適用する場合
本則の保険期間と同一とします。
- (2) 本則の契約日以後にこの特則を適用する場合
この特則の保険期間の満了の日は本則の保険期間満了の日と同一とします。

第50条 (災害割増遺族年金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり災害割増遺族年金を支払います。

支払事由	この特則の保険期間中に次のすべてに該当したとき ^{*1} (1) 本則の被保険者が責任開始期以後に生じた不慮の事故（別表1）による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に死亡したとき (2) この特則の被保険者が本表の支払事由（1）と同一の不慮の事故 ^{*2} による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に死亡したとき
支払額	年金月額と同額
受取人	遺族年金受取人
免責事由 ^{*3}	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき (1) 保険契約者、本則の被保険者またはこの特則の被保険者の故意または重大な過失 (2) 災害割増遺族年金の受取人の故意または重大な過失 ^{*4} (3) 本則の被保険者またはこの特則の被保険者の犯罪行為 (4) 本則の被保険者またはこの特則の被保険者の精神障害を原因とする事故 (5) 本則の被保険者またはこの特則の被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (6) 本則の被保険者またはこの特則の被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (7) 本則の被保険者またはこの特則の被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (8) 地震、噴火または津波 (9) 戦争その他の変乱

2. 災害割増遺族年金は、災害割増遺族年金の支払事由が生じた日以後、最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日を第1回の年金の支払日とし、以後年金支払期間満了の日^{*5}まで契約日の毎月の応当日の前日に支払います。
3. 本則の被保険者およびこの特則の被保険者の生死が不明の場合でも、当社が死亡したものと認めたときは、災害割増遺族年金を支払います。

備 考

第50条 備考

- *1 本則の被保険者が、本条1. の支払事由（1）に定める不慮の事故が生じる前に、第6条（高度障害年金の支払い）に定める支払事由が生じ、高度障害年金が支払われる場合を除きます。
- *2 本条1. の支払事由（1）に定める不慮の事故（別表1）と、同一の日時、同一の場所および同一の原因によって生じた不慮の事故（別表1）をいいます。
- *3 支払事由に該当しても年金を支払わない場合をいいます。以下、本条において同じ。
- *4 本条1. の免責事由（1）に該当する場合を除きます。本則の被保険者またはこの特則の被保険者を死亡させた災害割増遺族年金の受取人以外に、災害割増遺族年金の受取人が存在するときは、その受取人の受取割合に応じた災害割増遺族年金を支払います。
- *5 第1回の災害割増遺族年金の支払日から年金支払期間満了の日までの期間が最低支払保証期間に満たない場合は、第1回の災害割増遺族年金の支払日から最低支払保証期間を経過した日までとします。

4. 次の表のいずれかの場合は、当社は、災害割増遺族年金の未支払分の現価を一時に支払います。この場合、この特則は、次の表の時期に消滅します。

災害割増遺族年金の未支払分の現価を一時に支払う場合	受取人	この特則の消滅時期
災害割増遺族年金の支払事由が生じた時に、遺族年金受取人が死亡しており、その法定相続人 ^{*6} が災害割増遺族年金の受取人となる時	遺族年金受取人の法定相続人	本則の被保険者およびこの特則の被保険者の死亡時
災害割増遺族年金の支払事由が生じた後、災害割増遺族年金の支払期間中に遺族年金受取人が死亡したとき	遺族年金受取人の法定相続人	遺族年金受取人の死亡時

第51条 (配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の主契約の保険料)

この特則を適用した場合、主契約の保険料は、この特則を適用しない場合の保険料率に基づいて計算された金額と同額とします。

第52条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の失効)

本則が効力を失った場合は、この特則も同時に将来に向けて効力を失います。

第53条 (失効した配偶者同時災害死亡時割増特則の復活)

1. 本則の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特則についても同時に復活の請求があったものとします。
2. 当社は、本条1. によって請求された特則の復活を承諾した場合は、第23条(失効した保険契約の復活)に準じてこの特則の復活の取扱いをします。

第54条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の不適用)

保険契約者が、この特則の適用後に、配偶者をこの特則の被保険者としないうことを申し出た場合、この特則を適用しません。

第55条 (配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の主契約の解約返戻金)

この特則を適用した場合、主契約の解約返戻金は、この特則を適用しない場合の保険料率に基づいて計算された金額と同額とします。

第56条 (配偶者同時災害死亡時割増特則の消滅とみなす場合)

本則が解約その他の事由によって消滅したときは、この特則は消滅したものとみなします。ただし、第50条(災害割増遺族年金の支払い)1.において支払事由(2)が生じる前に第50条1.の支払事由(1)が生じて、遺族年金の未支払分の全部の現価を一時に支払って本則部分が消滅したときを除きます。

第57条 (配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の取扱い)

この特則を適用した場合、次に定めるところによります。

- (1) 第1条(用語の意味)備考*1は次のとおり読み替えます。
「*1 遺族年金、高度障害年金および災害割増遺族年金をいいます。以下同じ。」
- (2) 第8条(年金の現価の一時支払い等)は次のとおり読み替えます。
「1. 年金の受取人は年金支払期間中、将来の年金支払にかえて、遺族年金または高度障害年金の全部または当社所定の範囲における一部の現価の一時支払いを請求することができます。
2. 年金の受取人は年金支払期間中、将来の年金支払にかえて、災害割増遺族年金の全部または当社所定の範囲における一部の現価の一時支払いを請求することができます。
3. 本条1. および2. の定めにより、当社が遺族年金または高度障害年金および災害割増遺族年金の未支払分の全部の現価を一時に支払った場合は、保険契約^{*1}は消滅します。
4. 本条1. および2. の定めにより年金の未支払分の現価の一部を一時に支払った場合には、支払った現価に対応する年金月額を減額^{*2}します。ただし、減額後の年金月額が当社の定める年金月額に満たないときは、年金の未支払分の現価の一部の支払いは取り扱いません。
5. 保険契約者^{*3}は、本条1. および2. の年金の未支払分の現価の一時支払いにかえて、すえ置支払いを選択することができます。^{*4 *5}」

備 考

第50条 備考

*6 災害割増遺族年金の支払事由の発生時に生存している者に限ります。

第57条 備考

- *1 年金の受取人が2人以上であるときは、当該受取人に対応する部分とします。
- *2 年金の未支払分の現価の一部を一時に支払うことで、支払った現価に対応する年金月額を減額した場合は、返戻金はありません。
- *3 年金の支払事由発生後は年金の受取人となります。
- *4 すえ置支払いの場合の年金の現価は、当社所定の金額以上とします。
- *5 すえ置支払いの場合のすえ置期間は、当社所定の範囲内とします。

第58条 (本則の定め)の準用)

この特則に別段の定めのない場合は、本則に準じて取り扱います。

20. 生活支援特則

第59条 (用語の意味)

この特則において使用される「本則」とは、主契約におけるこの特則および配偶者同時災害死亡時割増特則以外の部分をいいます。

第60条 (生活支援特則の締結)

1. 保険契約者は、本則の締結の際、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特則を本則に付加して締結することができます。
2. 本則の締結の際にこの特則を付加する場合は、本則とあわせて被保険者の選択を行います。

第61条 (生活支援特則の責任開始期)

この特則の責任開始期は、本則の責任開始期と同一とします。

第62条 (生活支援特則を付加した場合の取扱い)

この特則を本則に付加した場合、次に定めるところによります。

- (1) 第1条 (用語の意味) 備考*1は次のとおり読み替えます。
「*1 遺族年金、障害年金および介護年金をいいます。以下同じ。」
- (2) 第6条 (高度障害年金の支払い) は、次のとおり読み替えます。
「第6条 (障害年金および介護年金の支払い)
1. 当社は、次の表のとおり障害年金を支払います。

支払事由	被保険者が、責任開始期以後の傷害または疾病を原因として保険期間中に高度障害状態（別表2）、または特定障害状態（次の（1）および（2）のすべてに該当したときの被保険者の状態をいいます。以下同じ。）になったとき*1*2 （1）身体障害者福祉法に定める障害の級別が1級、2級、3級または4級の障害に該当したこと*3 （2）（1）に定める障害に対して、同法に基づき、障害の級別が1級、2級、3級または4級である身体障害者手帳の交付があったこと
支払額	年金額
受取人	被保険者
免責事由*4	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき （1）次のいずれかにより、被保険者が高度障害状態（別表2）になったとき ①保険契約者または被保険者の故意 ②戦争その他の変乱 （2）次のいずれかにより、被保険者が特定障害状態になったとき ①保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ②被保険者の犯罪行為 ③被保険者の精神障害を原因とする事故 ④被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⑤被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⑥被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⑦被保険者の薬物依存（別表34） ⑧地震、噴火、または津波 ⑨戦争その他の変乱

備 考

第62条 備考

- *1 責任開始期前にすでに生じていた障害状態に責任開始期以後の傷害または疾病を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表2）または特定障害状態になったときを含みます。ただし、責任開始期前と責任開始期以後で障害の原因となった傷害または疾病の間に因果関係がない場合に限りま。
- *2 被保険者が保険期間中に、回復の見込みが明らかでないことを除いては高度障害状態（別表2）となった場合で、保険期間の満了時をこえてその状態が継続し、保険期間の満了後に回復の見込みがないことが明らかになって高度障害状態（別表2）になったときは、保険期間の満了時に被保険者が高度障害状態（別表2）になったものとみなして障害年金を支払います。
- *3 責任開始期以後に発生した傷害または発病した疾病を直接の原因として、被保険者が、身体障害者福祉法に定める2つ以上の障害（以下「複数障害」といいます。）に重複して該当したことにより、その複数障害につき、同法に基づき各々の障害の該当する級別以上の級別に認定され、その複数障害が1級、2級、3級または4級の障害に該当した場合も含みます。
- *4 支払事由に該当しても年金を支払わない場合をいいます。

2. 当社は、次の表のとおり介護年金を支払います。

支払事由	被保険者が、責任開始期以後の傷害または疾病を原因として保険期間中に公的介護保険制度 ^{*5} により要介護1以上の状態（別表35）（以下、「要介護状態」といいます。以下同じ。）に該当していると認定され、その要介護認定の効力 ^{*6} が生じたとき
支払額	年金月額
受取人	被保険者
免責事由	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき (1) 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 (2) 被保険者の犯罪行為 (3) 被保険者の薬物依存（別表34） (4) 戦争その他の変乱

3. 年金の支払日については、第5条（遺族年金の支払い）2.と同様とします。

4. 本条1. および2. にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、当社は、責任開始期前の疾病等^{*7}を、この保険契約の責任開始期以後に生じたものとみなして障害年金または介護年金を支払います。

(1) この保険契約の締結または復活の際、告知等により当社が責任開始期前の疾病等について知っていた場合。ただし、責任開始期前の疾病等について、保険契約者または被保険者から告知されなかったことにより、当社が事実の一部を知らなかった場合を除きます。

(2) 責任開始期前の疾病等について、責任開始期前に被保険者が医師の診察を受けたことがなく、かつ、責任開始期前に健康診断^{*8}において異常の指摘を受けたことがない場合。ただし、責任開始期前の疾病等による症状について、保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

5. 保険契約者が法人で、かつ、遺族年金受取人^{*9}が保険契約者である場合は、本条1. および2. にかかわらず、障害年金または介護年金の受取人は保険契約者となります。ただし、保険契約者から申出があったときは被保険者を障害年金または介護年金の受取人とします。

6. 被保険者が身体障害者福祉法に定める複数障害に重複して該当し、その複数障害のうちの一部が免責事由により障害年金が支払われないこととなる障害（以下「免責となる障害」といいます。）であり、その複数障害が同法に基づき各々の障害の該当する級別以上の級別に認定されたことにより、責任開始期以後に障害の級別が1級、2級、3級または4級である身体障害者手帳の交付があった場合は、次の各号のとおり取り扱います。

(1) 免責となる障害以外の障害が、同法に定める障害の級別の1級、2級、3級または4級の障害に該当する場合は、免責となる障害以外の障害について本条の規定を適用します。

(2) 免責となる障害以外の障害が、同法に定める障害の級別の5級以下の障害に該当する場合は、会社は、障害年金を支払いません。」

(3) 第7条（年金の支払に関するその他の事項）は、次のとおり読み替えます。

「第7条（年金の支払いに関するその他の事項）

1. 障害年金または介護年金を支払う前に遺族年金の請求を受け、遺族年金が支払われるときは、当社は、障害年金または介護年金を支払いません。

2. 障害年金を支払った場合には、その支払後に介護年金の請求を受けても、当社は、介護年金を支払いません。また、介護年金を支払った場合には、その支払後に障害年金の請求を受けても、当社は、障害年金を支払いません。

3. 障害年金または介護年金が支払われている場合に、被保険者が死亡し、遺族年金の支払請求を受けたときは、当社は、遺族年金が支払われるべき年金支払日以後、障害年金または介護年金を支払いません。この場合、遺族年金の第1回年金支払日は、第5条（遺族年金の支払い）2. の定めにかかわらず、遺族年金の支払の請求に必要な書類が当社に到着した日以後最初に到来する契約日の月単位の応当日の前日とします。ただし、当社がすでにその日の障害年金または介護年金を支払っている場合には、その翌月の契約日の月単位の応当日の前日とします。

4. 保険期間が満了した日から起算して3年以内に、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付があり、同法に定める障害の級別が1級、2級、3級または4級の障害について、保険期間中に固定または確定したと医師によって診断された場合には、当社は、保険期間満了の日とその身体障害者手帳の交付があったものとみなします。」

(4) 第8条（年金の現価の一時払い等）1. は、次のとおり読み替えます。

「1. 遺族年金の受取人は遺族年金の支払期間中、将来の遺族年金の支払にかえて、遺族年金の全部または当社所定の範囲における一部の現価の一時支払いを請求することができます。」

(5) 第10条（戦争その他の変乱、地震、噴火および津波の場合の特例）は、次のとおり読み替えます。

「第10条（戦争その他の変乱、地震、噴火および津波の場合の特例）

1. 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡した場合、高度障害状態（別表2）になった場合、または特定障害状態もしくは要介護状態になった場合でも、その原因によって死亡した、高度障害状態（別表2）になった、または特定障害状態もしくは要介護状態になった被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと当社が認めるときは、その影響の程度に応じて、遺族年金、障害年金または介護年金の全額を支払い、または年金

備考

第62条 備考

^{*5} 「公的介護保険制度」とは、介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）に基づく介護保険制度をいいます。

^{*6} 「要介護認定の効力」とは、介護保険法第27条第8項における効力のことをいいます。（介護保険法第27条第8項 要介護認定は、その申請のあった日にさかのぼってその効力を生ずる。）

^{*7} 被保険者が責任開始期前に発病した疾病または被った傷害のことをいいます。以下、本条において同じ。

^{*8} 定期健康診断または人間ドック等、健康状態を評価することで疾患の予防・早期発見に役立てることを目的として行う診察・検査・検診をいいます。

^{*9} 遺族年金の一部の受取人である場合を含みます。

を削減して支払います。

2. 被保険者が戦争その他の変乱、地震、噴火または津波によって身体障害の状態（別表3）になった場合でも、その原因によって身体障害の状態（別表3）になった被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が小さいと当社が認めたときは、保険料の払込みを免除します。」

(6) 第12条（年金の支払時期および支払い等に必要な確認）1. は次のとおり読み替えます。

「1. 遺族年金、障害年金および介護年金は、請求日^{*10}の翌営業日から起算して5営業日以内または第5条（遺族年金の支払い）2. に定める年金の支払日のいずれか遅い日に当社の本店で支払います。」

(7) 第32条（当社への通知による年金の受取人の変更）1. および4. は次のとおり読み替えます。

「1. 保険契約者^{*11}は、遺族年金の支払事由が生じるまでは、被保険者の同意を得た上で、当社に対する通知により、遺族年金受取人を変更することができます。^{*12}

4. 障害年金および介護年金の受取人は被保険者以外の者に変更することはできません。ただし、保険契約者が法人で、かつ、遺族年金受取人^{*9}が保険契約者である場合は、障害年金および介護年金の受取人を保険契約者に変更することができます。」

(8) 第34条（遺族年金受取人が死亡した場合の取扱い）1. は次のとおり読み替えます。

「1. 遺族年金の支払事由の発生以前に、遺族年金受取人が死亡した場合、保険契約者が、その死亡した遺族年金受取人の変更を行っていない場合は、次の者を遺族年金受取人とします。

- (1) その死亡した遺族年金受取人の法定相続人
- (2) 本条1. (1) により遺族年金受取人となった者が死亡した場合は、さらにその死亡した者の法定相続人^{*13}」

第63条（生活支援特則を付加した場合の主契約の保険料率）

本則にこの特則を付加した場合、主契約は、本則にこの特則が付加される場合の保険料率を適用します。

第64条（生活支援特則の失効）

本則が効力を失った場合は、この特則も同時に将来に向かって効力を失います。

第65条（生活支援特則の復活）

1. 本則の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特則についても同時に復活の請求があったものとしてします。
2. 当社は、本条1. によって請求された特則を承諾した場合は、第23条（失効した保険契約の復活）に準じてこの特則の復活の取扱いをします。

第66条（生活支援特則の解約）

この特則のみの解約は取り扱いません。

第67条（生活支援特則を付加した場合の主契約の解約返戻金）

この特則を付加した場合、主契約の解約返戻金は、この特則を付加した場合の保険料率に基づいて計算された金額とします。

第68条（生活支援特則の消滅とみなす場合）

本則が解約その他の事由によって消滅したときは、この特則は消滅したものとみなします。

第69条（配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した主契約に生活支援特則を付加した場合の取扱い）

1. 第50条（災害割増遺族年金の支払い）備考^{*1}は次のとおり読み替えます。

「^{*1} 本則の被保険者が、本条1. の支払事由（1）に定める不慮の事故が生じる前に、第62条（生活支援特則を付加した場合の取扱い）（2）中の「第6条（障害年金および介護年金の支払い）」1. または2. に定める支払事由が生じ、障害年金または介護年金が支払われる場合を除きます。」
2. 第57条（配偶者同時災害死亡時割増特則を適用した場合の取扱い）（1）および（2）ならびに第62条（生活支援特則を付加した場合の取扱い）（1）および（4）の定めにかかわらず、次に定めるところによります。
 - (1) 第1条（用語の意味）備考^{*1}は次のとおり読み替えます。

「^{*1} 遺族年金、災害割増遺族年金、障害年金および介護年金をいいます。以下同じ。」
 - (2) 第8条（年金の現価の一時支払い等）1. および2. は次のとおり読み替えます。

「1. 遺族年金および災害割増遺族年金の受取人は年金支払期間中、将来の遺族年金または災害割増遺族年金の支払にかえて、遺族年金または災害割増遺族年金の全部または当社所定の範囲における一部の現価の一時支払いを請求することができます。

2. 本条1. の定めにより、当社が遺族年金および災害割増遺族年金の未支払分の全部の現価を一時に支払った場合は、保険契約^{*1}は消滅します。」

第70条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

1. この特則を付加した場合、法令等の改正による身体障害者福祉法（身体障害者福祉法施行令および身体障害者福祉法施行規則

備考

第62条 備考

- ^{*10} 請求に必要な書類（必要事項が完備されているものとします。）が当社に到着した日をいいます。
- ^{*11} 保険契約者の死亡等により保険契約を受け継ぐ、保険契約者の相続人等の承継人を含みます。
- ^{*12} その通知に必要な当社所定の書類を提出してください。
- ^{*13} 法定相続人がいないときは、本条1. (1) により遺族年金受取人となった者のうち生存している者を遺族年金受取人とします。

第69条 備考

- ^{*1} 年金の受取人が2人以上であるときは、当該受取人に対応する部分とします。

等を含みます。以下同じ。) および公的介護保険制度の改正があった場合で特に必要と認めるときは、当社は、主務官庁の認可を得て、将来に向けてこの特則の障害年金および介護年金の支払事由を身体障害者福祉法および公的介護保険制度の改正に適した内容に変更することがあります。

2. 本条1. によりこの特則の障害年金および介護年金の支払事由を変更するときは、当社は、この変更日^{*1}の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。ただし、正当な理由によって2か月前までに通知できない場合は、変更日前に通知します。

第71条 (本則の定め)の準用)

この特則に別段の定めのない場合は、本則に準じて取り扱います。

備 考

第70条 備考

- *1 この特則の障害年金および介護年金の支払事由を変更する日をいいます。

3 大疾病保険料払込免除特約条項Ⅱ 目次

1. 特約の締結・責任開始期	22
第1条 特約の締結	22
第2条 特約の責任開始期	22
2. 悪性新生物の定義・診断確定	22
第3条 悪性新生物の定義および診断確定	22
3. 保険料払込みの免除	22
第4条 保険料払込みの免除	22
第5条 保険料払込み免除の請求手続き	23
第6条 保険料率	23
4. 告知義務・解除・無効	23
第7条 告知義務および告知義務違反による解除	23
第8条 重大事由による解除	23
第9条 悪性新生物責任開始期前の悪性新生物の診断確定による無効	24
5. 特約の失効・消滅	24
第10条 特約の失効	24
第11条 特約の消滅とみなす場合	24
6. 特約の復活	24
第12条 失効した特約の復活	24
7. 特約の解約・解約返戻金	24
第13条 特約の解約	24
第14条 特約の解約返戻金	24
8. 特約の契約者配当	24
第15条 特約の契約者配当	24
9. 主約款の定め準用	24
第16条 主約款等の定め準用	24

3 大疾病保険料払込免除特約条項Ⅱ

(2018年4月2日制定)

1. 特約の締結・責任開始期

第1条 (特約の締結)

1. 保険契約者は、主契約^{*1}の締結の際、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を当社所定の主契約に付加して締結することができます。
2. 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合は、主契約とあわせて被保険者の選択を行います。

第2条 (特約の責任開始期)

この特約の責任開始期は、主契約の責任開始期と同一とします。

2. 悪性新生物の定義・診断確定

第3条 (悪性新生物の定義および診断確定)

1. この保険契約において「悪性新生物」とは、別表29に定めるものをいいます。
2. 悪性新生物の診断確定は、病理組織学的所見（生検・剖検）により医師^{*1}の資格を持つ者によってなされるものとします。ただし、病理組織学的所見（生検・剖検）が得られない場合は、他の所見による診断確定も認めることがあります。

3. 保険料払込みの免除

第4条 (保険料払込みの免除)

1. 当社は、被保険者^{*1}が主契約の保険料払込期間中に、次の表の保険料払込みの免除事由^{*2}のいずれかに該当した場合^{*3}、当社は、以後到来する主契約および主特約^{*4}の保険料の払込みを免除し、保険料が払い込まれたものとして取り扱います。

保険料払込みの免除事由	
(1) 所定の悪性新生物	被保険者がこの特約の責任開始期の属する日から起算して90日を経過した日の翌日（以下、「悪性新生物責任開始期」といいます。以下同じ。）以後、この特約の悪性新生物責任開始期前を含めて初めて別表29に定める悪性新生物と診断確定されたとき
(2) 所定の心疾患または所定の脳血管疾患	被保険者が、この特約の責任開始期 ^{*5} 以後に発病した心疾患または脳血管疾患を原因として次のいずれかに該当したとき ① 次の条件のすべてを満たす手術を受けたとき ア. 責任開始期以後に発病した別表32に定める心疾患（以下「心疾患」といいます。）または別表32に定める脳血管疾患（以下「脳血管疾患」といいます。）を直接の原因とする手術であること イ. 心疾患または脳血管疾患の治療を直接の目的とすること ウ. 病院または診療所 ^{*6} における手術であること エ. 別表24に定める手術に該当すること ② 次の条件のすべてを満たす入院 ^{*7} をしたとき ア. 責任開始期以後に発病した心疾患または脳血管疾患を直接の原因とする入院であること

備考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- *1 日本の医師または歯科医師および日本の医師または歯科医師と同等と当社が認めた日本国外の医師または歯科医師を含みます。以下同じ。

第4条 備考

- *1 主契約の被保険者をいいます。以下同じ。
*2 保険料の払込みを免除する場合をいいます。以下同じ。
*3 主契約の普通保険約款に定める保険料払込みの免除事由に該当したときを除きます。
*4 主契約に付加される当社所定の特約をいいます。以下同じ。
*5 復活の取扱いが行われた後は最後の復活の際の責任開始期とします。以下同じ。
*6 「病院または診療所」とは、次のいずれかに該当する施設とします。以下、本条において同じ。
1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所
2. 上記1. の場合と同等の日本国外にある医療施設
*7 「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所^{*6}に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

	ⅰ. 心疾患または脳血管疾患の治療を目的* ⁸ とすること ⅱ. 入院日数が継続して15日に達すること ⅲ. 病院または診療所における入院であること
対象となる保険料	保険料払込みの免除事由が生じた後に到来する主約款* ⁹ に定める保険料期間* ¹⁰ 以降の主契約および主特約の保険料

2. 次のいずれかに該当する場合は、当社は、被保険者が本条1. 保険料払込みの免除事由(1)に該当した場合を除き、この特約の責任開始期前に発病した心疾患または脳血管疾患を、この特約の責任開始期以後に生じたものとみなして保険料の払込みを免除します。
- (1) この特約の締結または復活の際、告知等により当社が責任開始期前に発病した心疾患または脳血管疾患について知っていた場合。ただし、その心疾患または脳血管疾患について、保険契約者または被保険者から告知されなかったことにより、当社が事実の一部を知らなかった場合を除きます。
- (2) 責任開始期前に発病した心疾患または脳血管疾患について、責任開始期前に被保険者が医師の診察を受けたことがなく、かつ、責任開始期前に健康診断*¹¹において異常の指摘を受けたことがない場合。ただし、その心疾患または脳血管疾患による症状について、保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。
3. 被保険者が本条1. の保険料払込みの免除事由(2)①に該当する1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。
4. 被保険者が本条1. の保険料払込みの免除事由(2)②に該当する入院を開始したときに、異なる心疾患または脳血管疾患を併発していた場合またはその入院中に異なる心疾患または脳血管疾患を併発した場合は、その入院開始の直接の原因となった心疾患または脳血管疾患により、継続して入院したものとみなして取り扱います。
5. 被保険者が心疾患または脳血管疾患以外の原因により入院を開始した場合においても、その入院中に心疾患または脳血管疾患の治療を開始したときは、その治療を開始した日から心疾患または脳血管疾患の治療を終了した日までの入院については、心疾患または脳血管疾患を直接の原因とする入院とみなして保険料の払込みを免除します。
6. 被保険者が心疾患または脳血管疾患により入院し、その入院の入院日数が15日に満たない場合でも、転入院または再入院をした場合、転入院または再入院を証する書類があり、かつ、それぞれの入院の直接の原因となった心疾患または脳血管疾患が同一であると当社が認めたときは、継続した1回の入院とみなして取り扱います。
7. 被保険者がこの特約の責任開始期前に発病した心疾患または脳血管疾患の治療を目的として手術を受けまたは入院をした場合でも、責任開始期の属する日から起算して2年を経過した後に受けた手術または開始した入院は、この特約の責任開始期以後の原因によるものとみなして保険料の払込みを免除します。

第5条 (保険料払込み免除の請求手続き)

1. 保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険契約者または被保険者は、遅滞なく当社に通知してください。
2. 保険契約者は、当社所定の請求に必要な書類*¹を提出して、保険料の払込み免除を請求してください。
3. 本条2. の請求を受けた場合、当社が必要と認めたときは、事実の確認を行い、または当社が指定した医師による被保険者の診断を求めます。
4. 本条3. の確認に際し、保険契約者または被保険者が、当社からの事実の照会について正当な理由がなくその確認を妨げ、またはこれ*²に応じなかったときは、当社は、これによってその確認が遅延した期間について支払いの遅滞の責任を負いません。

第6条 (保険料率)

この特約が付加される場合、主契約および主特約は、この特約が付加される場合の保険料率を適用します。

4. 告知義務・解除・無効

第7条 (告知義務および告知義務違反による解除)

この特約の締結または復活に際しての告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

第8条 (重大事由による解除)

この特約の重大事由による解除の取扱いは、主約款の「重大事由による解除」の定めに従います。

備考

第4条 備考

- *8 治療処置を伴わない人間ドック検査のための入院などは、「治療を目的とした入院」には該当しません。
- *9 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *10 本条の場合は、保険料の払込方法(回数)を月払とした契約日の応当日から翌契約日の応当日の前日までの期間をいいます。
- *11 定期健康診断または人間ドック等、健康状態を評価することで疾患の予防・早期発見に役立てることを目的として行う診察・検査・検診をいいます。

第5条 備考

- *1 請求権者であることを証する書類、保険料払込み免除事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。
- *2 当社が指定した医師による被保険者の診断を含みます。

第9条 (悪性新生物責任開始期前の悪性新生物の診断確定による無効)

1. 被保険者がこの特約の悪性新生物責任開始期の前日までに悪性新生物と診断確定されたために保険料の払込みが免除されない場合で、その診断確定の日から起算して6か月以内に保険契約者から申出があったときは、この特約を無効とします。
2. 本条1. の場合、次の(1)に定める金額から(2)に定める金額を差し引いた金額を保険契約者に払い戻します。
 - (1) すでに払い込まれた保険契約の保険料の額
 - (2) すでに払い込まれた保険契約の保険料について、この特約が付加されない場合の保険料率を適用して計算した金額
3. 第7条(告知義務および告知義務違反による解除)または第8条(重大事由による解除)によりこの特約が解除される場合には、本条1. の定めは取り扱いません。

5. 特約の失効・消滅**第10条 (特約の失効)**

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第11条 (特約の消滅とみなす場合)

主契約が解約その他の事由によって消滅したときは、この特約は消滅したものとみなします。

6. 特約の復活**第12条 (失効した特約の復活)**

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. 当社がこの特約の復活を承諾したときは、主契約の復活の取扱いに準じて、この特約の復活の取扱いをします。
3. 本条2. の定めにかかわらず、悪性新生物責任開始期の前日までにこの特約の復活が行われた場合は、悪性新生物に関する保険料払込みの免除については、悪性新生物責任開始期からこの特約上の責任を負います。

7. 特約の解約・解約返戻金**第13条 (特約の解約)**

1. 保険契約者は、保険料払込みの免除事由^{*1}の発生前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
2. 本条1. にかかわらず、保険料払込期間満了の日の属する保険料期間^{*2}に対応する保険料が払い込まれた後は、この特約のみの解約は取り扱いません。

第14条 (特約の解約返戻金)

この特約の解約返戻金はありません。

8. 特約の契約者配当**第15条 (特約の契約者配当)**

この特約に対しては、契約者配当はありません。

9. 主約款の定め準用**第16条 (主約款等の定め準用)**

この特約に別段の定めのない場合は、主約款および主特約の特約条項に準じて取り扱います。

備考**第13条 備考**

- *1 主約款に定める保険料払込みの免除事由を含みます。
 *2 保険料の払込方法(回数)に応じて主約款に定める期間をいいます。

リビング・ニーズ特約条項 目次

1. 特約の締結・責任開始期	27
第1条 (特約の締結)	27
第2条 (特約の責任開始期)	27
2. 特約保険金の支払い	27
第3条 (特定状態保険金の支払い)	27
第4条 (特定状態保険金の支払いに関する補則)	27
第5条 (特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	28
3. 特約保険金の請求手続き	28
第6条 (特定状態保険金の支払いの請求手続き)	28
第7条 (特定状態保険金の支払時期および支払い等に必要な確認)	28
4. 告知義務・解除	28
第8条 (告知義務および告知義務違反による解除)	28
第9条 (重大事由による解除)	28
5. 特約保険料の払込み	28
第10条 (特約保険料)	28
6. 特約の失効・復活	28
第11条 (特約の失効)	28
第12条 (失効した特約の復活)	28
7. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅	28
第13条 (特約の解約)	28
第14条 (特約の解約返戻金)	28
第15条 (特約の消滅とみなす場合)	29
8. 特約の復旧	29
第16条 (特約の復旧)	29
9. 主約款の契約者配当金の割当ておよび支払いの定めを適用する場合の取扱い	29
第17条 (主約款の契約者配当金の割当ておよび支払いの定めを適用する場合の取扱い)	29
10. 主約款の準用	29
第18条 (主約款の定め準用)	29
11. 特則	29
第19条 (主契約等に特別条件付保険特約(2015)等に定める保険金削減支払法が適用されている場合の特則)	29
第20条 (主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)	29
第21条 (主契約に逓減定期保険特約等が付加されている場合の特則)	30
第22条 (主契約に逓増定期保険特約が付加されている場合の特則)	30
第23条 (主契約に収入保障特約等が付加されている場合の特則)	31
第24条 (主契約に配偶者定期保険特約が付加されている場合の特則)	31
第25条 (主契約に子ども定期保険特約が付加されている場合の特則)	32
第26条 (主契約に付加されている入院給付金等のある特約等の取扱い)	32
第27条 (定期保険等に付加した場合の特則)	32
第28条 (終身保険等に付加した場合の特則)	33
第29条 (5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険等に付加した場合の特則)	33
第30条 (5年ごと利差配当付個人年金保険に付加した場合の特則)	33
第31条 (逓減定期保険等に付加した場合の特則)	34
第32条 (収入保障保険等に付加した場合の特則)	34
第33条 (平成20年5月12日以前に締結された特約の取扱いに関する特則)	35
第34条 (平成22年3月2日以後にこの特約が更新または特約中途付加される場合の取扱いに関する特則)	36
第35条 (主契約にがん死亡保障特約(2014)等が付加されている場合の特則)	36
第36条 (無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014)等に付加した場合の特則)	36
第37条 (低解約返戻金型介護認定一時金給付保険(一時払)(11)に付加した場合の特則)	37

第38条	(引受基準緩和型終身保険(低解約返戻金型)(2012)等に付加した場合の特則)	37
第39条	(生活障害型定期保険に付加した場合の特則)	38
第40条	(災害保障重視期間付定期保険に付加した場合の特則)	38

リビング・ニーズ特約条項

(2019年3月2日改正)

1. 特約の締結・責任開始期

第1条 (特約の締結)

保険契約者は、主契約^{*1}の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者の同意および当社の承諾を得て、この特約を主契約に付加して締結することができます。

第2条 (特約の責任開始期)

この特約の責任開始期については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。

(1) 主契約の締結の際にこの特約を付加する場合

主契約の責任開始期と同一とします。

(2) 主契約の契約日後にこの特約を付加する場合

当社が保険契約者からの特約付加の申込みを承諾したときからこの特約上の責任を負い、これをこの特約の責任開始期とします。

2. 特約保険金の支払い

第3条 (特定状態保険金の支払い)

1. 当社は、次の表のとおり、特定状態保険金を支払います。

(1) 支払事由	被保険者の余命が6か月以内と判断されているとき
(2) 支払額	主契約の保険金額のうち、特定状態保険金の受取人が指定した金額(以下「指定保険金額」といいます。)から、当社所定の方法で計算した特定状態保険金の請求日 ^{*1} から6か月間の指定保険金額に対応する利息および保険料に相当する額を差し引いた金額
(3) 受取人	被保険者 ^{*2}
(4) 免責事由 ^{*3}	次のいずれかにより本表の支払事由が生じたとき ① 保険契約者または被保険者の故意 ② 戦争その他の変乱

2. 本条1.(1)支払事由にかかわらず、特定状態保険金の請求日が主契約の保険期間の満了前1年以内である場合は、当社は、特定状態保険金を支払いません。

3. 年払契約で、特定状態保険金の請求日の翌月の契約日の応当日から次の年単位の契約日の応当日の前日までの期間が6か月間をこえるときは、そのこえた月単位の期間に対して、当社は、当社所定の方法により計算した未経過保険料がある場合はこれを保険契約者に払い戻します。

4. 保険契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金受取人^{*4}および主契約の満期保険金受取人^{*5}が保険契約者である場合は、本条1.にかかわらず、特定状態保険金の受取人は保険契約者となります。^{*6}

第4条 (特定状態保険金の支払いに関する補則)

1. 特定状態保険金を支払った場合は、次の表に定めるところによります。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
(1)	主契約の保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
(2)	主契約の保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	主契約は、指定保険金額分が特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。この場合、主契約の保険金額は、主契約の保険金額から指定保険金額を差し引いた金額に改めます。

備考

第1条 備考

*1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。

第3条 備考

*1 請求に必要な書類(必要事項が完備されているものとします。)が当社に到着した日をいいます。以下同じ。

*2 特定状態保険金の受取人は、本条4.の場合を除き、被保険者以外の者に変更することはできません。

*3 支払事由に該当しても特定状態保険金を支払わない場合をいいます。

*4 死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。

*5 満期保険金の一部の受取人である場合を含みます。

*6 保険契約者から申出があったときは、被保険者を特定状態保険金の受取人とします。

2. 特定状態保険金を支払うときに主約款^{*1}の定めによる保険料の振替貸付または契約者貸付があるときは、当社は、特定状態保険金からそれらの元利息を差し引きます。

第5条 (特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)

1. 特定状態保険金を支払う前に、主約款に定める死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、当社は、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱います。
2. 主約款に定める死亡保険金または高度障害保険金の請求を受け、その保険金を支払うときは、当社は、特定状態保険金を支払いません。
3. 主約款に定める死亡保険金または高度障害保険金が支払われたときは、その支払後に特定状態保険金の請求を受けても、当社は、特定状態保険金を支払いません。

3. 特約保険金の請求手続き

第6条 (特定状態保険金の支払いの請求手続き)

特定状態保険金の受取人は、当社所定の請求^{*1}に必要な書類^{*2}を提出して特定状態保険金を請求してください。

第7条 (特定状態保険金の支払時期および支払い等に必要な確認)

この特約による特定状態保険金の支払いは、主約款の「保険金の支払時期および支払等に必要な確認」の定めに従います。

4. 告知義務・解除

第8条 (告知義務および告知義務違反による解除)

この特約の告知義務および告知義務違反による解除の取扱いは、主約款の「告知義務」、「告知義務違反による解除」および「告知義務違反による解除ができない場合」の定めに従います。

第9条 (重大事由による解除)

この特約の重大事由による解除の取扱いは、主約款の「重大事由による解除」の定めに従います。

5. 特約保険料の払込み

第10条 (特約保険料)

この特約に対する保険料はありません。

6. 特約の失効・復活

第11条 (特約の失効)

主契約が効力を失った場合は、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第12条 (失効した特約の復活)

1. 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
2. この特約の復活を当社が承諾したときは、主契約の復活の取扱いに従って、この特約の復活の取扱いをします。

7. 特約の解約・解約返戻金・特約の消滅

第13条 (特約の解約)

保険契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。

第14条 (特約の解約返戻金)

この特約の解約返戻金はありません。

備考

第4条 備考

*1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第6条 備考

*1 第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)による主契約の保険金額の指定を含みます。

*2 請求権者であることを証する書類、特定状態保険金の支払事由が生じたことを証する書類その他の請求手続きに必要な書類のうち、当社が提出を求めるものとします。

第15条 (特約の消滅とみなす場合)

次の場合は、この特約は消滅したものとみなします。

- (1) 第3条(特定状態保険金の支払い)により特定状態保険金が支払われたとき
- (2) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき
- (3) 主契約が延長定期保険に変更されたとき

8. 特約の復旧**第16条 (特約の復旧)**

延長定期保険に変更された主契約について元の保険契約への復旧の請求があった場合は、別段の申出がない限り、第15条(特約の消滅とみなす場合)(3)によって消滅したこの特約も同時に復旧の請求があったものとします。

9. 主約款の契約者配当金の割当ておよび支払いの定めを適用する場合の取扱い**第17条 (主約款の契約者配当金の割当ておよび支払いの定めを適用する場合の取扱い)**

特定状態保険金の支払いに際しては、指定保険金額分に対して、主契約の死亡保険金を支払うときの取扱いに準じて、主約款の契約者配当金の割当ておよび支払いの定めを適用します。

10. 主約款の準用**第18条 (主約款の定めを準用)**

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

11. 特則**第19条 (主契約等に特別条件付保険特約(2015)等に定める保険金削減支払法が適用されている場合の特則)**

主契約に特別条件付保険特約(2015)または特別条件付保険特約が付加され、保険金削減支払法が主契約または平準定期保険特約等^{*1}に適用されている場合で、保険金削減期間内に特定状態保険金の請求があったときは、次の(1)の金額から(2)の金額を差し引いた金額を支払います。

- (1) 指定保険金額に特定状態保険金の請求日における特別条件付保険特約条項(2015)等^{*2}に定める所定の割合を乗じて得た金額
- (2) 当社所定の方法で計算した特定状態保険金の請求日から6か月間の指定保険金額に対応する利息および保険料に相当する額

第20条 (主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	平準定期保険特約 優良体平準定期保険特約 生存給付金付定期保険特約 特定疾病保障定期保険特約
---------------	---------------------------------------------------------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める主契約の保険金額に平準定期保険特約等^{*1}の保険金額を加えます。
- (2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約および平準定期保険特約等の保険金額から、特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。
- (3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1. (3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じます。

備考**第19条 備考**

- *1 平準定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、逓減定期保険特約、通増定期保険特約または収入保障特約をさします。
- *2 特別条件付保険特約(2015)または特別条件付保険特約をさします。

第20条 備考

- *1 本条1. に定める特約をさします。以下、本条において同じ。

- (4) 平準定期保険特約等については、特定状態保険金の請求日が特約保険期間の満了^{*2}前1年以内である場合は、本特則は適用しません。
- (5) 特定疾病保障定期保険特約が付加されている場合で、特定疾病保障定期保険特約条項に定める特約特定疾病保険金の請求と特定状態保険金の請求を重ねて受けた場合は、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱い、特定状態保険金は支払いません。

第21条 (主契約に逡減定期保険特約等が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	逡減定期保険特約 優良体逡減定期保険特約
---------------	-------------------------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める主契約の保険金額に逡減定期保険特約等^{*1}の保険金額を加えます。この場合、逡減定期保険特約等の保険金額は、特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日^{*2}における保険金額とします。
- (2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額および特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における逡減定期保険特約等の保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。
- (3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1. (3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2. および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における逡減定期保険特約等の保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	逡減定期保険特約等は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における逡減定期保険特約等の保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 逡減定期保険特約等は、指定保険金額に対応する特約基本保険金額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
		イ. 上記ア. の場合、逡減定期保険特約等の特約基本保険金額は、逡減定期保険特約等の特約基本保険金額から指定保険金額に対応する特約基本保険金額を差し引いた金額に改められます。

- (4) 逡減定期保険特約等については、特定状態保険金の請求日が特約保険期間の満了^{*3}前1年以内である場合は、本特則は適用しません。

第22条 (主契約に逡増定期保険特約が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	逡増定期保険特約
---------------	----------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める主契約の保険金額に逡増定期保険特約の保険金額を加えます。この場合、逡増定期保険特約の保険金額は、特定状態保険金の請求日における保険金額とします。
- (2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額および特定状態保険金の請求日における逡増定期保険特約の保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。

備考

第20条 備考

*2 次の場合を除きます。

- それぞれの特約条項の定めにより満了の日の翌日に特約の更新が可能な場合
- 優良体平準定期保険特約条項の定めにより満了の日の翌日に平準定期保険特約に自動変更が可能な場合

第21条 備考

*1 本条1. に定める特約をさします。以下、本条において同じ。

*2 応当日のない場合は、その月の末日とします。以下同じ。

*3 次の場合を除きます。

- 逡減定期保険特約条項の定めにより満了の日の翌日に逡減定期保険特約の更新が可能な場合
- 優良体逡減定期保険特約条項の定めにより満了の日の翌日に逡減定期保険特約に自動変更が可能な場合

(3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2. および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日における通増定期保険特約の保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	通増定期保険特約は特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日における通増定期保険特約の保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 通増定期保険特約は指定保険金額に対応する特約基本保険金額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。 イ. 上記ア. の場合、通増定期保険特約の特約基本保険金額は、通増定期保険特約の特約基本保険金額から指定保険金額に対応する特約基本保険金額を差し引いた金額に改められます。

(4) 通増定期保険特約については、特定状態保険金の請求日が特約保険期間の満了^{*1}前1年以内である場合は、本特則は適用しません。

第23条 (主契約に収入保障特約等が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	収入保障特約 優良体収入保障特約
---------------	---------------------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

(1) 第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める主契約の保険金額に収入保障特約等^{*1}の年金の現価を加えます。この場合、収入保障特約等の年金の現価は、特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日に特約遺族年金の支払事由が生じたものとして支払うべき特約遺族年金の現価^{*2}とします。

(2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額および本条(1)に定める収入保障特約等の年金の現価から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。この場合、特約基本年金月額を指定することにより、指定保険金額を指定するものとします。

(3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2. および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	本条(1)に定める収入保障特約等の年金の現価の全部が指定保険金額として指定された場合	収入保障特約等は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	本条(1)に定める収入保障特約等の年金の現価の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 指定保険金額に対応する収入保障特約等の特約基本年金月額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。 イ. 上記ア. の場合、収入保障特約等の特約基本年金月額は指定保険金額に対応する特約基本年金月額を差し引いた金額に改められます。

(4) 収入保障特約等については、特定状態保険金の請求日が特約保険期間の満了^{*3}前1年以内である場合は、本特則は適用しません。

第24条 (主契約に配偶者定期保険特約が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	配偶者定期保険特約
---------------	-----------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

(1) 第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1.(1)により主契約が消滅したときは、配偶者定期保険特約は消滅したものとみなし、配偶者定期保険特約の責任準備金を払い戻します。

備考

第22条 備考

*1 通増定期保険特約条項の定めにより満了の日の翌日に通増定期保険特約の更新が可能な場合を除きます。

第23条 備考

*1 本条1. に定める特約をさします。以下、本条において同じ。

*2 第1回の年金の支払いを含みます。

*3 次の場合を除きます。

1. 収入保障特約条項の定めにより満了の日の翌日に収入保障特約の更新が可能な場合
2. 優良体収入保障特約条項の定めにより満了の日の翌日に収入保障特約の自動変更が可能な場合

(2)主契約の保険金額^{*1}または逡減定期保険特約等^{*2}の特約基本保険金額が改められるとき^{*3}でも、配偶者定期保険特約はそのまま有効に継続します。

第25条 (主契約に子ども定期保険特約が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	子ども定期保険特約
---------------	-----------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

- (1)第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (1)により主契約が消滅したときは、子ども定期保険特約は消滅したものとみなし、子ども定期保険特約の責任準備金を払い戻します。
- (2)主契約の保険金額^{*1}または逡減定期保険特約等^{*2}の特約基本保険金額が改められるとき^{*3}でも、子ども定期保険特約はそのまま有効に継続します。

第26条 (主契約に付加されている入院給付金等のある特約等の取扱い)

第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (1)により主契約が消滅したときまたは主契約の保険金額^{*1}もしくは逡減定期保険特約等^{*2}の特約基本保険金額が改められる^{*3}ときは、次の表のとおり取り扱います。

(1)	入院給付金または療養給付金のある当社所定の特約	主契約が消滅した場合、主契約の消滅時を含んで継続している入院またはその後の退院であるときは、それぞれの特約条項の主契約の消滅時を含んで継続している入院またはその後の退院の取扱いに準じます。
(2)	介護年金または介護給付金のある当社所定の特約	主契約が消滅した場合、主契約の消滅時を含んで継続している要介護状態であるときは、それぞれの特約条項の主契約の消滅時を含んで継続している要介護状態の取扱いに準じます。
(3)	入院給付金、手術給付金、療養給付金または災害死亡保険金等のある当社所定の特約	主契約の保険金額 ^{*1} または逡減定期保険特約等 ^{*2} の特約基本保険金額が改められるときでも、これらの特約はそのまま有効に継続します。

第27条 (定期保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	定期保険 優良体定期保険 逡増定期保険 逡増定期保険Ⅱ 無解約返戻金型定期保険(2013) 養老保険 5年ごと利差配当付養老保険
-----	------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(特定状態保険金の支払い)2.	主契約の保険期間の満了前	主契約の保険期間の満了(満了の日の翌日に更新または自動変更が可能な主契約を除きます。)前

備考

第24条 備考

- *1 主契約に付加されている平準定期保険特約、優良体平準定期保険特約、生存給付金付定期保険特約または特定疾病保障定期保険特約の保険金額を含みます。
- *2 逡減定期保険特約、優良体逡減定期保険特約または逡増定期保険特約をさします。
- *3 第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (2)、第20条(主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)、第21条(主契約に逡減定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)または第22条(主契約に逡増定期保険特約が付加されている場合の特則)2. (3)に準じます。

第25条 備考

- *1 主契約に付加されている平準定期保険特約、優良体平準定期保険特約、生存給付金付定期保険特約または特定疾病保障定期保険特約の保険金額を含みます。
- *2 逡減定期保険特約、優良体逡減定期保険特約または逡増定期保険特約をさします。
- *3 第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (2)、第20条(主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)、第21条(主契約に逡減定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)または第22条(主契約に逡増定期保険特約が付加されている場合の特則)2. (3)に準じます。

第26条 備考

- *1 主契約に付加されている平準定期保険特約、優良体平準定期保険特約、生存給付金付定期保険特約または特定疾病保障定期保険特約の保険金額を含みます。
- *2 逡減定期保険特約、優良体逡減定期保険特約または逡増定期保険特約をさします。
- *3 第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (2)、第20条(主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)、第21条(主契約に逡減定期保険特約等が付加されている場合の特則)2. (3)、第22条(主契約に逡増定期保険特約が付加されている場合の特則)2. (3)に準じます。

3. 本条2.のほか、この特約を通増定期保険または通増定期保険Ⅱに付加した場合、次のとおり取り扱います。
- (1)第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。
- (2)特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2.および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次の表のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額の全部が指定保険金額として指定され、特定状態保険金が支払われた場合	主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日における主契約の保険金額の一部が指定保険金額として指定され、特定状態保険金が支払われた場合	ア. 主契約は指定保険金額に対応する基本保険金額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
		イ. 上記ア.の場合、主契約の基本保険金額は、主契約の基本保険金額から指定保険金額に対応する基本保険金額を差し引いた金額に改められます。

第28条 (終身保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	終身保険 5年ごと利差配当付終身保険 低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険
-----	--------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合、次のとおり取り扱います。
- (1)主契約の全部について、保険契約者が、5年ごと利差配当付年金支払移行特約条項または5年ごと利差配当付介護保障移行特約条項を適用したときは、この特約は消滅します。
- (2)主契約の一部について、保険契約者が、5年ごと利差配当付年金支払移行特約条項または5年ごと利差配当付介護保障移行特約条項を適用したときは、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第15条(特約の消滅とみなす場合)(2)	主契約	主契約のうち、年金支払移行部分および介護保障移行部分を除いた部分

第29条 (5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 特定疾病保障定期保険
-----	-----------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合、次のとおり取り扱います。
- (1)特定疾病保険金の請求と特定状態保険金の請求を重ねて受けた場合は、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱い、特定状態保険金は支払いません。
- (2)この特約を特定疾病保障定期保険に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(特定状態保険金の支払い)2.	主契約の保険期間の満了前	主契約の保険期間の満了(満了の日の翌日に更新が可能な主契約を除きます。)前

第30条 (5年ごと利差配当付個人年金保険に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	5年ごと利差配当付個人年金保険
-----	-----------------

2. この特約を5年ごと利差配当付個人年金保険に付加した場合は、次のとおり取扱います。
- (1)この特約を5年ごと利差配当付個人年金保険に付加する場合、次の表の特約を付加してください。

付加する特約	平準定期保険特約 優良体平準定期保険特約 通減定期保険特約 優良体通減定期保険特約 通増定期保険特約 生存給付金付定期保険特約 特定疾病保障定期保険特約 収入保障特約 優良体収入保障特約
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2)この特約を本条1.の主契約に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(特定状態保険金の支払い)4.	主契約の死亡保険金受取人*4および主契約の満期保険金受取人*5	主契約の死亡給付金受取人*4および主契約の年金受取人*5
第3条(特定状態保険金の支払い)備考*4	死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。	死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。
第3条(特定状態保険金の支払い)備考*5	満期保険金の一部の受取人である場合を含みます。	年金の一部の受取人である場合を含みます。
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	主約款に定める死亡保険金または高度障害保険金	平準定期保険特約条項等*1に定める特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約特定疾病保険金、特約遺族年金または特約高度障害年金

(3)第15条(特約の消滅とみなす場合)に定めるほか、主契約に付加している本条2.(1)に定める特約がすべて消滅したときも、この特約は消滅します。

(4)次の定め適用にあたっては、主契約の保険金額はないものとみなします。

- ① 第20条(主契約に平準定期保険特約等が付加されている場合の特則)
- ② 第21条(主契約に逡減定期保険特約等が付加されている場合の特則)
- ③ 第22条(主契約に逡増定期保険特約が付加されている場合の特則)
- ④ 第23条(主契約に収入保障特約等が付加されている場合の特則)

第31条 (逡減定期保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	逡減定期保険 優良体逡減定期保険
-----	---------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

(1)第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における主契約の保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。

(2)特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2.および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における主契約の保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日における主契約の保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 主契約は指定保険金額に対応する基本保険金額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。 イ. 上記ア.の場合、主契約の基本保険金額は、主契約の基本保険金額から指定保険金額に対応する基本保険金額を差し引いた金額に改められます。

第32条 (収入保障保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	収入保障保険 優良体収入保障保険 無解約返戻金型収入保障保険 無解約返戻金型優良体収入保障保険 無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ 引受基準緩和型収入保障保険(無解約返戻金型)
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

(1)第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、主契約の基本年金月額または年金月額のうち、指定年金月額*1に対応する、特定状態保険金の請求日から起算して6か月後の月単位の応当日に遺族年金の支払事由が生じたもの

備考

第30条 備考

*1 平準定期保険特約条項、優良体平準定期保険特約条項、逡減定期保険特約条項、優良体逡減定期保険特約条項、逡増定期保険特約条項、生存給付金付定期保険特約条項、特定疾病保障定期保険特約条項、収入保障特約条項または優良体収入保障特約条項をさします。

第32条 備考

*1 特定状態保険金の受取人が指定した基本年金月額または年金月額をいいます。

として支払うべき遺族年金の現価*2とします。

- (2) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1. (3)および第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2. に準じるほか、次の表のとおり読み替えて取り扱います。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(特定状態保険金の支払い)4.	主契約の死亡保険金受取人*4および主契約の満期保険金受取人*5	主契約の遺族年金受取人*4
第3条(特定状態保険金の支払い)備考*4	死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。	遺族年金の一部の受取人である場合を含みます。
第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)1. (1)および(2)	保険金額	年金月額*1
	指定保険金額	指定年金月額*1
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	死亡保険金または高度障害保険金	遺族年金または高度障害年金*3
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)2.	保険金	年金
第6条(特定状態保険金の支払いの請求手続き)備考*1	第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)による主契約の保険金額の指定	第32条(収入保障保険等に付加した場合の特則)2. (1)による主契約の基本年金月額または年金月額の指定

第33条 (平成20年5月12日以前に締結された特約の取扱いに関する特則)

平成20年5月12日以前に締結されたこの特約が、主契約とともに更新され、かつ、主契約に指定代理請求人特約が付加されていないときは、次のとおり取り扱います。

- (1) 特定状態保険金の受取人が特定状態保険金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または本条(5)により変更した指定代理請求人*1が請求に必要な書類および特別な事情を示す書類を提出して、特定状態保険金の受取人の代理人として特定状態保険金を請求することができます。ただし、特定状態保険金の受取人が法人である場合を除きます。
- (2) 本条(1)により当社が特定状態保険金を指定代理請求人に支払ったときは、その後特定状態保険金の請求を受けても、当社は、これを支払いません。
- (3) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (4)①については次の表のとおり読み替えます。*2

読み替え前の語句	読み替え後の語句
保険契約者または被保険者の故意	保険契約者、被保険者または指定代理請求人の故意

- (4) 第8条(告知義務および告知義務違反による解除)または第9条(重大事由による解除)により当社が主契約を解除する場合で、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金の受取人のいずれにも通知できない場合は、指定代理請求人に通知します。また、第9条(重大事由による解除)により、主約款の「重大事由による解除」の定めによる場合は、保険金の受取人に指定代理請求人を含めます。
- (5) 保険契約者またはその承継人は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更することができます。*3
- (6) 主契約に特定疾病保障定期保険特約が付加されている場合は、次のとおり取り扱います。
- ① この特約と特定疾病保障定期保険特約の指定代理請求人は、同一人とします。
 - ② この特約と特定疾病保障定期保険特約のいずれかにおいて、指定代理請求人の指定または変更*4が行われたときは、他の特約についても同一の指定または変更*4が行われたものとします。
- (7) この特約を特定疾病保障定期保険に付加した場合は、次のとおり取り扱います。
- ① この特約と主契約の指定代理請求人は、同一人とします。
 - ② この特約と主契約のいずれかにおいて、指定代理請求人の指定または変更*4が行われたときは、他の特約または主契約についても同一の指定または変更*4が行われたものとします。

備考

第32条 備考

*2 第1回の年金の支払いを含みます。

*3 無解約返戻金型収入保障保険Ⅱに生活支援特約が付加されている場合、「高度障害年金」を「障害年金および介護年金」と読み替えます。

第33条 備考

*1 指定代理請求人(変更後を含みます。)は、次の範囲内の者を指定してください。以下、本条において同じ。

1. 請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者
2. 請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族

*2 指定代理請求人による故意の場合で、被保険者から請求があったときは、この限りではありません。

*3 保険契約者またはその承継人は、当社所定の書類を提出してください。指定代理請求人の変更は、保険証券に表示を受けてからでなければ、当社に対抗することができません。

*4 指定代理請求人を指定しない場合を含みます。

第34条 (平成22年3月2日以後にこの特約が更新または特約中途付加される場合の取扱いに関する特則)

平成22年3月2日以後にこの特約が更新または特約中途付加される場合は、次の表のとおり取り扱います。

更新または特約中途付加の内容		取扱い
(1)	平成22年3月2日以後に締結もしくは更新された主契約に付加されたこの特約が主契約とともに更新される場合、または中途付加される場合	第3条(特定状態保険金の支払い)3. の定めを適用します。
(2)	平成22年3月1日以前に締結もしくは更新された主契約にこの特約が中途付加される場合	第3条(特定状態保険金の支払い)3. の定めは適用しません。

第35条 (主契約にがん死亡保障特約(2014)等が付加されている場合の特則)

1. 本特則は、主契約に次の表の特約が付加されている場合に適用します。

主契約に付加されている特約	がん死亡保障特約(2014) がん死亡保障特約(10)
---------------	--------------------------------

2. 本条1. の場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める主契約の保険金額にがん死亡保障特約(2014)等^{*1}の保険金額を加えます。
 (2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1. (2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日^{*2}における主契約およびがん死亡保障特約(2014)等の保険金額から、特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。
 (3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1. (3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)2. および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日におけるがん死亡保障特約(2014)等の特約保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	がん死亡保障特約(2014)等は特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日におけるがん死亡保障特約(2014)等の特約保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. がん死亡保障特約(2014)等は指定保険金額に対応する特約保険金額分が、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
		イ. 上記ア. の場合、がん死亡保障特約(2014)等の特約保険金額は、がん死亡保障特約(2014)等の特約保険金額から指定保険金額に対応する特約保険金額を差し引いた金額に改められます。

(4) がん死亡保障特約(2014)等については、特定状態保険金の請求日が特約保険期間の満了^{*3}前1年以内である場合は、本特則は適用しません。

第36条 (無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014)等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10)
-----	---------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

(1) この特約を無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014)等^{*1}に付加する場合、次の表の特約を付加してください。

付加する特約	がん死亡保障特約(2014) がん死亡保障特約(10)
--------	--------------------------------

備考

第35条 備考

- *1 本条1. の特約をさします。以下、本条において同じ。
 *2 請求に必要な書類(必要事項が完備されているものとします。)が当社に到着した日をいいます。以下、本条において同じ。
 *3 特約条項の規定により満了の日の翌日に特約の更新が可能な場合を除きます。

第36条 備考

- *1 本条1. の主契約をさします。以下、本条において同じ。

(2)第2条(特約の責任開始期)を次のとおり読み替えます。

<p>第2条 (特約の責任開始期) この特約の責任開始期については、この特約を主契約に付加する時期により、次のいずれかとします。 (1)主契約の締結の際にがん死亡保障特約(2014)等^{*2}と同時にこの特約を付加する場合 主契約の責任開始期と同一とします。 (2)主契約の契約日後にこの特約を付加する場合 当社が保険契約者からがん死亡保障特約(2014)等の特約付加の申込みを承諾したときからこの特約上の責任を負います。 (3)がん死亡保障特約(2014)等の責任開始期の前日までにこの特約を主契約に付加する場合で、当社が特約付加の申込を承諾したとき 本条(2)にかかわらず、がん死亡保障特約(2014)等に定める責任開始期からこの特約上の責任を負います。</p>

(3)次の条項について次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(特定状態保険金の支払い)1.(1)	被保険者の余命が6か月以内と判断されているとき	被保険者が責任開始期以後に診断確定されたがんを直接の原因として、被保険者の余命が6か月以内と判断されているとき
第3条(特定状態保険金の支払い)4.	主契約の死亡保険金受取人および主契約の満期保険金受取人	「主契約の悪性新生物診断給付金受取人」または「主契約のがん診断給付金受取人」
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	主約款に定める死亡保険金または高度障害保険金	がん死亡保障特約条項(2014)等に定める特約がん死亡保険金

(4)第15条(特約の消滅とみなす場合)に定めるほか、主契約に付加しているがん死亡保障特約(2014)等が消滅したときも、この特約は消滅します。

(5)第35条(主契約にがん死亡保障特約(2014)等が付加されている場合の特則)の適用にあたっては、主契約の保険金額はないものとみなします。

第37条 (低解約返戻金型介護認定一時金給付保険(一時払)(11)に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	低解約返戻金型介護認定一時金給付保険(一時払)(11)
-----	-----------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

(1)第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、主契約の死亡給付金の全額とします。

(2)特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)に準じるほか、次のとおりとします。

- ① 特定状態保険金が支払われた場合は、主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
- ② 保険契約者が法人で、かつ、主契約の死亡給付金受取人^{*1}および介護一時金の受取人が保険契約者である場合は、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)にかかわらず、特定状態保険金の受取人は保険契約者とします。
- ③ 特定状態保険金を支払う前に、主約款に定める介護一時金または死亡給付金の請求を受けたときは、当社は、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱います。
- ④ 主約款に定める介護一時金または死亡給付金の請求を受け、その介護一時金または死亡給付金を支払うときは、当社は、特定状態保険金を支払いません。
- ⑤ 主約款に定める介護一時金または死亡給付金が支払われた場合は、その支払後に特定状態保険金の請求を受けても、当社は、これを支払いません。
- ⑥ 特定状態保険金を支払った後、特定状態保険金の支払前に支払事由に該当していた介護一時金の請求があった場合は、当社は介護一時金から特定状態保険金を差し引いた金額を介護一時金の受取人に支払います。
- ⑦ 特定状態保険金を支払うときに主約款の定めによる契約者貸付があるときは、当社は、特定状態保険金からその元利息を差し引きます。
- ⑧ 特定状態保険金の受取人は、本条2.(2)②の場合を除き、被保険者以外の者に変更することはできません。

第38条 (引受基準緩和型終身保険(低解約返戻金型)(2012)等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	引受基準緩和型終身保険(低解約返戻金型)(2012) 無選択型終身保険(低解約返戻金型)(2012)
-----	-------------------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

(1)無選択型終身保険(低解約返戻金型)(2012)については、主契約の契約日から起算して2年以内の特定状態保険金の請求はできません。

(2)第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。

備考

第36条 備考

*2 本条2.(1)の特約をさします。以下、本条において同じ。

第37条 備考

*1 死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。

- (3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 主契約は、指定保険金額に対応する基本保険金額分が特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
		イ. 上記ア. の場合、主契約の基本保険金額は、主契約の基本保険金額から指定保険金額に対応する基本保険金額を差し引いた金額に改めます。

- (4) 次の条項について次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	死亡保険金または高度障害保険金	災害死亡保険金または死亡保険金

第39条 (生活障害型定期保険に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	生活障害型定期保険
-----	-----------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、生活障害保険金の請求と特定状態保険金の請求を重ねて受けたときは、特定状態保険金の請求はなかったものとして取り扱い、特定状態保険金は支払いません。

第40条 (災害保障重視期間付定期保険に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	災害保障重視期間付定期保険
-----	---------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

- (1) 主契約の第1保険期間の満了の日までは、特定状態保険金の請求はできません。
 (2) 第3条(特定状態保険金の支払い)1.(2)に定める指定保険金額は、特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額から特定状態保険金の受取人が指定した金額とします。
 (3) 特定状態保険金の支払いに際しては、第3条(特定状態保険金の支払い)1.(3)、4.、第4条(特定状態保険金の支払いに関する補則)および第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)に準じるほか、次のとおりとします。

特定状態保険金の指定範囲		取扱い
①	特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額の全部が指定保険金額として指定された場合	主契約は、特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
②	特定状態保険金の請求日における主契約の死亡保険金額の一部が指定保険金額として指定された場合	ア. 主契約は、指定保険金額に対応する基本保険金額分が特定状態保険金の請求日にさかのぼって消滅したものとします。
		イ. 上記ア. の場合、主契約の基本保険金額は、主契約の基本保険金額から指定保険金額に対応する基本保険金額を差し引いた金額に改めます。

- (4) 次の条項について次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第5条(特定状態保険金の支払いに関するその他の事項)	死亡保険金または高度障害保険金	災害死亡保険金または死亡保険金

指定代理請求人特約条項 目次

第 1 条	(特約の締結)	40
第 2 条	(特約の対象となる保険金等)	40
第 3 条	(指定代理請求人による保険金等の請求)	40
第 4 条	(指定代理請求人の指定および変更)	40
第 5 条	(解除の通知)	41
第 6 条	(特約の解約)	41
第 7 条	(主約款の定めへの準用)	41
第 8 条	(主約款等の代理請求不適用に関する特則)	41
第 9 条	(保険金等の一時支払に関する特則)	41
第10条	(契約者配当金に関する特則)	41
第11条	(5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)	41
第12条	(医療保険またはがん保険に付加した場合の特則)	42

指定代理請求人特約条項

(2019年11月2日改正)

第1条 (特約の締結)

この特約は、主契約^{*1}の契約日以後、当社所定の取扱いに基づき、被保険者^{*2}の同意および当社の承諾を得て、主契約の保険契約者の申出により、主契約に付加して締結することができます。

第2条 (特約の対象となる保険金等)

この特約の対象となる保険金等(以下「保険金等」といいます。)は、次に定めるとおりとします。

- (1)被保険者と受取人が同一人である保険金、給付金、年金および祝金
- (2)保険契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除
- (3)保険契約者と被保険者が同一人である場合の契約者配当金

第3条 (指定代理請求人による保険金等の請求)

1. 第2条(特約の対象となる保険金等)に定める保険金等の受取人が保険金等を請求できない次の事情があるときは、指定代理請求人が、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。^{*1}
 - (1)保険金等の請求を行う意思表示が困難であると当社が認めた場合
 - (2)当社が認める傷病名の告知を受けていない場合
 - (3)その他これに準じる状態であると当社が認めた場合
2. 本条1.により当社が保険金等を指定代理請求人に支払ったときは、その後保険金等の請求を受けても、当社は、これを支払いません。
3. 事実の確認^{*2}に際し、指定代理請求人が、当社からの事実の照会について正当な理由がなく、回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで保険金等を支払いません。
4. 本条にかかわらず、次のいずれかに該当する者は指定代理請求人としての取扱いを受けることができません。
 - (1)故意に保険金等の支払事由^{*3}を生じさせた者
 - (2)故意に保険金等の受取人を保険金等の請求ができない状態にさせた者

第4条 (指定代理請求人の指定および変更)

1. 保険契約者は、被保険者の同意を得て、あらかじめ次の表の範囲内で指定代理請求人を指定してください。^{*1}ただし、請求時においてもその者が次の表の(1)または(2)の範囲内の者であることを必要とします。

(1)	①被保険者の戸籍上の配偶者 ②被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 ③被保険者の直系血族 ④被保険者の兄弟姉妹 ^{*2}
(2) ^{*3}	①被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている本表(1)②以外の者 ②被保険者の療養看護に努め、または被保険者の財産管理を行っている者 ③その他、本表(2)①および②に掲げる者と同等の特別な事情がある者として当社が認めた者

備考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 主契約の被保険者をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- *1 当社所定の請求に必要な書類およびその事情を示す書類を提出してください。
- *2 当社が指定した医師による被保険者の診断を求めたときを含みます。
- *3 保険料の払込免除事由を含みます。

第4条 備考

- *1 指定代理請求人は1人とします。
- *2 兄弟姉妹がいないときは甥姪、伯父伯母、叔父叔母。
- *3 当社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき適当な理由があると当社が認めた者に限ります。

2. 本条1. の指定代理請求人が指定されていない場合^{*4}または指定代理請求人が本条の代理請求をすることができない特別の事情がある場合は、次の者を代理請求人としてします。

(1)	死亡保険金受取人、遺族年金受取人または死亡給付金受取人 ^{*5}	
(2)	本表(1)に該当する者がいない場合またはこれに該当する者が代理請求をすることができない特別な事情がある場合	被保険者の戸籍上の配偶者 ^{*5}
(3)	本表(1)または(2)に該当する者がいない場合またはこれに該当する者が代理請求をすることができない特別な事情がある場合	被保険者の3親等内の親族 ^{*5}

3. 本条1. および2. にかかわらず、保険契約者は、被保険者の同意を得て、本条1. および2. に定める範囲内で、指定代理請求人を変更^{*6}することができます。^{*7}

4. 保険金等の受取人が法人に変更された場合は、同時に指定代理請求人を指定しない変更が行われたものとします。

5. 本条3. の変更は、保険証券に表示または承認書による通知を受けてからでなければ、当社に対抗することができません。

第5条 (解除の通知)

この特約を付加している場合、主契約または主契約に付加されている特約の告知義務違反による解除または重大事由による解除の通知については、主約款^{*1}または特約条項に定めるほか、正当な理由によつていずれにも通知できない場合は、指定代理請求人に通知します。

第6条 (特約の解約)

この特約のみの解約は取り扱いません。

第7条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

第8条 (主約款等の代理請求不適用に関する特則)

この特約を付加している場合、主約款または主契約に付加されている特約条項中、保険金等の受取人の生存中に所定の者が保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求できる旨の取扱い^{*1}は適用せず、この特約条項に定めるところにより取り扱います。

第9条 (保険金等の一時支払に関する特則)

指定代理請求人が保険金等を請求する場合は、主約款に定める保険金等の支払方法の選択の定めは適用しません。

第10条 (契約者配当金に関する特則)

被保険者が年金受取人となる場合、その受け取ることとなる契約者配当金については第2条(特約の対象となる保険金等)に含むものとします。

第11条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)

この特約を5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合は、次のとおり取り扱います。

- (1) 第1条(特約の締結)および第4条(指定代理請求人の指定および変更)における、被保険者の同意を得る取扱いは適用しません。
- (2) 次の表の定めについて、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象		読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(特約の対象となる保険金等)	(1)	被保険者	保険契約者
	(2)	保険契約者と被保険者が同一人である場合の保険料払込みの免除	保険料の払込免除(養育年金が支払われるときを除きます。)
	(3)	保険契約者と被保険者が同一人である場合の契約者配当金	契約者配当金
第4条(指定代理請求人の指定および変更)1. および2.		被保険者	保険契約者

備考

第4条 備考

- *4 指定代理請求人が死亡しているときもしくは請求時に本条1. (1)または(2)の範囲のいずれの者にも該当しないときを含みます。
- *5 請求時に被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている者に限ります。
- *6 指定代理請求人を指定しない変更を含みます。
- *7 当社所定の請求に必要な書類を提出してください。

第5条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第8条 備考

- *1 次の取扱いをさします。
 1. 指定代理請求人に関する取扱い
 2. 介護年金受取人の代理人に関する取扱い
 3. 入院給付金等の代理請求に関する取扱い

第12条 (医療保険またはがん保険に付加した場合の特則)

この特約を医療保険またはがん保険に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第1条(特約の締結)	被保険者	主たる被保険者
第2条(特約の対象となる保険金等)		
第4条(指定代理請求人の指定および変更)1.、2. および3.		

特別条件付保険特約条項（2015） 目次

1. 特別条件の適用	44
第1条（特別条件の適用）	44
2. 特別条件	44
第2条（特別条件）	44
3. 特約の解約返戻金	46
第3条（特約の解約返戻金）	46
4. 復活の制限	46
第4条（復活の制限）	46
第5条（復活の制限に関する特則）	46
5. 主約款および特約条項の規定の適用除外	46
第6条（主約款および特約条項の規定の適用除外）	46

特別条件付保険特約条項（2015）

(2022年1月4日改正)

1. 特別条件の適用

第1条（特別条件の適用）

次の表のいずれかの場合に、主契約^{*1}の被保険者の健康状態その他が当社所定の基準に適合しないときに、主契約または主特約^{*2}に、保険契約者の承諾を得て、この特約を付加します。この場合、この特約の特別条件の適用日は次の表のとおりです。

特別条件を適用する場合	特別条件の適用日
主契約の締結の際	主契約の契約日
主契約の復活の際	復活の際の責任開始日 ^{*3}
主契約の契約日後に主特約 ^{*2} を付加する際	主特約 ^{*2} の責任開始日 ^{*3}

2. 特別条件

第2条（特別条件）

1. この特約により主契約または主特約に適用する特別条件は、被保険者の健康状態その他が当社所定の基準に適合しない程度に応じて、次のうちいずれか1または2以上の方法によります。

（1）保険金削減支払法

- ① 適用日から起算して当社所定の保険金削減期間内に、主契約の被保険者が次のいずれかに該当したときは、主約款^{*1}または主特約の特約条項により支払うべき保険金等の金額を削減して支払います。

- ア. 死亡したこと
- イ. 特定の疾病により所定の状態に該当したこと
- ウ. 高度障害状態になったこと
- エ. 介護一時金の支払事由に該当したこと
- オ. 障害年金の支払事由に該当したこと
- カ. 介護年金の支払事由に該当したこと

- ② 本条1.（1）①の場合、次の算式により計算した金額を支払います。この場合、主契約の被保険者が災害または別表38に定める感染症により、死亡、高度障害状態、介護一時金の支払事由、障害年金の支払事由または介護年金の支払事由に該当したときは、経過期間に応じた割合を100%とします。

$$\text{支払金額} = \frac{\text{主約款または主特約の特約条項により支払うべき保険金等の金額}}{\text{金額}} \times \text{次の表の経過期間に応じた割合}$$

ただし、保険料払込済みの主契約もしくは主特約または保険契約の復活の際にこの特別条件を適用した主契約もしくは主特約については、次の算式により計算した金額を支払います。

$$\text{支払金額} = \left(\frac{\text{主約款または主特約の特約条項により支払うべき保険金等の金額}}{\text{金額}} - \frac{\text{支払事由に該当した時における責任準備金の金額}}{\text{金額}} \right) \times \text{次の表の経過期間に応じた割合} + \text{支払事由に該当した時における責任準備金の金額}$$

保険金等の支払事由に該当した時までの経過期間	削減期間				
	1年	2年	3年	4年	5年
1年以内	50%	30%	25%	20%	15%
1年超2年以内		60%	50%	40%	30%
2年超3年以内			75%	60%	45%
3年超4年以内				80%	60%
4年超5年以内					80%

備 考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 主契約に付加する当社所定の特約をいいます。以下同じ。
- *3 責任開始期の属する日をいいます。

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

(2) 給付金削減支払法

① 適用日から起算して当社所定の給付金削減期間内に、主契約の被保険者が次のいずれかに該当したときは、主約款または主特約の特約条項により支払うべき給付金等の金額を削減して支払います。

- ア. 入院したこと
- イ. 手術をしたこと
- ウ. 入院したのちに退院したこと
- エ. 先進医療による療養を受けたこと
- オ. 放射線治療を受けたこと

② 本条1.(2)①の場合、次の算式により計算した金額を基準として支払います。この場合、災害または別表38に定める感染症によるときは、経過期間に応じた割合を100%とします。

$$\text{給付金の基準とする金額} = \text{主約款または主特約の特約条項により支払うべき給付金等の金額} \times \text{本条1.(1)②の表の経過期間に応じた割合}$$

(3) 特別保険料領収法

① 主約款または主特約の保険料に、当社所定の特別保険料を加算した金額を払い込むべき主約款または主特約の保険料とします。

② 主約款または主特約の特約条項によって保険料の払込みが免除された場合は、同時に特別保険料の払込みを免除します。

(4) 特定部位・特定疾病不担保法

① 適用日から起算して当社所定の不担保期間内に、別表6に定める身体部位または特定疾病^{*2}のうちこの特別条件を適用する際に当社が指定した部位に生じた疾病または特定疾病の治療を目的として、主契約の被保険者が次のいずれかに該当するときは、給付金を支払いません。ただし、別表38に定める感染症によるときは、給付金を支払います。

- ア. 入院をしたこと
- イ. 手術を受けたこと
- ウ. 入院をしたのちに退院したこと
- エ. 先進医療による療養を受けたこと
- オ. 放射線治療を受けたこと
- カ. 移植術を受けたこと
- キ. 入院したのちに通院したこと
- ク. 乳房再建術を受けたこと

② 主契約の被保険者が当社所定の不担保期間の満了日を含んで継続して入院したときは、その入院については、その満了日の翌日を入院の開始日とみなして給付金を支払います。

(5) 特定障害不担保法

この方法により不担保とする特定障害は、次の①または②のとおりとします。

① 視力障害

主契約の被保険者が身体の障害状態^{*3}のうち、次のいずれかに該当し、主約款または主特約の特約条項に定める高度障害保険金もしくは障害給付金^{*4}の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じた場合は、当社は高度障害保険金もしくは障害給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行いません。ただし、別表38に定める感染症による場合は、高度障害保険金もしくは障害給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行います。

- ア. 両眼の視力を全く永久に失ったもの
- イ. 1眼の視力を全く永久に失ったもの
- ウ. 両眼の視力にそれぞれ著しい障害を永久に残すもの

② 聴力障害

主契約の被保険者が身体の障害状態のうち、次のいずれかに該当し、主約款または主特約の特約条項に定める障害給付金の支払事由または保険料払込みの免除事由に該当した場合は、当社は、障害給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行いません。ただし、別表38に定める感染症による場合は、障害給付金の支払いまたは保険料払込みの免除を行います。

- ア. 両耳の聴力を全く永久に失ったもの
- イ. 1耳の聴力を全く永久に失ったもの
- ウ. 両耳の聴力に著しい障害を永久に残すもの

(6) 年増法

この方法を適用した場合は、当社は、被保険者の健康状態その他が当社所定の基準に適合しない程度に応じて、被保険者の主約款に定める契約年齢に、当社所定の年数を加算した年齢を契約年齢とし、その年齢に基づいて主約款または主特約の保険料および解約返戻金等の金額を計算します。

備考

第2条 備考

*2 医学上重要な関係があると当社が認めた疾病を含みます。

*3 主約款または主特約の特約条項に定める高度障害状態または身体障害の状態をいいます。

*4 名称の如何を問わず、身体の障害状態に該当したことにより支払われる保険金、年金または給付金等を含みます。

2. 保険金削減支払法または特定障害不担保法が適用された収入保障保険普通保険約款、無解約返戻金型収入保障保険普通保険約款、無解約返戻金型収入保障保険Ⅱ普通保険約款または収入保障特約条項により遺族年金、特約遺族年金、高度障害年金、特約高度障害年金またはこれらの現価を支払うときは、本条1.(1)^{*5}または(5)に準じて取り扱います。

3. 特約の解約返戻金

第3条 (特約の解約返戻金)

第2条(特別条件)1.(3)の特別保険料領収法が適用されている保険契約の場合、次のとおり取り扱います。

- (1) この特約の特別保険料に対する解約返戻金および責任準備金は、主約款または主特約の特約条項の定めにより計算します。
- (2) 主契約の解約返戻金が支払われる場合は、この特約の特別保険料に対する解約返戻金をあわせて支払い、主契約の責任準備金が支払われる場合は、この特約の特別保険料に対する責任準備金をあわせて支払います。
- (3) 主契約において次の取扱いを行う場合は、この特約の特別保険料に対する解約返戻金があるときはこれを主契約の解約返戻金に加算します。
 - ① 保険料の自動振替貸付
 - ② 契約者貸付

4. 復活の制限

第4条 (復活の制限)

この特約を付加した保険契約が効力を失った場合、保険契約の復活の請求は保険契約が効力を失った日から起算して2年以内とします。

第5条 (復活の制限に関する特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 無解約返戻金型入院一時金給付保険(2015) 無解約返戻金型医療保険(2013) 無解約返戻金型医療保険(08) 無解約返戻金型介護認定一時金給付保険(11) 医療保険
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合には、次の表の定めについて、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第4条(復活の制限)	2年以内	当社所定の期間内(1年以内で定めます。)

5. 主約款および特約条項の規定の適用除外

第6条 (主約款および特約条項の規定の適用除外)

1. この特約の特別条件を主契約に適用した場合、次の取扱いは行いません。ただし、保険金削減支払法もしくは給付金削減支払法の場合で、保険金削減期間経過後もしくは給付金削減期間経過後のとき、特定部位・特定疾病不担保法または特定障害不担保法のときは取り扱います。
- (1) 延長定期保険への変更
 - (2) 払済保険への変更
 - (3) 保険期間の変更
 - (4) 保険料払込期間の変更
 - (5) 保険料の払込完了の特則の適用
 - (6) 保険契約の更新

備 考

第2条 備考

- *5 無解約返戻金型収入保障保険Ⅱにおいて本条1.(1)①オ.に該当し障害年金が支払われた後、または本条1.(1)①カ.に該当し介護年金が支払われた後に本条1.(1)①ア.の支払事由により遺族年金を支払う場合は、最初に該当する経過期間に応じた割合を適用します。

2. この特約の特別条件を主特約に適用した場合、取り扱わない契約内容の変更等は次の表の左欄のとおりです。ただし、次の表の右欄の場合は、その契約内容の変更等を取り扱います。

取り扱わない契約内容の変更等	左欄の変更等を例外として取り扱う場合
延長定期保険への変更 払済保険への変更	①保険金削減支払法の場合で保険金削減期間経過後のとき ②給付金削減支払法のとき ③特定部位・特定疾病不担保法のとき ④特定障害不担保法のとき
特別条件を適用した、主特約の保険期間の変更または保険料払込期間の変更をとみなす次の変更等 (1)主契約の保険期間もしくは保険料払込期間の変更 (2)特約の付加 (3)特則の適用	①保険金削減支払法の場合で保険金削減期間経過後のとき ②給付金削減支払法の場合で給付金削減期間経過後のとき ③特定部位・特定疾病不担保法のとき ④特定障害不担保法のとき
特別条件を適用した主特約の更新および復旧	①保険金削減支払法の場合で保険金削減期間経過後のとき ②給付金削減支払法の場合で給付金削減期間経過後のとき ③特定部位・特定疾病不担保法のとき ④特定障害不担保法のとき

3. 本条1、および本条2. により、主契約または主特約が更新される場合には、更新後の主契約または主特約は、次の表のとおり取り扱います。

更新前に適用された特別条件	更新後の主契約または主特約の取扱
保険金削減支払法の場合で保険金削減期間経過後のとき	更新前の保険金削減支払法は適用しません。
給付金削減支払法の場合で給付金削減期間経過後のとき	更新前の給付金削減支払法は適用しません。
特定部位・特定疾病不担保法のとき	更新前の主契約または主特約の保険期間満了の日までに、 ①当社所定の不担保期間が満了しているとき 更新前の特定部位・特定疾病不担保法は適用しません。 ②当社所定の不担保期間が満了していないとき 更新前の主契約または主特約と同一の条件を適用 ^{*1} ^{*2} して更新します。
特定障害不担保法のとき	更新前の主契約または主特約と同一の条件を適用して更新します。

備考

第6条 備考

- *1 更新後の主契約または主特約について、第1条に定める適用日から起算した当社所定の不担保期間が満了した後は、特定部位・特定疾病不担保法は適用しません。
- *2 更新前の主契約または主特約の当社所定の不担保期間が「全期間」の場合、更新後の主契約または主特約の不担保期間も「全期間」となります。

保険料口座振替特約条項 目次

第 1 条 (特約の締結)	49
第 2 条 (責任開始期および契約日の特則)	49
第 3 条 (保険料率)	49
第 4 条 (保険料の払込み)	49
第 5 条 (保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)	50
第 6 条 (諸変更)	50
第 7 条 (特約の消滅)	50
第 8 条 (主約款の定め準用)	50
第 9 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	50
第 10 条 (責任開始期に関する特約とあわせて主約款に付加した場合の特則)	51
第 11 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	51

保険料口座振替特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は、保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に締結します。
- この特約を締結するには、次の条件を満たすものとします。
 - 指定口座^{*1}が、提携金融機関^{*2}に設置してあること
 - 保険契約者が、提携金融機関に対し、指定口座から当社の口座^{*3}へ保険料の口座振替を委任していること

第2条 (責任開始期および契約日の特則)

- 第1回保険料から口座振替を行う場合、主約款^{*1}の定めにかかわらず、第4条(保険料の払込み)1. に定める第1回保険料の振替日を当社の責任開始日^{*2}とし、この日を契約日とします。
- 月払の契約の締結の際にこの特約を付加する場合、主約款および本条1. にかかわらず、当社の責任開始日の属する月の翌月1日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- 本条2. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
- 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条2. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、その日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する月払の保険契約の保険料率は、口座振替料率とします。
- 本条1. にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、普通保険料率を適用します。
 - 当月分以後の保険料が3か月分以上一括払されたとき
当社所定の割引率で保険料を割引します。
 - 保険料の振替貸付が行われたとき

第4条 (保険料の払込み)

- 保険料は、振替日^{*1}^{*2}に指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込んでください。
- 同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替える場合、保険契約者は当社に対しその振替順序を指定できません。
- 保険契約者は、振替日の前日までに、払込保険料相当額を指定口座に預け入れてください。
- 口座振替によって払い込まれた保険料については、領収証を発行しません。

備考

第1条 備考

- 保険契約者の指定する口座をいいます。以下同じ。
- 当社と保険料口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいい、当社が保険料の収納業務を委託している機関の指定する金融機関を含みます。
- 当社が保険料の収納業務を委託している機関の取扱金融機関等の場合は、当該金融機関の口座とします。以下同じ。

第2条 備考

- 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- 責任開始期が属する日をいいます。以下同じ。
- 保険金、給付金等の支払いがあるときは、過不足分を支払金額と精算します。

第4条 備考

- 第2回以後の保険料は、主約款の定めにかかわらず、払込期月中の当社の定めた日とします。
- 当社の定めた日とします。ただし、当社の定めた日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第5条 (保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)

- 振替日に第1回保険料の口座振替ができなかった場合は、保険契約者は、第1回保険料を猶予期間内に当社の指定する払込方法(経路)により払い込んでください。この場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)1. の取扱いは適用しません。
- 振替日に第2回以後の保険料の口座振替ができなかった場合は、次の表のとおり取り扱います。

(1)月払契約の場合	翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。 ^{*1}
(2)年払契約または半年払契約の場合	振替月の翌月の応当日 ^{*2} に再度口座振替を行います。
(3)本表の取扱いによる保険料の口座振替ができなかった場合	保険契約者は、主約款に定める猶予期間内に払込期月が到来している保険料を当社所定の方法により払い込んでください。

第6条 (諸変更)

- 保険契約者は、指定口座を同一の提携金融機関の他の口座に変更することができます。また、指定口座を設置している金融機関を他の提携金融機関に変更することができます。この場合、あらかじめ当社および当該金融機関に申し出てください。
- 保険契約者が口座振替の取扱いを停止する場合は、あらかじめ当社および当該提携金融機関に申し出て他の保険料の払込方法(経路)を選択してください。
- 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱いを停止した場合は、当社はその旨を保険契約者に通知します。この場合は、保険契約者は、指定口座を他の金融機関に変更するか他の保険料の払込方法(経路)を選択してください。
- 当社は、当社または提携金融機関の事情により振替日を変更することがあります。この場合、当社はその旨をあらかじめ保険契約者に通知します。

第7条 (特約の消滅)

- 次のいずれかの場合は、この特約は消滅します。
 - 保険契約が消滅または失効したとき
 - 保険料が前納されたとき
 - 保険料が一括払込みされたとき
 - 保険料の払込みが不要となったとき
 - 他の保険料の払込方法(経路)に変更したとき
 - 第1条(特約の締結)2. に定める条件に該当しなくなったとき
- 本条1.(3)にかかわらず、保険契約者から保険料の一括払後も引き続きこの特約を適用する旨の申出があったときは、この特約は消滅しません。

第8条 (主約款の定め)の準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取り扱います。

第9条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

- 本特約は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------

- この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

備 考

第5条 備考

- *1 指定口座の預入額が2か月分の保険料相当額に不足し、かつ、1か月分の保険料相当額に足りるときは、払込期月の過ぎた1か月分保険料について払込みがあったものとします。
- *2 応当日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第10条 (責任開始期に関する特約とあわせて主契約に付加した場合の特則)

この特約を責任開始期に関する特約とあわせて主契約に付加した場合、次のとおり取り扱います。

- (1) 責任開始日、保険期間の始期および契約日については、責任開始期に関する特約条項の取扱いによるものとし、第2条(責任開始期および契約日の特則)、第9条(無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)および第11条(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)は適用しません。
- (2) 第1回保険料から口座振替を行う場合、第1回保険料は、第4条(保険料の払込み)1. および責任開始期に関する特約条項の取扱いにかかわらず、責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の払込期間中の当社の定めの日を第1回保険料の振替日とし、その日に指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込まれるものとします。
- (3) 第1回保険料から口座振替を行う場合で、第1回保険料の振替日^{*1}に口座振替ができなかった場合^{*2}は、第5条(保険料口座振替ができなかった場合の取扱い)1. および本条(2)の取扱いにかかわらず、次の表のとおり取り扱います。

①	月払契約の場合	月払契約の場合、第1回保険料の振替日 ^{*1} の属する月の翌月の応当日に第1回保険料と第2回保険料を合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。 ^{*3}
②	年払契約または半年払契約の場合	第1回保険料の振替日 ^{*1} の属する月の翌月の応当日に口座振替を行います。
③	本表①または②による口座振替ができなかった場合 ^{*2}	保険契約者は、責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の猶予期間満了日までに、第1回保険料および払込期月が到来している第2回以後の保険料を、当社が指定する方法で払い込んでください。

第11条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特約は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)3. は、次のとおり読み替えます。

「3. 月払の保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備 考

第10条 備考

- *1 責任開始期に関する特約条項に定める第1回保険料の払込期間中に複数の振替日がある場合は、その最終の振替日とします。
- *2 提携金融機関に対して第1回保険料の口座振替請求が行われなかった場合を含みます。
- *3 指定口座の預入額が2か月分の保険料相当額に満たず、1か月分の保険料の口座振替のみが可能な場合は、1か月分の保険料の口座振替を行い、第1回保険料について払込みがあったものとします。

保険料口座振替特約条項（団体扱・集団扱用） 目次

第 1 条（特約の締結）	53
第 2 条（責任開始期の特則）	53
第 3 条（保険料の払込み）	53
第 4 条（保険料口座振替ができなかった場合の特別取扱い）	53
第 5 条（特約の失効）	53
第 6 条（主約款および特約の定め準用）	53
第 7 条（無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則）	54

保険料口座振替特約条項（団体扱・集団扱用）

(2020年11月2日改正)

第1条（特約の締結）

- この特約は、次の条件をすべて満たす場合に締結します。
 - 当社と団体取扱に関する協定または集団取扱に関する協定を締結した団体または集団(以下「団体等」といいます。)に属する保険契約者が、団体等の指定する金融機関等に口座をもっている場合
 - 本条1.(1)の口座から団体等が定める方法により、団体等の金融機関等の口座への振替により保険料を払い込むことができる場合
- 保険契約者は、本条1.により保険料の振替を行う口座(以下「指定口座」といいます。)を指定してください。

第2条（責任開始期の特則）

第1回保険料から口座振替を行う場合、主約款^{*1}の定めにかかわらず、第3条(保険料の払込み)1.に定める第1回保険料の振替日を当社の責任開始日^{*2}とします。

第3条（保険料の払込み）

- この特約を付加した保険契約の保険料は、団体等が定めた日^{*1}(以下「振替日^{*2}」)に、指定口座から保険料相当額を当社の口座に振り替えることによって、当社に払い込んでください。
- 本条1.の場合、指定口座から振り替えられた保険料が実際に当社に払い込まれるまでの間に、保険契約者の申出によりその振替が取り消された場合は、保険料の払込みがなかったものとします。

第4条（保険料口座振替ができなかった場合の特別取扱い）

- 振替日に第1回保険料の口座振替ができなかった場合は、保険契約者は、第1回保険料を団体等が定める次のいずれかの方法^{*1}により払い込んでください。

保険料の払込み方法	責任開始期の取扱い
(1)当社の指定する払込方法により払い込む方法	第2条(責任開始期の特則)の定めは適用しません。
(2)第1回保険料の口座振替ができなかった日の翌月の振替日に口座振替により払い込む方法	第2条(責任開始期の特則)の定めにかかわらず、振り替えられた日を当社の責任開始期とします。

- 振替日に第2回以後の保険料の口座振替ができなかった場合は、その保険料を当社所定の方法により払い込んでください。
- 本条2.の保険料については、団体等の定めにより、次のとおり取り扱うことがあります。

(1)月払契約の場合	翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。
(2)年払契約または半年払契約の場合	払込期月の翌月の応当日 ^{*2} に再度口座振替を行います。

第5条（特約の失効）

次の場合は、この特約は効力を失います。

- 保険契約者が指定口座を解約したとき
- 団体扱特約I、団体扱特約IIまたは集団扱特約が効力を失ったとき

第6条（主約款および特約の定め準用）

この特約に別段の定めのない場合は、主約款、団体扱特約I、団体扱特約IIまたは集団扱特約の定め準用して取扱いします。

備考

第2条 備考

- *1 主約款の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期が属する日をいいます。以下同じ。

第3条 備考

- *1 第2回以後の保険料は、主約款の定めにかかわらず、払込期月中の団体等の定めた日とします。
- *2 振替日が金融機関等の休業日に該当する場合は翌営業日とします。以下同じ。

第4条 備考

- *1 本条1.(2)による取扱いは、契約年齢に変更が生じない場合に限りです。
- *2 応当日が提携金融機関の休業日に該当する場合は翌営業日とします。

第 7 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

団体扱特約条項Ⅰ 目次

第 1 条	(特約の締結)	56
第 2 条	(契約日の特則)	56
第 3 条	(保険料率)	56
第 4 条	(保険料の払込み)	56
第 5 条	(保険料の一括払)	56
第 6 条	(猶予期間)	57
第 7 条	(特約の失効)	57
第 8 条	(無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	57
第 9 条	(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	57

団体扱特約条項I

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は、官公庁、会社、組合、工場その他の団体(以下「団体」といいます。)において、次の条件をすべて満たすときに締結します。
 - 保険契約者がその団体から給与^{*1}の支払いを受ける者である保険契約(以下「個人契約」といいます。)であること。ただし、団体が保険契約者であるときは、その団体に所属する者が被保険者である保険契約(以下「事業保険」といいます。)であること
 - 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
- 本条1. の条件を満たす場合は、主約款^{*2}のほかこの特約を締結して団体年払、半年払、または月払の取扱いをします。
- 本条1. (2)の人数については、年払および半年払の契約を合算して、または月払の契約のみにより、その人数を満たすものとします。
- 本条1. の取扱いを行うときは、当社は団体代表者と協定書を取りかわします。

第2条 (契約日の特則)

- 主契約^{*1}の締結の際に団体月払取扱いを行う保険契約の契約日は、主約款の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- 本条1. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
- 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条1. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する半年払または月払の保険契約の保険料率は、次の表のとおりとします。

(1) 団体保険料率Aを適用する場合	① その事業所に個人契約の保険契約者が20名以上あるとき ② その事業所に事業保険の被保険者数が20名以上あるとき ③ その事業所の個人契約の保険契約者数とその事業所の事業保険の被保険者数とが名寄せ合算して20名以上あるとき ④ その事業所の個人契約の保険契約者数または事業保険の被保険者数が20名未満であっても本条1. (1)①から③のいずれかに該当する事業所が他にあるとき
(2) 団体保険料率Bを適用する場合	団体が本条1. (1)の①から④のいずれにも該当しない場合

- 団体保険料率Aを適用した場合でも、保険契約者または被保険者の数が本条1. (1)に定める人数未満に減少し、その後6か月を経過しても、その定める人数にもどらないときは、当社は、適用する保険料率を団体保険料率Bに変更します。

第4条 (保険料の払込み)

- 第1回保険料は、団体を経由して払い込むことができます。
- 第2回以後の保険料は、団体の代表者が取りまとめて払い込んでください。
- 本条1. および2. の保険料は、団体の代表者が当社に払い込んだ日をもって払込みのあった日とします。
- 団体の代表者から保険料が払い込まれた場合は、当社は、払込金額に対する領収証を団体に交付し、個々の領収証は発行しません。

第5条 (保険料の一括払)

団体月払取扱いの場合、団体保険料率Bが適用されるときは、保険契約者は、当社の定めるところにより、当月分以後の保険料を一括で支払うことができます。この場合、一括で支払う保険料が3か月分以上あるときは、普通保険料率を基準として、当社所定の割引率で保険料を割引します。

備考

第1条 備考

- *1 役員報酬を含みます。
- *2 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
- *3 保険金、給付金等の支払金があるときは、過不足分を支払金と精算します。

第 6 条 (猶予期間)

1. 第2回以後の保険料の払込みについては、次のとおり猶予期間があります。

保険料払込方法(回数)	猶予期間
団体月払	払込期月の翌月初日から末日まで
団体年払または半年払	払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約日の応当日まで*1

- 猶予期間中に保険金、年金、給付金等の支払事由が生じたときは、当社は、未払込保険料をそれらの支払金から差し引きします。
- 保険契約を更新する場合は、更新後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。
- 保険契約を自動変更する場合は、自動変更後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。

第 7 条 (特約の失効)

- 次の場合は、この特約は効力を失います。
 - 保険契約者が、その所属団体から脱退したとき。ただし、事業保険の場合には、被保険者がその所属団体から脱退したとき
 - 保険契約者または被保険者の数が第1条(特約の締結)1. (1)および(2)に定める人数未満に減少し、その後3か月*1を経過しても、その定める人数にもどらないとき
 - 保険金額、年金額または給付金額の減額その他により、保険金額、年金額または給付金額が当社所定の金額を下回るとき
 - 保険料の振替貸付を行ったとき
 - 保険料の前納取扱いをしたとき
 - 保険料の払込みが不要となったとき
 - 当社と団体代表者との協議により、団体年払、半年払または月払の取扱いを廃止したとき
- 本条1. の場合は、個人扱いの年払、半年払または月払の取扱いに変更し、保険料率を将来に向けて改めます。
- 団体月払取扱いを個人扱いの年払または半年払の取扱いに変更した場合、その保険年度に対する保険料に未払込分があるときは、その未払込分を一時に払い込んでください。

第 8 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

第 9 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

- この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(契約日の特則)2. は、次のとおり読み替えます。

「2. 団体月払取扱いを行う保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備 考

第 6 条 備考

*1 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで。

第 7 条 備考

*1 団体年払または半年払の取扱いの場合はその後6か月とします。

団体扱特約条項Ⅱ 目次

第 1 条 (特約の締結)	59
第 2 条 (契約日の特則)	59
第 3 条 (保険料率)	59
第 4 条 (保険料の払込み)	59
第 5 条 (保険料の一括払)	59
第 6 条 (猶予期間)	59
第 7 条 (特約の失効)	60
第 8 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	60
第 9 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	60

団体扱特約条項Ⅱ

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

1. この特約は、組合、連合会、同業団体その他の団体(以下「団体」といいます。)において、次の条件をすべて満たすときに締結します。
 - (1) 保険契約者は、その団体に所属する者であること。ただし、団体が保険契約者であるときは、その団体に所属する者が被保険者であること(この場合を「事業保険」といいます。)
 - (2) 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
 - (3) 団体を代表する者がいることを必要とし、その代表者によって保険料を一括して徴収することが可能であること
2. 本条1. の条件を満たす場合は、主約款^{*1}のほかこの特約を締結して年払、半年払または月払の取扱いをします。
3. 本条1. (2)の人数については、年払および半年払の契約を合算して、または月払の契約のみにより、その人数を満たすものとします。
4. 本条1. の取扱いを行うときは、当社は団体代表者と協定書を取りかわします。

第2条 (契約日の特則)

1. 主約款^{*1}の締結の際に団体月払取扱いを行う保険契約の契約日は、主約款の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
2. 本条1. にかかわらず、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日を契約日として保険契約上の責任を負い、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はこの日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*3}
3. 保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条1. にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

この特約を適用する半年払または月払の保険契約の保険料率は、団体保険料率Bとします。

第4条 (保険料の払込み)

1. 第1回保険料は、団体を経由して払い込むことができます。
2. 第2回以後の保険料は、団体の代表者が取りまとめて払い込んでください。
3. 本条1. および2. の保険料は、団体の代表者が当社に払い込んだ日をもって払い込みのあった日とします。
4. 団体の代表者から保険料が払い込まれた場合は、当社は、払込金額に対する領収証を団体に交付し、個々の領収証は発行しません。

第5条 (保険料の一括払)

団体月払取扱いの場合、保険契約者は、当社の定めるところにより、当月分以後の保険料を一括で支払うことができます。この場合、一括で支払う保険料が3か月分以上あるときは、普通保険料率を基準として、当社所定の割引率で保険料を割引します。

第6条 (猶予期間)

1. 第2回以後の保険料の払込みについては、次のとおり猶予期間があります。

保険料払込方法(回数)	猶予期間
団体月払	払込期月の翌月初日から末日まで
団体年払または半年払	払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約日の応当日まで ^{*1}

2. 猶予期間中に保険金、年金、給付金等の支払事由が生じたときは、当社は、未払込保険料をそれらの支払金から差し引きします。
3. 保険契約を更新する場合は、更新後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。
4. 保険契約を自動変更する場合は、自動変更後第1回保険料の払込みについて本条2. に準じます。

備考

第1条 備考

*1 主約款の普通保険約款をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。
- *2 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
- *3 保険金、給付金等の支払金があるときは、過不足分を支払金と精算します。

第6条 備考

*1 契約日の応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで。

第7条 (特約の失効)

1. 次の場合は、この特約は効力を失います。
 - (1) 保険契約者が、その所属団体から脱退したとき。ただし、事業保険の場合には、被保険者がその所属団体から脱退したとき
 - (2) 保険契約者または被保険者の数が第1条(特約の締結)1. (1)および(2)に定める人数未満に減少し、その後3か月^{*1}を経過しても、その定める人数にもとらないとき
 - (3) 保険金額、年金額または給付金額の減額その他により、保険金額、年金額または給付金額が当社所定の金額を下回るとき
 - (4) 保険料の振替貸付を行ったとき
 - (5) 保険料の前納取扱いをしたとき
 - (6) 保険料の払込みが不要となったとき
 - (7) 当社と団体代表者との協議により、団体年払、半年払または月払の取扱いを廃止したとき
2. 本条1. の場合は、個人扱いの年払、半年払または月払の取扱いに変更します。
3. 団体月払取扱いを個人扱いの年払または半年払の取扱いに変更した場合、その保険年度に対する保険料に未払込分があるときは、その未払込分を一時に払い込んでください。

第8条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(契約日の特則)	当社の責任開始日	主約款に定める保険期間の始期

第9条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(契約日の特則)2. は、次のとおり読み替えます。

「2. 団体月払取扱いを行う保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社は、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

備 考

第7条 備考

^{*1} 団体年払または半年払の取扱いの場合はその後6か月とします。

保険料クレジットカード払特約条項 目次

第 1 条	(特約の締結)	62
第 2 条	(責任開始期および契約日の特則)	62
第 3 条	(保険料率)	62
第 4 条	(保険料の払込み)	62
第 5 条	(他の保険料の払込方法(経路)への変更)	62
第 6 条	(特約の消滅)	63
第 7 条	(主約款の定め準用)	63
第 8 条	(無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	63

保険料クレジットカード払特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の締結)

- この特約は保険契約締結の際または保険料払込期間中において、保険契約者から、当社の指定するクレジットカード(以下「クレジットカード」といいます。)により保険料を払い込む旨の申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に締結します。
- 本条1. のクレジットカードは、保険契約者が、当社の指定するクレジットカード発行会社(以下「カード会社」といいます。)との間で締結された会員規約等(以下「会員規約等」といいます。)に基づき、カード会社より貸与されまたは使用を認められたものに限り、
- 当社は、この特約の締結に際して、カード会社にクレジットカードの有効性および利用限度額内であること等の確認(以下「有効性等の確認」といいます。)を行うものとします。
- 当社は、保険契約者がカード会社の会員規約等に基づいて、保険料の払込みにクレジットカードを使用した場合に限り、この特約に定める取扱いを行います。

第2条 (責任開始期および契約日の特則)

保険契約締結の際にこの特約を付加する場合は、次のとおり取り扱います。

- (1)この特約が適用される月払の保険契約の契約日は、主約款^{*1}の定めにかかわらず、当社の責任開始日^{*2*}の属する月の翌月1日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- (2)当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、当社が主約款および特約の定めに基づく保険金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、本条(1)にかかわらず、当社の責任開始日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はその日を基準として再計算します。この場合、すでに払い込まれた保険料に超過分があるときは、当社はこれを保険契約者に払い戻し、不足分があるときは、保険契約者は当社にこれを払い込んでください。^{*4}
- (3)保険契約者から申出があり、かつ当社がこれを承諾した場合、本条(1)および(2)にかかわらず、契約日は当社の責任開始日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、その日を基準として計算します。

第3条 (保険料率)

- この特約を適用する月払の保険契約の保険料率は、口座振替保険料率とします。
- 本条1. にかかわらず、当月分以後の保険料が3か月分以上一括払されたときは、普通保険料率を適用します。この場合、当社所定の割引率で保険料を割引します。

第4条 (保険料の払込み)

- 第1回保険料^{*1}をクレジットカードにより払い込む場合は、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、クレジットカードによる保険料の払込みを承諾した時^{*2}に、当社が第1回保険料を受け取ったものとします。
- 本条1. の場合、当社が、保険契約の申込みを承諾したときは、当社の責任開始日を保険契約者に通知します。
- 第2回以降の保険料をクレジットカードにより払い込む場合は、その保険料は、主約款の定めにかかわらず、当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った上で、払込期月中の当社の定めた日に、当社に払い込まれるものとします。
- 保険契約者は、カード会社の会員規約等にしたがい、保険料相当額をカード会社に支払うものとします。
- 当社がクレジットカードの有効性等の確認を行った後でも、次のすべてを満たす場合には、その払込期月中の保険料^{*3}については、本条3. (第1回保険料の場合は本条1.)の取扱いは適用しません。
 - 当社がカード会社より保険料相当額を領収できないこと
 - 保険契約者がカード会社に対して、保険料相当額を支払っていないこと
- 本条5. の場合、当社は、保険契約者に保険料を直接請求できるものとします。

第5条 (他の保険料の払込方法(経路)への変更)

保険契約者は、あらかじめ当社に申し出ることにより、クレジットカードによる保険料の払込みを中止して、他の保険料の払込方法(経路)に変更することができます。

備考

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
- *2 無解約返戻金型がん保険、無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017)、無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014)、無解約返戻金型がん療養保険(10)またはがん保険に付加した場合は、保険期間の始期。以下同じ。
- *3 責任開始期の属する日をいいます。以下同じ。
- *4 保険金、給付金等の支払いがあるときは、過不足分を支払金額と精算します。

第4条 備考

- *1 第1回保険料相当額を含みます。以下同じ。
- *2 当社所定のクレジットカード利用票を使用する場合は、当社がクレジットカード利用票を作成した時とします。
- *3 第1回保険料を含みます。

第 6 条 (特約の消滅)

1. 次のいずれかの場合には、この特約は消滅します。
- (1) 保険契約が消滅または失効したとき
 - (2) 保険料が前納されたとき
 - (3) 保険料が一括払込みされたとき
 - (4) 保険料の払込みが不要となったとき
 - (5) 他の保険料の払込方法(経路)に変更したとき
 - (6) 当社がカード会社より保険料相当額を領収できないとき
 - (7) 当社がクレジットカードの有効性を確認できなかったとき
 - (8) カード会社がクレジットカードによる保険料払込みの取扱いを停止したとき
2. 本条1.(3)にかかわらず、保険契約者から保険料の一括払込み後も引き続きこの特約を適用する旨の申出がなされたときは、この特約は消滅しません。
3. 本条1.(6)から(8)までの場合、当社はそれぞれの事由によりこの特約が消滅することを保険契約者に通知します。この場合、保険契約者は、他の保険料の払込方法(経路)に変更してください。

第 7 条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めがない場合には、主約款に準じて取り扱います。

第 8 条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特約は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日の特則)(2)は、次のとおり読み替えます。
- 「(2)月払の保険契約の場合で、当社の責任開始日から契約日の前日までの間に、当社が主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、当社の責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

責任開始期に関する特約条項 目次

第 1 条 (特約の適用)	65
第 2 条 (責任開始期および契約日)	65
第 3 条 (第1回保険料の払込みおよび猶予期間)	65
第 4 条 (第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)	65
第 5 条 (第1回保険料が払い込まれないことによる主契約等の無効)	65
第 6 条 (特約の解約)	66
第 7 条 (第1回保険料の払込み前の保険契約の解約返戻金)	66
第 8 条 (主約款の定め為準用)	66
第 9 条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)	66
第10条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)	66
第11条 (無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険等に付加した場合の特則)	66
第12条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)	67

責任開始期に関する特約条項

(2022年12月2日改正)

第1条 (特約の適用)

- この特約は、主契約^{*1}の締結の際、保険契約者から申出があり、かつ、当社がこれを承諾した場合に主契約に付加して適用します。
- この特約を付加した主契約が更新された場合、更新後の主契約には、この特約は付加されません。

第2条 (責任開始期および契約日)

主約款^{*1}の定めにかかわらず、次のとおり取り扱います。

- 次のいずれか遅い時を主契約の責任開始期^{*2}とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。ただし、月払の保険契約の場合の契約日は、責任開始日の属する月の翌月1日とします。
 - 保険契約の申込みを受けた時
 - 被保険者に関する告知の時
- 契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条(1)に定める契約日を基準として計算します。ただし、責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金等^{*3}の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、責任開始日を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はその日を基準として再計算します。
- 本条(2)のただし書きに定める再計算の結果、保険料に超過分があるときは、当社はその超過分を保険契約者に払い戻します。また、保険料に不足分があるときは、保険契約者はその不足分を当社に払い込んでください。^{*4}

第3条 (第1回保険料の払込みおよび猶予期間)

保険契約者は、次の表のとおり、第1回保険料^{*1}を払込期間内に当社に払い込んでください。払込期間内に払込みができなかった場合は、猶予期間内に当社に払い込んでください。

(1) 払込期間	責任開始日から責任開始日の属する月の翌月末日まで
(2) 猶予期間	第1回保険料の払込期間満了の日の属する月の翌月初日から翌々月末日まで

第4条 (第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)

- 第1回保険料の払込みがないまま、第1回保険料の猶予期間満了の日までに主約款または特約条項の定めに基づいて保険金等の支払事由が生じたときは、次のとおり取り扱います。
 - 当社が支払うべき保険金等から第1回保険料を差し引きます。^{*1}
 - 本条1.(1)の場合、当社が支払うべき保険金等が第1回保険料^{*2}に不足するときは、保険契約者は、第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料^{*2}を払い込んでください。第1回保険料^{*2}の払込みがない場合は、当社は、支払事由が生じたことにより支払うべき保険金等を支払いません。
- 第1回保険料の払込みがないまま、第1回保険料の猶予期間満了の日までに主約款または特約条項の定めに基づいて保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険契約者は、第1回保険料^{*3}の猶予期間満了の日までに第1回保険料を払い込んでください。第1回保険料^{*3}の払込みがない場合は、当社は、保険料の払込みを免除しません。
- 月払の保険契約に本条1.(2)または2.が適用され、かつ、第2条(責任開始期および契約日)(2)のただし書きにより責任開始日を契約日とするときは、主約款の定めにかかわらず、第2回保険料の猶予期間は第1回保険料の猶予期間満了の日まで延長されるものとします。

第5条 (第1回保険料が払い込まれないことによる主契約等の無効)

- 第1回保険料の猶予期間満了の日までに第1回保険料の払込みがないときは、主契約およびこれに付加された特約を無効とします。ただし、次のすべてを満たす場合を除きます。

備考

第1条 備考

- *1 主たる保険契約をいいます。以下同じ。

第2条 備考

- *1 主契約の普通保険約款をいいます。以下同じ。
*2 当社の保険契約上の責任が開始する時をいいます。以下同じ。
*3 保険金、給付金もしくは年金等をさします。以下同じ。
*4 支払うべき保険金等があるときは、保険料の不足分をその保険金等から差し引きます。

第3条 備考

- *1 第1回保険料相当額を含みます。以下同じ。

第4条 備考

- *1 第2回以後の保険料について、主約款または特約条項の規定に基づいて差し引くべき未払込保険料がある場合は、第1回保険料と合わせて支払うべき保険金等から差し引きます。
*2 第1回保険料と合わせて差し引くべき第2回以後の未払込保険料を含みます。
*3 第1回保険料と合わせて払い込むべき第2回以後の未払込保険料を含みます。

- (1)第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(1)に該当する場合
 (2)第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(2)に該当しない場合
 2. 本条の定めによって主契約およびこれに付加された特約を無効とした場合、責任準備金その他の返戻金の払い戻しはありません。

第6条 (特約の解約)

保険契約者は、主契約と同時でなければ、この特約を解約することはできません。

第7条 (第1回保険料の払込み前の保険契約の解約返戻金)

第1回保険料の払込み前の主契約およびこれに付加された特約には解約返戻金はありません。

第8条 (主約款の定め)の準用)

この特約に別段の定めのない場合は、主約款に準じて取扱います。

第9条 (無解約返戻金型がん保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型がん保険 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2017) 無解約返戻金型悪性新生物療養保険(2014) 無解約返戻金型がん療養保険(10) がん保険
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------

2. この特約を本条1.の主契約に付加した場合、主約款の定めにかかわらず次の取扱いをし、第2条(責任開始期および契約日)の定めは適用しません。

- (1)次のいずれか遅い時を主契約の保険期間の始期とし、その日を契約日*1とします。
- ① 保険契約の申込みを受けた時
 - ② 被保険者に関する告知の時
- (2)主契約の責任開始期は、本条2.(1)に定める保険期間の始期に属する日から起算して90日を経過した日の翌日とします。
- (3)契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条2.(1)に定める契約日を基準として計算します。ただし、保険期間の始期から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険料払込みの免除事由が生じたときは、保険期間の始期を契約日とし、契約年齢、保険期間および保険料払込期間はその日を基準として再計算します。
- (4)本条2.(3)のただし書きに定める再計算の結果、保険料に超過分があるときは、当社はその超過分を保険契約者に払い戻します。また、保険料に不足分があるときは、保険契約者はその不足分を当社に払い込んでください。
- (5)次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第3条(第1回保険料の払込みおよび猶予期間)	責任開始日	保険期間の始期

- (6)月払の保険契約に第4条(第1回保険料の払込み前に保険事故が生じた場合)1.(2)または2.が適用され、かつ、本条2.(3)のただし書きにより保険期間の始期を契約日とするときは、主約款の定めにかかわらず、第2回保険料の猶予期間は、第1回保険料の猶予期間満了の日まで延長されるものとします。

第10条 (5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合の特則)

この特約を5年ごと利差配当付こども保険に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日)	被保険者	被保険者および保険契約者

第11条 (無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険等に付加した場合の特則)

この特約を無選択加入特則を付加した5年ごと利差配当付個人年金保険、または無選択型終身保険(低解約返戻金型)(2012)に付加した場合は、次の表のとおり読み替えます。

読み替える対象	読み替え前の語句	読み替え後の語句
第2条(責任開始期および契約日)(1)	次のいずれか遅い時を主契約の責任開始期とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。 ① 保険契約の申込みを受けた時 ② 被保険者に関する告知の時	保険契約の申込みを受けた時を主契約の責任開始期とし、その時の属する日(以下「責任開始日」といいます。)を契約日とします。

備考

第9条 備考

- *1 月払の保険契約の場合の契約日は、保険期間の始期の属する月の翌月1日とします。

第12条 (無解約返戻金型医療保険等に付加した場合の特則)

1. 本特則は、この特約の主契約が、次の表に該当する場合に適用します。

主契約	無解約返戻金型医療保険 引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)
-----	-------------------------------------

2. この特約を本条1. の主契約に付加した場合、第2条(責任開始期および契約日)(2)および(3)は、次のとおり読み替えます。
「(2)契約年齢、保険期間および保険料払込期間は、本条(1)に定める契約日を基準として計算します。
(3)月払の保険契約の場合で、責任開始日から契約日の前日までの間に、主約款または特約条項の定めに基づいて保険金、給付金等の支払事由または保険料払込みの免除事由が生じたときは、責任開始日から契約日の前日までの間についても保険期間および保険料払込期間とみなして、主約款または特約条項の定めを適用します。」

電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項 目次

第 1 条 (特約の締結)	69
第 2 条 (保険契約の申込手続き)	69
第 3 条 (告知の手続き)	69
第 4 条 (契約年齢および性別の誤りの処理)	69
第 5 条 (主約款の定め準用の準用)	69
第 6 条 (電磁的方法)	69
第 7 条 (対面による保険契約の申込手続き)	70

電子情報処理機器による保険契約申込に関する特約条項

(2019年6月2日改正)

第 1 条 (特約の締結)

保険契約者^{*1}から、電子情報処理機器(パーソナルコンピュータおよびインターネット等に接続可能で情報処理ができる携帯電話端末機等の双方向において連絡および確認等ができ、電磁的方法による記録が可能な機器をいいます。以下同じ。)を用いて、当社所定の方法により、保険契約の申込みがあり、かつ、当社がこれを承諾した場合には、この特約を締結します。

第 2 条 (保険契約の申込手続き)

電子情報処理機器による保険契約の申込みは、次の手続きにより取り扱うものとします。

- (1) 当社は、電子情報処理機器を用いたインターネット等を媒介とした電磁的方法により、保険契約の申込みの際に確認いただく契約情報に関する電子書面と保険契約の申込内容を入力する画面を保険契約者へ表示します。
- (2) 保険契約者は、電磁的方法により、保険契約の申込内容を入力する画面に申込みに係る必要な情報を入力し、当社へ送信するものとします。
- (3) 当社は、本条(2)で保険契約者より送信されたものの受信をもって、保険契約の申込みの意思があったものとして取り扱います。この場合、当社は、電磁的方法により、保険契約の申込みを受け付けた旨を保険契約者へ送信します。
- (4) 当社は、保険契約の申込みの諾否については、電磁的方法によって通知します。ただし、電磁的方法が不可能な場合にはその他の方法を用いる場合があります。また、保険契約の申込みを承諾した場合には、保険証券を発行して承諾の通知に代えることがあります。
- (5) 携帯電話端末機を用いた保険契約の申込みを行う場合、保険契約者より当社所定の書面を提出いただく場合があります。

第 3 条 (告知の手続き)

電子情報処理機器による保険契約の申込みを行う場合には、主約款等^{*1}の定めにかかわらず、告知について、次のとおり取り扱います。

- (1) 保険契約^{*2}の締結の際、当社は保険金等の支払事由および保険料の払込免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち告知事項^{*3}を電磁的方法によって表示します。
- (2) 保険契約者または被保険者(以下、「保険契約者等」といいます。)は、電磁的方法により、告知事項を入力する画面に告知に係る必要な情報を入力し、当社へ送信するものとします。
- (3) 当社は、本条(2)で保険契約者等より送信されたものの受信をもって、告知があったものとして取り扱います。

第 4 条 (契約年齢および性別の誤りの処理)

この特約の適用に際しては、主約款等に定める「契約年齢および性別の誤りの処理」の条項において次のとおり読み替えます。

読み替え前の語句	読み替え後の語句
保険契約申込書に記載された	電磁的方法により、保険契約の申込内容を入力する画面に入力された

第 5 条 (主約款の定め準用)

この特約に別段の定めがない場合には、主約款に準じて取り扱います。

第 6 条 (電磁的方法)

この特約における「電磁的方法」とは、次に掲げる場合に依りて、それぞれに定める方法を指します。

- (1) 当社から保険契約者等に対して通知、表示または意思表示(以下、「通知等」といいます。)を行う場合
 - ① 当社の使用に係る電子情報処理機器と保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器とを接続する電気通信回線を通じて通知等を行うべき事項を送信し、受信者の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に記録する方法
 - ② 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に記録された通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供し、保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器に備えられた記憶装置に当該事項を記録する方法

備考

第 1 条 備考

*1 保険契約者となる者を含みます。以下同じ。

第 3 条 備考

*1 主契約の普通保険約款および特約条項をいいます。以下同じ。

*2 特約を含みます。

*3 被保険者に告知を求める事項をいいます。以下同じ。

- ③ 保険契約者等ファイル*¹に記録された通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供する方法
 - ④ 当社の閲覧ファイル*²に記録された内容中、通知等を行うべき事項を電気通信回線を通じて保険契約者等の閲覧に供する方法
- (2) 保険契約者等から当社に対して通知等を行う場合
- ① 保険契約者等ファイル*¹に、保険契約者等が通知等を行うべき事項を記録する方法
 - ② 保険契約者等の使用に係る電子情報処理機器の映像面に表示する手続きにしたがって、保険契約者等がその使用に係る電子情報処理機器を用いて送信する方法

第7条 (対面による保険契約の申込手続き)

保険契約者等および保険媒介者*¹が、当社の指定する電子情報処理機器により、保険契約の申込み手続きを対面で行う場合は、次のとおりとします。

- (1) 第2条(保険契約の申込手続き)は、次のとおり読み替えます。

「第2条(保険契約の申込手続き)

- 1. 保険契約者は、保険契約申込書への記載に代えて、当社の指定する電子情報処理機器に表示された保険契約の申込内容を入力する画面に必要な事項を入力することによって、保険契約の申込みをすることができるものとします。
- 2. 本条1.にかかわらず、当社は、保険契約者より当社所定の書面を提出いただく場合があります。」

- (2) 第3条(告知の手続き)は、次のとおり読み替えます。

「第3条(告知の手続き)

- 1. 保険契約者等は、主約款等の定めにかかわらず、書面による告知に代えて、当社の指定する電子情報処理機器に表示された告知事項*²を入力する画面に必要な事項を入力することによって、告知をすることができるものとします。
- 2. 本条1.にかかわらず、当社は、保険契約者等より当社所定の書面を提出いただく場合があります。」

- (3) 第6条(電磁的方法)(2)②は、次のとおり読み替えます。

「② 保険契約者等の使用に係る当社の指定する電子情報処理機器の映像面に表示する手続きにしたがって、保険契約者等がその使用に係る当社の指定する電子情報処理機器を用いて入力する方法」

備考

第6条 備考

- *1 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられたファイルで、もっぱら当該保険契約者等の用に供せられるファイルをいいます。
- *2 当社の使用に係る電子情報処理機器に備えられたファイルで、同時に複数の保険契約者等の閲覧に供するため通知等を行うべき事項を記録させるファイルをいいます。

第7条 備考

- *1 当社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者をいい、当社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。以下、同じ。
- *2 保険契約*³締結の際、保険金等の支払事由および保険料の払込免除事由が生じる可能性に関する重要な事項のうち、当社が保険契約者または被保険者に告知を求める事項をいいます。
- *3 特約を含みます。

別表1 対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故とします(急激・偶発・外来の定義は表1によるものとし、備考に事故を例示します。)。ただし、表2の事故は除外します。

表1 急激・偶発・外来の定義

用語	定義
1. 急激	事故から傷害の発生までの経過が直接的で、時間的間隔のないことをいいます。 (慢性、反復性、持続性の強いものは該当しません。)
2. 偶発	事故の発生または事故による傷害の発生が被保険者にとって予見できないことをいいます。 (被保険者の故意に基づくものは該当しません。)
3. 外来	事故が被保険者の身体の外部から作用することをいいます。 (身体の内部的原因によるものは該当しません。)

備考 急激かつ偶発的な外来の事故の例

該当例	非該当例
<p>次のような事故は、表1の定義をすべて満たす場合は、急激かつ偶発的な外来の事故に該当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故 ・不慮の転落、転倒 ・不慮の溺水 ・窒息 	<p>次のような事故は、表1の定義のいずれかを満たさないため、急激かつ偶発的な外来の事故に該当しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山病、潜水病、乗物酔いにおける原因 ・飢餓、渇 ・過度の運動 ・騒音、振動、無重力環境への長期滞在 ・処刑

表2 除外する事故

項目	除外する事故
1. 疾病の発症等における軽微な外因	疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症したまたはその症状が増悪した場合における、その軽微な外因となった事故
2. 疾病の診断・治療上の事故	疾病の診断または治療を目的とした医療行為、医薬品等の使用および処置における事故
3. 疾病による障害の状態にある者の窒息等	疾病による呼吸障害、嚥下障害または精神神経障害の状態にある者の、食物その他の物体の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息
4. 気象条件による過度の高温	気象条件による過度の高温にさらされる事故(熱中症(日射病・熱射病)の原因となったものをいいます。)
5. 接触皮膚炎、食中毒などの原因となった事故	<p>次の症状の原因となった事故</p> <p>(1) 洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎</p> <p>(2) 外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎など</p> <p>(3) 細菌性食中毒ならびにアレルギー性、食餌性または中毒性の胃腸炎および大腸炎</p>

別表2 対象となる高度障害状態

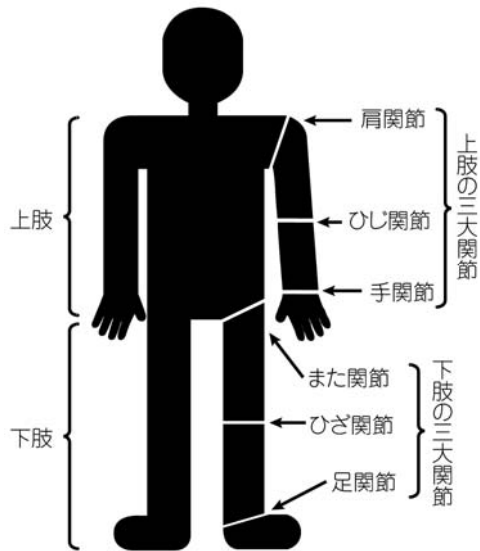
対象となる高度障害状態とは、次のいずれかの状態をいいます。

- (1) 両眼の視力を全く永久に失ったもの^{*1}
- (2) 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの^{*2 *3}
- (3) 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの^{*4}
- (4) 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの^{*5}
- (5) 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの^{*5}
- (6) 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの^{*5}
- (7) 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの^{*5}

備考

- *1 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込みのない場合をいいます。
 - 1. 視力の測定は、万国式視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。
 - 2. 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は、視力を失ったものとはみなしません。
- *2 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。
 - 1. 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込みがない場合
 - 2. 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込みがない場合
 - 3. 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
- *3 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込みのない場合をいいます。
- *4 「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず、常に他人の介護を要する状態をいいます。
- *5 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節(上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節)の完全強直で、回復の見込みのない場合をいいます。

【身体部位の名称図】



別表3 対象となる身体障害の状態

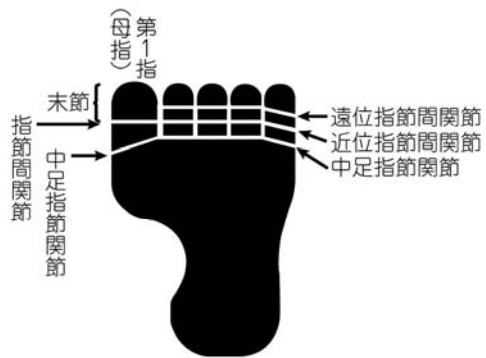
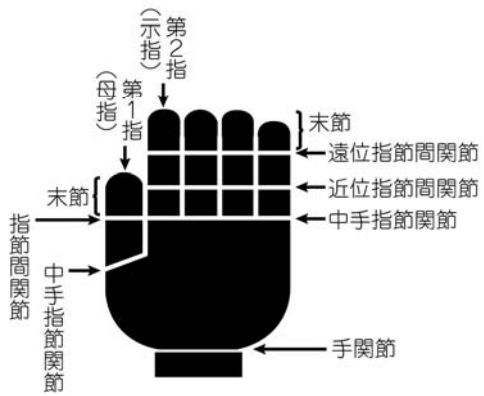
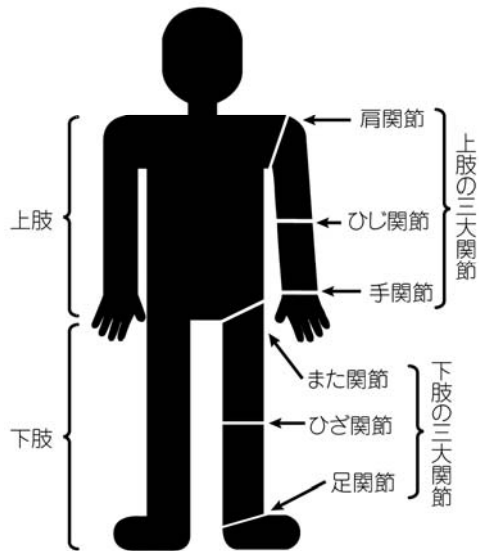
対象となる身体障害の状態とは、次のいずれかの状態をいいます。

- (1) 1眼の視力を全く永久に失ったもの^{*1}
- (2) 両耳の聴力を全く永久に失ったもの^{*2}
- (3) 脊柱に著しい奇形^{*3}または著しい運動障害を永久に残すもの^{*4}
- (4) 1上肢を手関節以上で失ったかまたは1上肢の用もしくは1上肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの^{*5*6}
- (5) 1下肢を足関節以上で失ったかまたは1下肢の用もしくは1下肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの^{*5*6}
- (6) 1手の5手指を失ったかまたは第1指(母指)および第2指(示指)を含んで4手指を失ったもの^{*7}
- (7) 10手指の用を全く永久に失ったもの^{*8}
- (8) 10足指を失ったもの^{*9}

備考

- *1 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込みのない場合をいいます。
 - 1. 視力の測定は、万国式視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。
 - 2. 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は、視力を失ったものとはみなしません。
- *2 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数500・1,000・2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれa・b・cデシベルとしたとき、 $1/4(a+2b+c)$ の値が90デシベル以上(耳介に接しても大声語を理解しえないもの)で回復の見込みのない場合をいいます。聴力の測定は、日本工業規格(昭和57年8月14日改定)に準拠したオーディオメータで行います。
- *3 「脊柱の著しい奇形」とは、脊柱の奇形が通常の衣服を着用しても外部から見て明らかにわかる程度以上のものをいいます。
- *4 「脊柱の著しい運動障害」とは、頸椎における完全強直の場合、または胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の3種の運動のうち、2種以上の運動が生理的範囲の2分の1以下に制限された場合をいいます。
- *5 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節(上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節)の完全強直で、回復の見込みのない場合をいいます。
- *6 「関節の用を全く永久に失ったもの」とは、関節の完全強直で、回復の見込みのない場合、または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。
- *7 「手指を失ったもの」とは、第1指(母指)においては指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。
- *8 「手指の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節の2分の1以上を失った場合、または手指の中指節間関節もしくは近位指節間関節(第1指(母指)においては指節間関節)の運動範囲が生理的運動範囲の2分の1以下で回復の見込みのない場合をいいます。
- *9 「足指を失ったもの」とは、足指全部を失ったものをいいます。

【身体部位の名称図】



別表6 特定部位・特定疾病不担保法により不担保とする部位および特定疾病

身体部位および特定疾病の名称	
1	眼球および眼球附属器
2	耳(内耳、中耳、外耳、聴神経を含みます。)および乳様突起
3	鼻(副鼻腔を含みます。)
4	咽頭および喉頭
5	口腔、歯、歯肉、舌、顎下腺、耳下腺、および舌下腺
6	甲状腺
7	食道
8	胃、十二指腸および空腸
9	小腸および大腸
10	盲腸(虫様突起を含みます。)
11	直腸および肛門
12	肝臓、胆嚢および胆管
13	脾臓
14	肺臓、胸膜、気管、気管支および胸郭
15	腎臓および尿管
16	膀胱および尿道
17	前立腺、睾丸、副睾丸、精管、精索および精嚢
18	子宮、卵巣および子宮附属器(異常分娩、妊娠異常が生じた場合を含みます。)
19	乳房(乳腺を含みます。)
20	鼠蹊部(鼠蹊ヘルニア、陰嚢ヘルニア、または大腿ヘルニアが生じた場合に限り。)
21	頸椎部(当該神経を含みます。)
22	胸椎部(当該神経を含みます。)
23	腰椎部(当該神経を含みます。)
24	仙骨部および尾骨部(当該神経を含みます。)
25	左肩関節部
26	右肩関節部
27	左鎖骨
28	右鎖骨
29	左股関節部
30	右股関節部
31	左上肢(左肩関節部を除きます。)
32	右上肢(右肩関節部を除きます。)
33	左下肢(左股関節部を除きます。)
34	右下肢(右股関節部を除きます。)
35	子宮体部(帝王切開を受けた場合に限り。)
36	脊椎(当該神経を含みます。)
37	皮膚(頭皮を含みます。)
38	異常妊娠、異常分娩(帝王切開を含みます。)
39	外傷に伴う合併症、後遺症

別表6 特定部位・特定疾病不担保法により不担保とする部位および特定疾病

別表24 対象となる手術

心疾患および脳血管疾患について対象となる「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えるものであり、かつ、次の1. ～5. のいずれかに該当するものを指します。吸引、穿刺などの処置および神経ブロックは除きます。

1. 開頭術(頭蓋を開き、脳を露出させる手術をいい、穿頭器等により頭蓋を穿孔する手術を含みます。)
2. 開胸術(胸腔を開く手術であって、胸腔鏡下に行われる手術を含みます。)
3. 開腹術(腹壁を切開し、腹腔を開く手術であって、腹腔鏡下に行われる手術を含みます。)
4. ファイバースコープ手術
5. 血管・バスケットカテーテル手術

別表29 対象となる悪性新生物(2017)

「悪性新生物」とは、下記(1)および(2)をみたまのをいいます。なお、国際対がん連合(UICC)により発行された「TNM悪性腫瘍の分類」(第7版)で病期分類が0期の病変は含みません。したがって、上皮内癌、非浸潤癌、大腸の粘膜内癌等は悪性新生物に該当しません。

(1)「悪性新生物」とは、平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類コード
口唇、口腔および咽頭の悪性新生物<腫瘍>	C00~C14
消化器の悪性新生物<腫瘍>	C15~C26
呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物<腫瘍>	C30~C39
骨および関節軟骨の悪性新生物<腫瘍>	C40~C41
皮膚の悪性新生物<腫瘍>	C43~C44
中皮および軟部組織の悪性新生物<腫瘍>	C45~C49
乳房の悪性新生物<腫瘍>	C50
女性生殖器の悪性新生物<腫瘍>	C51~C58
男性生殖器の悪性新生物<腫瘍>	C60~C63
腎尿路の悪性新生物<腫瘍>	C64~C68
眼、脳および中枢神経系のその他の部位の悪性新生物<腫瘍>	C69~C72
甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物<腫瘍>	C73~C75
部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物<腫瘍>	C76~C80
原発と記載されたまたは推定されたリンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物<腫瘍>	C81~C96
独立した(原発性)多部位の悪性新生物<腫瘍>	C97
真性赤血球増加症<多血症>	D45
骨髄異形成症候群	D46
慢性骨髄増殖性疾患	D47. 1
本態性(出血性)血小板血症	D47. 3
骨髄線維症	D47. 4
慢性好酸球性白血病[好酸球増加症候群]	D47. 5

(2)上記(1)において「悪性新生物」とは、厚生労働省大臣官房統計情報部編「国際疾病分類-腫瘍学 第3版」中、新生物の性状を表す第5桁コードが次のものをいいます。

第5桁コード
/3 . . . 悪性、原発部位
/6 . . . 悪性、転移部位 悪性、続発部位
/9 . . . 悪性、原発部位又は転移部位の別不詳

別表32 対象となる心疾患、脳血管疾患(2017)

対象となる心疾患、脳血管疾患とは、平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるものとします。

対象疾病		
疾病の種類	分類項目	基本分類コード
心疾患	慢性リウマチ性心疾患	105~109
	虚血性心疾患	120~125
	肺性心疾患及び肺循環疾患	126~128
	その他の型の心疾患	130~152
脳血管疾患	脳血管疾患	160~169

別表34 対象となる薬物依存(2017)

「薬物依存」とは、平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるものとします。なお、薬物には、アヘン、大麻、モルヒネ、コカイン、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

分類項目	細分類項目	基本分類コード
アヘン類使用による精神および行動の障害	依存症候群	F11.2
大麻類使用による精神および行動の障害	依存症候群	F12.2
鎮静薬または催眠薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F13.2
コカイン使用による精神または行動の障害	依存症候群	F14.2
カフェインを含むその他の精神刺激薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F15.2
幻覚薬使用による精神および行動の障害	依存症候群	F16.2
揮発性溶剤使用による精神および行動の障害	依存症候群	F18.2
多剤使用およびその他の精神作用物質使用による精神および行動の障害	依存症候群	F19.2

別表35 要介護1以上の状態

要介護1以上の状態とは、「要介護認定等に関わる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成11年4月30日厚生省令第58号)」第1条第1項に規定する次の表の要介護1、要介護2、要介護3、要介護4または要介護5のいずれかの状態をいいます。

要介護1	要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態(当該状態に相当すると認められないものを除く。) 又はこれに相当すると認められる状態(要支援2*1に該当する状態を除く。)
要介護2	要介護認定等基準時間が50分以上70分未満である状態(当該状態に相当すると認められないものを除く。) 又はこれに相当すると認められる状態
要介護3	要介護認定等基準時間が70分以上90分未満である状態(当該状態に相当すると認められないものを除く。) 又はこれに相当すると認められる状態
要介護4	要介護認定等基準時間が90分以上110分未満である状態(当該状態に相当すると認められないものを除く。) 又はこれに相当すると認められる状態
要介護5	要介護認定等基準時間が110分以上である状態(当該状態に相当すると認められないものを除く。) 又はこれに相当すると認められる状態

備考

- *1 要支援2とは、「要介護認定等に関わる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成11年4月30日厚生省令第58号)」第2条第1項第2号に規定する次の状態をいいます。
要支援状態の継続見込期間にわたり継続して常時介護を要する状態の軽減又は悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれ、要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態(当該状態に相当すると認められないものを除きます。)またはこれに相当すると認められる状態をいいます。

別表38 対象となる感染症(2020)

対象となる感染症とは、平成27年2月13日総務省告示第35号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ICD-10(2013年版)準拠」によるものとします。^{*1}

分類項目	基本分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎<ポリオ>	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミア・コンゴ<Crimean-Congo>出血熱	A98.0
マールブルグ<Marburg>ウイルス病	A98.3
エボラ<Ebola>ウイルス病	A98.4
痘瘡	B03
重症急性呼吸器症候群[SARS]	U04
(ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りませう。)	

備 考

- *1 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。)は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第6条第2項、第3項、第4項、第7項第3号または第8項の疾病に該当している間に支払事由が生じた場合に限り、対象となる感染症に含めます。

FWD生命からのお願い

たとえばこんなときは総合サービスセンターへご連絡を！

(ご照会の際は、必ず証券番号をお知らせください。)

一部のお手続きについては、当社ホームページまたは「自動音声による手続き」も可能です。(※)

(※)当社ホームページおよび「自動音声による手続き」の内容は、将来予告なく変更される場合があります。利用できる手続きの最新情報等は、当社ホームページでご確認ください。

お手続き内容	ホームページ	自動音声による手続き	総合サービスセンター
改姓・受取人変更	○	—	○
住所の変更(※1)	○	—	—
電話番号の変更	○	—	—
保険料払込口座の変更	○	○	○
クレジットカードの変更	○	○	○
保険証券の再発行	○	—	○
生命保険料控除証明書の再発行	○	○ (毎年10月下旬～3月)	○
保険金・年金・給付金等のご請求	○	—	○
本人確認事項等(※2)の変更	—	—	○
その他、お手続き方法等	—	—	○

(※1) 海外渡航、帰国のご連絡は総合サービスセンターへお電話ください。

(※2) 「犯罪収益移転防止法」に基づき取引時に確認させていただいた事項。

ホームページ	自動音声による手続き	総合サービスセンター
fwdlife.co.jp	0120-622-211 (通話料無料) 24時間受付	0120-211-901 (通話料無料) 受付時間:月-金(祝日・年末年始を除く) 9:00 - 18:00

説明事項ご確認のお願い

「ご契約のしおり・約款」は、ご契約にともなう大切なことがらを記載したものです。
必ずご一読いただき、内容を十分にご確認ください。

クーリング・オフ制度について

健康状態や職業等の告知義務について

保障の責任開始期について

保険料の払込方法(回数)について

保険料の払込方法(経路)について

保険料払込みの猶予期間とご契約の失効について

効力を失ったご契約の復活について

年金等のご請求について

年金等をお支払いできない場合

ご契約の解約と解約返戻金

これらは、ご契約にともないぜひご理解いただきたいことがらですので、ご説明の中でわかりにくい点がございましたら下記にお問い合わせください。また、保険証券とともに大切に保管し、ご活用ください。

ご相談・ご照会・苦情等の受付先 総合サービスセンター



0120-211-901 (通話料無料)



月-金(祝日・年末年始を除く)
9:00-18:00

この資料でご案内している内容は、特段の定めがある場合を除き2024年3月2日現在で適用されているものです。

引受保険会社

FWD生命保険株式会社

ホームページ fwdlife.co.jp

総合サービスセンター 0120-211-901 (通話料無料)

受付時間:月-金(祝日・年末年始を除く)9:00-18:00

募集代理店